

第 10 回

教育用コンピュータ等に関するアンケート調査

報告書

平成 28 年 10 月



一般社団法人 **日本教育情報化振興会**

URL: <http://www.japet.or.jp/>

This page is intentionally left blank

はじめに

一般社団法人日本教育情報化振興会会長

赤堀 侃司（あかほりかんじ）

日本教育情報化振興会（以下、JAPET&CEC と略す）には、いくつかのプロジェクトがあり、それぞれ活動を継続しているが、この国内調査部会のアンケート調査も、伝統ある事業である。JAPET&CEC の会員による自主的な活動で、その成果は、毎年会員に広く公開している。

この調査結果は、貴重な統計データとして文部科学省などでも本書のデータを引用したり活用したりすると聞いている。有難いことである。統計データは、生きている。毎年変化しているが、何が伸びて、何が停滞しているのか、皆さんの地域や学校と比較して、ご覧いただきたい。

先般、首都圏のある県内の各自治体の指導主事の先生方に講演する機会があり、講演後に、教育の情報化に関する相談会を実施した。そこでは、例えば「今年、タブレット端末を導入するつもりですが、どんな OS が適していますか？」といった質問が出た。他の指導主事の先生方の中からは、「自分の市では、iOS ですよ」といったアドバイスをする方もいたが、それが一般的な傾向かどうかは、ほとんど示されなかった。本書の調査結果では、実際には Windows が最も普及し、iOS はその半分以下、Android は、わずかだという実態が示されている。整備計画を検討される際には、本書に記載されたこのような実態もぜひ参考にしていきたい。

他にも、例えば「タブレット端末で使われるアプリは、何が最も多いか」という質問には、たぶんどリル教材と考える方が多いであろう。しかし、本書を参照すると、実際には授業支援アプリであることがわかる。授業支援アプリとは、例えば児童生徒がグループでタブレット端末を使って活動する際に、各グループの画面内容を、教員の端末やスクリーンに表示するシステムである。児童生徒がどのような活動をしているかを一覧できるので、授業で有効に活用できることは納得できるが、最も使われているとは、意外な結果であろう。

以上は一例であるが、他にも「ICT 支援員はどの程度配置されているのか」「コンテンツを購入する予算は学校当たりどのくらいなのか」といったデータに目を通していただきたい。学校にデジタル環境を、という声は、近年ますます大きくなっている。地方自治体の判断や教育政策によるところが大きいですが、地方の財政規模だけに依存するとは限らないようで、教育にかける熱意や意欲が、デジタル環境整備の鍵になっているようだ。それぞれの自治体や教育委員会では、本書を参考にいただき、必要な整備をお願いしたい。

今日の教育の成否には、教員の指導力は言うまでもないが、環境の果たす役割がますます大きく関わっている。例えば、つくば市立春日学園義務教育学校は、1600 名を超す大規模校であると同時に、極めて優れた ICT 教育の実践校として知られているが、近年、入学を希望する児童生徒が殺到し、不登校の子どもも登校するようになっていると言う。環境整備が学校再生の鍵になりつつある一つの好例といえよう。

本書をこのようなデジタル環境整備の一助として、是非活用していただきたい。

平成 28 年 9 月 29 日

目次

第Ⅰ部 調査概要編.....	1
1. 調査目的	2
2. 調査計画	2
(1) 調査対象	2
(2) 調査地域	2
(3) 標本調査	2
(4) 調査時期	3
(5) 調査方法	3
3. 回答状況	3
前回との比較	4
過去調査状況との比較.....	5
4. 調査内容	6
5. 調査結果の分析および課題	7
第Ⅱ部 詳細編	11
1. 教育委員会編	12
1.0 プロフィール	12
1.1 ネットワーク及びICT環境整備に関する項目	13
1.2 活用目的・活用状況に関する項目	29
1.3 推進体制・サポート体制等に関する項目	33
1.4 購入費用・予算等に関する項目	40
1.5 意識に関する項目	45
1.6 日本教育情報化振興会について	58
2. 学校編	60
2.0 プロフィール	60
2.1 ネットワーク及びICT環境整備に関する項目	64
2.2 活用目的・活用状況に関する項目	76
2.3 推進・サポート体制等に関する項目	89
2.4 購入費用・予算等に関する項目	91
2.5 管理職の意識に関する項目	100
2.6 日本教育情報化振興会について	112

第 I 部 調査概要編

調査概要編は、今回の調査の概要について整理しまとめた要約編である。
本編は、次の5つの項目で構成している。

- 1 調査目的
- 2 調査計画
- 3 回答状況
- 4 調査内容
- 5 調査結果の分析および課題

第Ⅰ部 調査概要編

日本教育情報化振興会（当会）では、平成8年以来、全国自治体の教育委員会および公立小中学校に対して、定期的なアンケート調査を実施している。主な調査内容は、ICT環境整備状況、ICT活用状況、ICT推進体制・サポート体制、ICT機器・ソフトの購入予算の実態、およびICT利活用に関する意識について、などに及ぶ。一方、本調査に近い内容のものとして、文部科学省による調査が、国内の全学校を対象に昭和63年以来毎年実施されている。文部科学省による調査は、統計法に基づいた調査体制や調査項目の規定に従っており、信頼度も高く、経年の変化を知るうえで基本的な情報を得ることができる貴重なものである。一見すると、当会の調査は屋下に屋を架すごときものに思われるかもしれないが、当会のアンケート調査は、文部科学省の調査の対象とならないような、最新の技術動向や教育分野の動向に柔軟に対応することを目指したものであり、独自の意義を有するものとする。過去の版の内容も、各種一般資料・文献に引用された実績を持っていることから、その意義を示す証左として見ることができよう。この調査で提供するデータは学校における教育の情報化の実態と進展状況を知るとともに、教育委員会等で具体的な整備計画や対応策を立案するために役立てる資料として重要なデータとなっている。

当会のアンケート調査は、2年に1回実施しており、今回の調査は第10回となった。今回は、教育委員会については、全自治体（1,740自治体）を対象とし、学校については全国の学校から6,000校（小学校4,000校、中学校2,000校）を完全な無作為抽出によって対象とした。当会の例年の調査では、都市圏を主な調査対象とする傾向があったが、今回はそのような調整を全く行わなかったため、調査対象および調査回答を得た自治体の規模分布は、実際の日本全国の自治体の規模分布に近いものとなった。これにより、日本の自治体に関して、より平均的な実態をとらえることができたと考える。

1. 調査目的

本調査は、以下の3つを目的としている。

- ① 教育の情報化に関わる企業・団体の集まりである当会の特色を生かし、現場目線での教育委員会・学校における教育の情報化の実態や意識を把握すること。
- ② 調査結果を国や自治体への政策提案に反映するとともに、教育の情報化の進展に向けた提言として活用すること。
- ③ ICT環境整備に関する教育委員会の施策状況等を調査することで、当会の会員企業の教育ビジネスに役立つ情報を収集し提供すること。

2. 調査計画

(1) 調査対象

教育委員会の情報教育担当及び全国公立小中学校の情報担当教諭

(2) 調査地域

全国の市区町村の教育委員会および全国公立小中学校

(3) 標本調査

- ① 全国市区町村の1,740自治体教育委員会すべて。（全数対象調査）
- ② 全国公立小中学校のリストから、小学校4,000校、中学校2,000校を無作為抽出で選出。

(4) 調査時期

平成 27 年 7 月～9 月

(5) 調査方法

前回（第 9 回）調査とほぼ同じ方法を用いた。具体的には以下のような手順となる。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">①調査対象（教育委員会・学校）への回答依頼状の送付②調査対象者による回答用 Excel シートの依頼状記載 URL からのダウンロード③調査対象者による回答用 Excel シートへの回答記入④調査対象者による回答 Excel シートの e メール添付または FAX による返信⑤受信した回答の集計と分析 |
|---|

上記のうち②から④が、調査対象者による作業となる。この作業は、学校および教育委員会の情報担当者に実施いただくことを想定し、極力担当される方の作業負担が大きくなならないよう、以下の点に留意した。

- ・質問項目を厳選し、可能な限り項目数を増やさないようにした。また、同年度に文部科学省による調査事業が予定されていたため、同じ質問となりそうなものについては含めないようにした。
- ・e メールで Excel シートを発信することについて、自治体のセキュリティ規約などから困難な場合を想定し、FAX での回答受信を可能とした。

②から③で、指定された URL から Excel シートをダウンロード・保存し、入力するという手順について、うまく処理ができない、という趣旨の数件の電話問合せを受けた。また、④の提出手順は、殆どの回答を e メールで受け取れることを期待していたが、特に学校からの回答の 1 割程度は FAX で受け取ることとなった。さらに、e メールへの Excel シートの添付が正しく行われていない回答も散見された。そのような回答者に電話で状況を尋ねたところ、「操作方法がよくわからない」「セキュリティの制限上、学校のアドレスから Excel データを添付したメールを発信できない」といった事情を窺い知ることができた。Excel シートをメール添付で収集する調査方法は、前回も同様に実施したものではあるが、このような個別事情による制約が回答率の伸びを妨げている可能性は高く、今後の改善が課題となっている。

3. 回答状況

前述したように、例年は教育委員会については、中核市以上の比較的大規模な自治体を対象として調査を行っていたが、今回は日本の全ての自治体を対象として発信している。このため、例年に比べて回答率がやや低く、また回答自治体の規模も比較的小規模な自治体が多い結果となった。以下の表 1 に、今回の調査全体の依頼先の数と回収できた有効回答数を示す。

表 1 調査依頼数および有効回答数

調査対象	アンケート依頼数	回答数	回答率
教育委員会	1,740	298	17.1%
小学校	4,000 校	527 校	13.2%
中学校	2,000 校	253 校	12.7%

前回との比較

前回の調査数との比較を以下の表 2 に示す。表からわかる通り、今回の調査対象教育委員会の所属自治体は、前回の対象範囲と自治体の規模が大きく異なっている。前は、主に大規模な自治体を対象に調査を発信したため、回答の回収数は 146 と低かったが、自治体の平均人口は約 28 万人であった。今回は全自治体に対して調査を発信したため、回答の回収数は 298 と前回の 1.5 倍と拡大したが、平均人口は約 10 万人と、前回の 35%の規模になった。

表 2 前回と今回の調査数比較

	前回	今回
調査発信自治体数	400	1,740
調査対象自治体数（回収数）	146	298
回収率	36.5%	17.1%
自治体規模（人口）平均値	282,229	101,090

以下のグラフ（図 1）から明らかなように、前回の調査対象自治体が人口規模 20 万から 50 万人程度が中心であったのに比べ、今回の調査対象の中心は住民 1 万人から 10 万人程度の自治体となっている。その違いが原因で、前回調査との違いが出ていると思われる項目がいくつかあった。

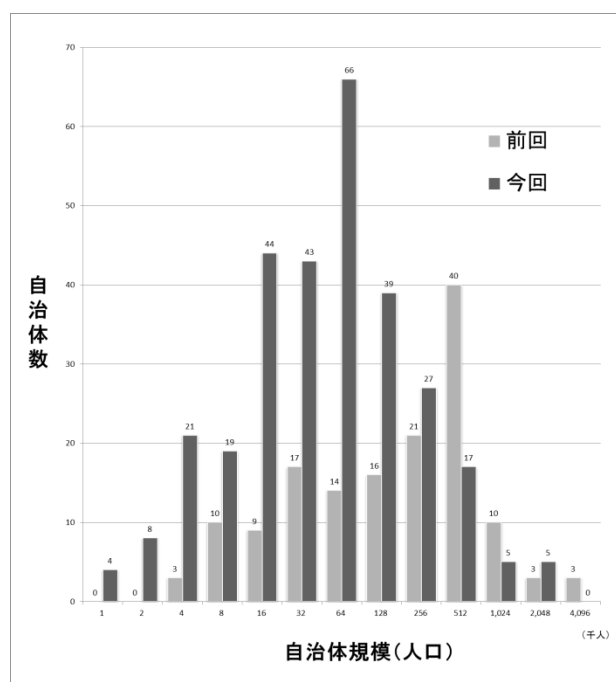


図 1 前回・今回の調査対象自治体数の規模別の分布

なお、上図グラフの分布は人口規模での自治体の分布がほぼ対数正規分布となっていることを踏まえ、X軸を対数目盛としている。

結果的に、今回の調査対象自治体の規模分布は、実際の国内自治体の規模分布により近いものであり、単純に自治体数を単位とする調査であれば、より実際の自治体の実態を表しているものと考えることができる。

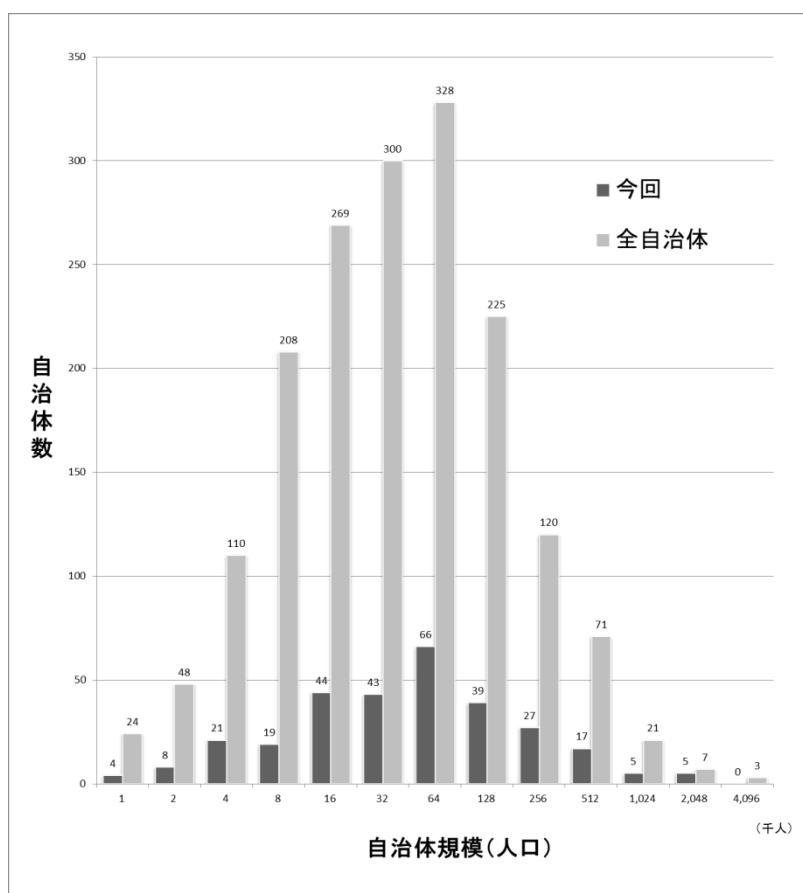


図 2 日本の全自治体の規模別分布と前回・今回の調査の分布

過去調査状況との比較

表 3 には、第 4 回以降の過去 6 回にわたる調査の回答状況と今回の回答状況の推移を示す。

表 3 過去アンケート調査の回答状況及び回答率

		第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回
		平成15年度	平成17年度	平成19年度	平成21年度	平成23年度	平成25年度	平成27年度
教育委員会	回答数	128	246	218	176	183	146	298
	回答率	30.9%	61.5%	54.5%	44.0%	10.5%	36.5%	17.1%
小中学校	回答数	1,535	1,375	900	860	2,988	983	780
	回答率	48.3%	34.4%	30.0%	28.7%	11.3%	23.4%	13.0%

4. 調査内容

調査内容は、教育委員会に対するものと学校に対するものとで異なっている。具体的な各調査内容の詳細については、「第Ⅱ部 詳細編」におけるアンケート調査結果の詳細を参照いただきたい。

表4には、大項目別の質問項目数のみを記載する。

表 4 大項目別の調査項目数

大項目	教育委員会	学校
プロフィール	18	14
ネットワーク及びICT環境整備に関する項目	30	38
活用目的・活用状況に関する項目	4	42
推進体制・サポート体制等に関する項目	8	2
購入費用・予算等に関する項目	7	10
意識に関する項目	22	14
日本教育情報化振興会に関する項目	3	3
合計	92	123

5. 調査結果の分析および課題

(1) ハードウェアの整備状況

【特徴】

教育委員会による普通教室へのＩＣＴ環境整備と、タブレット型コンピュータの導入が進んでいる。普通教室への大型提示装置(プロジェクター、50V型以上のテレビ、電子黒板)の整備は23%に、また児童生徒用タブレット型コンピュータを数台以上整備するのは、34%に上る。コンピュータ教室のコンピュータをタブレット化する動きも多い。約23%の教育委員会がタブレット型コンピュータを導入している。

【課題】

上記の整備は、既に二極化している。普通教室へ大型提示装置を導入する予定のない自治体が63%、タブレット型コンピュータを整備していない自治体が65%もある。ＩＣＴの環境においても機会は均等に与えられるべきで、早期の整備が望まれる。

(2) ソフトウェアコンテンツの導入と活用の状況

【特徴】

学校が学習用のソフトウェア・コンテンツを購入する予算は平成15年度移行連続して調査しているが、1校当たり小学校では4.6万円、中学校では3.2万円であり、小学校では平成21年以降横ばいとなっているが、中学校では長期の減少傾向を示している

活用では「実物投影機の画像を表示して活用している」が全体の68.6%、「写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツを活用している」が全体の56.5%、「提示型の指導者用デジタル教科書・教材を活用している」が全体の54.7%など電子黒板のと併せて活用していることが多い。

【課題】

ハードウェアやネットワーク環境の整備は着実に進んでいるが、ＩＣＴ機器の利活用では未だ充分とはいえない。環境が整備されたらその環境をどのようなソフトウェア・コンテンツを活用して運用するのかを考えなければならない。

自治体（教育委員会）は環境の整備が済めば「後は学校まかせ」としていることが多いように見受けられる。必要なソフトウェア・コンテンツを整備してのより有効な活用を図ることが求められる。

(3) ネットワーク環境の整備状況

【特徴】

無線LANの導入状況では、職員室への整備が全体で4割近くとなっている。特徴的なのは、町・村といった小規模自治体の学校ほど、職員室への無線LAN整備が進んでいる。しかしながら、全普通教室への整備を完了した学校は全体で3割に満たない。

地域ネットワークセンターの整備は、自治体規模が大きいほど進んでおり、規模により差が出ている。

【課題】

タブレットPCの普及が進んでいるので、普通教室への無線LANの整備が望まれる。

統合型校務支援システムの普及や、デジタル教材の活用の広がりを見ると、よりセキュリティが強い地域ネットワークセンターの整備が必要と考えられるが、小さな自治体では、整備が進んでいない。予算の確保が難しい現状を考えると、他の自治体との共同利用や、クラウドサービスの利用などの検討が必要と考えられる。

(4) 予算の活用

【特徴】

教育委員会へのヒアリングにおいて平成27年度教育の情報化における予算枠を前年度と比較すると「増えている」及び「増やす予定」と返答をした委員会は49.0%、前年から「減っている」と回答をした委員会の10.7%を大きく上回っており、全体として教育情報化に向けての予算は拡大傾向にある。一方で学校が単独に使える予算枠は縮小傾向となっている。

【課題】

平成21年度補正予算で購入したコンピュータの更新については30%の自治体が更新の予定はないとしているが不足分の調達をどのように図っているかは引続きの調査が必要となる。また、80.4%の学校では、「ICTを活用した教育を充実させるためには校長裁量予算を増額すべき」と考えている。実物投影機やプロジェクターなどの周辺機器の価格は下がっており、学校の事情に合わせたICT環境をタイムリーに構築するには学校現場の裁量権の拡大が必要と思われる。

(5) 保守・サポート体制

【特徴】

ICT支援員を各学校に配備している教育委員会は数パーセントしかない。各学校への配備ではなく、教育委員会やサポートセンターに要員を置いて必要に応じて学校に派遣する形態や、巡回サポートを実施しているところも十分に多いとは言いがたい現状である。政令市等では、ヘルプデスクにおいて電話やメールでサポートする形態が5割を超えている。ICT支援員に支援を期待する業務に関しては、教育委員会、小学校、中学校で内容が異なっている。

【課題】

「1.5 意識に関する項目」において、「授業でのICT活用、校務支援システムの導入などで、ICT支援員の必要性が高まっている」という点をどう思うかを問うたところ、「強くそう思う」「そう思う」を合わせて、自治体規模に関係なく9割を超えており、必要性は十分に認識されている。しかしながら、実態は充実しているとは言いがたい状況である。タブレットPCや電子黒板の普及、校務支援システムの整備の進捗を考えるとICT支援員の充実が望まれる。

(6) 情報政策部門との連携

【特徴】

ネットワーク環境の整備を行う際には、情報政策部門に相談したり、協議の場を持つ教育委員会が半数を超えている。情報政策部門に技術的な助言や、運用・利活用面での助言を受けている教育委員会も5割前後となっているが、人的な交流を行っているのは、全体では1割を切っている。

情報政策部門が参画して得られた効果としては、「教育現場のICT環境整備を進められた」が最も高くなっている。

【課題】

情報政策部門が参画すると、それなりの効果があると回答されているが、人的交流はまだ進んでいない。「ネットワークインフラの整備予算は情報政策部門が確保した方が良い」という問に対して、7割弱の教育委員会が「強くそう思う」「そう思う」と回答している。また、政令市等では「情報政策部門との人事交流が必要である」との回答がほぼ7割となっており、自治体規模が大きいほどその必要性は増しているが、実際のところはまだまだ進んでいない。

(7) 教育委員会や学校管理職のICT整備と活用に対する意識

【特徴】

「特別支援教育に関してICTの活用は有効か」という問に対して、政令市等では「とても有効である」「有効である」を合わせて100%となった。「すべての教室に大型提示装置を設置すべき」には、「強くそう思う」「そう思う」を合わせて、小学校で9割、中学校で8割となっているが、教育委員会は規模別で差があり、政令市等で9割強、市で9割弱と非常に高いが、町・村では、約6割と低い結果となっている。また、デジタル教材やデジタルコンテンツを共有できる教育のクラウド化を望む声が高くなっている。統合型校務支援システムが普及し、校務の情報化に関する意識も高くなっている。

【課題】

指導者用デジタル教科書の普及や、タブレットPCの導入が進む中で、教室への大型提示装置の導入が強く望まれているが、整備が遅れており、自治体規模により差が出ている。デジタル教材（ソフトウェア）の整備や、ICT研修の充実を望む声が高く、ICTの活用に向けての意識の高まりが感じられるが、裏を返せばソフト面もハード面も制度的にも十分とは言えない環境となっているのであろう。校務の情報化に関しては、政令市等の規模が大きな教育委員会ほど積極的で、セキュリティ面でも評価が高いが、小規模自治体では導入に前向きなところは少ない。また、学校現場は、校務の情報化に関して情報漏えい等のセキュリティ面での不安がまだ高い傾向にあり啓発活動が必要である。

(8) 日本教育情報化振興会に関する認知状況

【特徴】

教育委員会、特に大規模自治体の教育委員会には、十分認知していただけているが、小規模自治体からは殆ど認知されていないことがわかる。また、ハンドブックについても、毎年改版して全自治体宛に無償送付しているにもかかわらず、同様の結果である。一方、ハンドブックの存在を知っている方からは、その有効性を高く評価していただいていることがわかった。当会の広報活動の不足もあろうが、教育の情報化についての意識が薄い自治体では、当会やハンドブックへの認知度も低いものと思われる。

【課題】

当会や当会発行のハンドブックへの認知度をさらに上げていく必要がある。そのためには、セミナーやホームページなどによる広報活動を強化するとともに、様々な機会にハンドブックを配布し、教育の情報化についての有力な情報提供を進める必要がある。

第 II 部 詳細編

詳細編は、今回調査したすべての質問項目について、集計結果を記載している。記載内容としては、

- 1 質問番号
- 2 質問文
- 3 集計表
- 4 集計グラフ
- 5 分析コメント

の順でまとめている。

詳細編は、次の2つの編で構成し、それぞれ詳細な集計結果を記載している。

1. 教育委員会編
2. 学校編

1. 教育委員会編

1.0 プロフィール

自治体規模別の回答数および学校数

	回答数	小学校数			中学校数		
		校数	構成比	平均	校数	構成比	平均
政令市	8	1,019	23.2%	127.4	483	23.5%	60.4
中核市	11	636	14.5%	57.8	270	13.2%	24.5
特別区	4	159	3.6%	39.8	68	3.3%	17.0
市	145	2,128	48.5%	14.7	996	48.5%	6.9
町	106	398	9.1%	3.8	202	9.8%	1.9
村	24	47	1.1%	2.0	33	1.6%	1.4
合計	298	4,387	100.0%	14.7	2,052	100.0%	6.9

自治体内学校数による回答者の分類（数値は教育委員会数）

小学校数	政令市		中核市		特別区		市		町		村		総計	
	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比
～3校							1	0.7%	55	51.9%	20	83.3%	76	25.5%
4～10校							54	37.2%	49	46.2%	4	16.7%	107	35.9%
11～20校							60	41.4%	2	1.9%			62	20.8%
21～40校					2	50.0%	28	19.3%					30	10.1%
41～80校	1	12.5%	11	100.0%	2	50.0%	2	1.4%					16	5.4%
81～160校	5	62.5%											5	1.7%
161～校	2	25.0%											2	0.7%
総計	8	100.0%	11	100.0%	4	100.0%	145	100.0%	106	100.0%	24	100.0%	298	100.0%

中学校数	政令市		中核市		特別区		市		町		村		総計	
	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比	学校数	構成比
～3校							29	20.0%	94	88.7%	22	91.7%	145	48.7%
4～10校					1	25.0%	93	64.1%	12	11.3%	2	8.3%	108	36.2%
11～20校			4	36.4%	1	25.0%	22	15.2%					27	9.1%
21～40校	2	25.0%	7	63.6%	2	50.0%	1	0.7%					12	4.0%
41～80校	5	62.5%											5	1.7%
81～160校	1	12.5%											1	0.3%
総計	8	100.0%	11	100.0%	4	100.0%	145	100.0%	106	100.0%	24	100.0%	298	100.0%

前回調査は、政令市・中核市・特別区・特例区を中心に実施し回収をはかったため、大規模自治体が非常に多かったが、今回は全自治体に対して調査を実施した。その結果、回収も全自治体の規模分布と同じく、小規模自治体が非常に多い結果となった。

本報告書の次ページ以降における集計では、上記の政令市・中核市・特別区を合わせて「政令市等」とし、また、町・村を合わせて「町・村」として集計を行った。

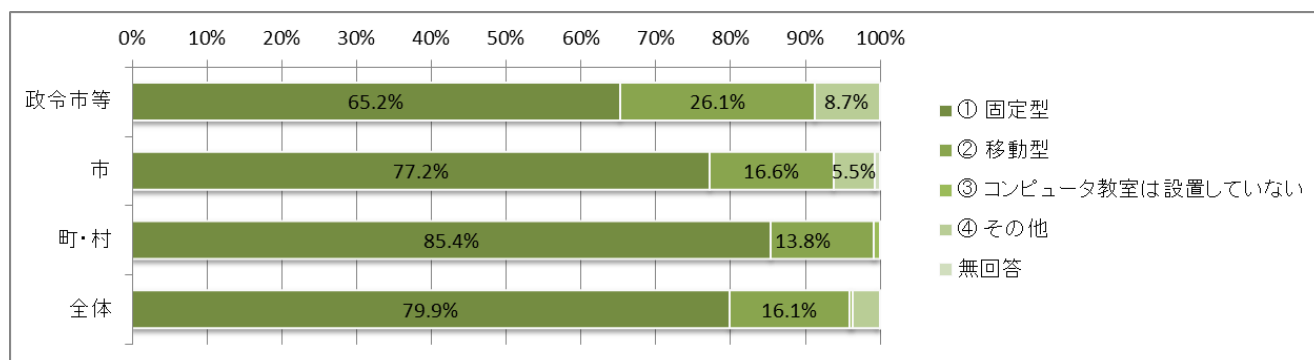
設問には、択一回答と複数回答があり、択一回答の場合は各選択肢の選択数の全体数に対する比を「構成比」として記載した。一方、複数選択が可能な設問については、各設問を選択した数の回答者全体に対する割合を「回答比」として記載している。

1.1 ネットワーク及びＩＣＴ環境整備に関する項目

1-1-01 コンピュータ教室に設置しているコンピュータのタイプについてお伺いします。（１つだけ）

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 固定型*	15	65.2%	112	77.2%	111	85.4%	238	79.9%
② 移動型*	6	26.1%	24	16.6%	18	13.8%	48	16.1%
③ コンピュータ教室は設置していない					1	0.8%	1	0.3%
④ その他	2	8.7%	8	5.5%			10	3.4%
無回答			1	0.7%			1	0.3%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%

* 「固定型」とは、コンピュータ教室以外に持ち出さない。室内のみで利用するもの。
「移動型」とは、コンピュータ教室以外にも持ちだして利用するもの。



※ 移動型で整備している比率は全体で 16.1%だが、自治体規模で見ると規模が大きいほど移動型の比率が高く、政令市等では 26.1%に上る。

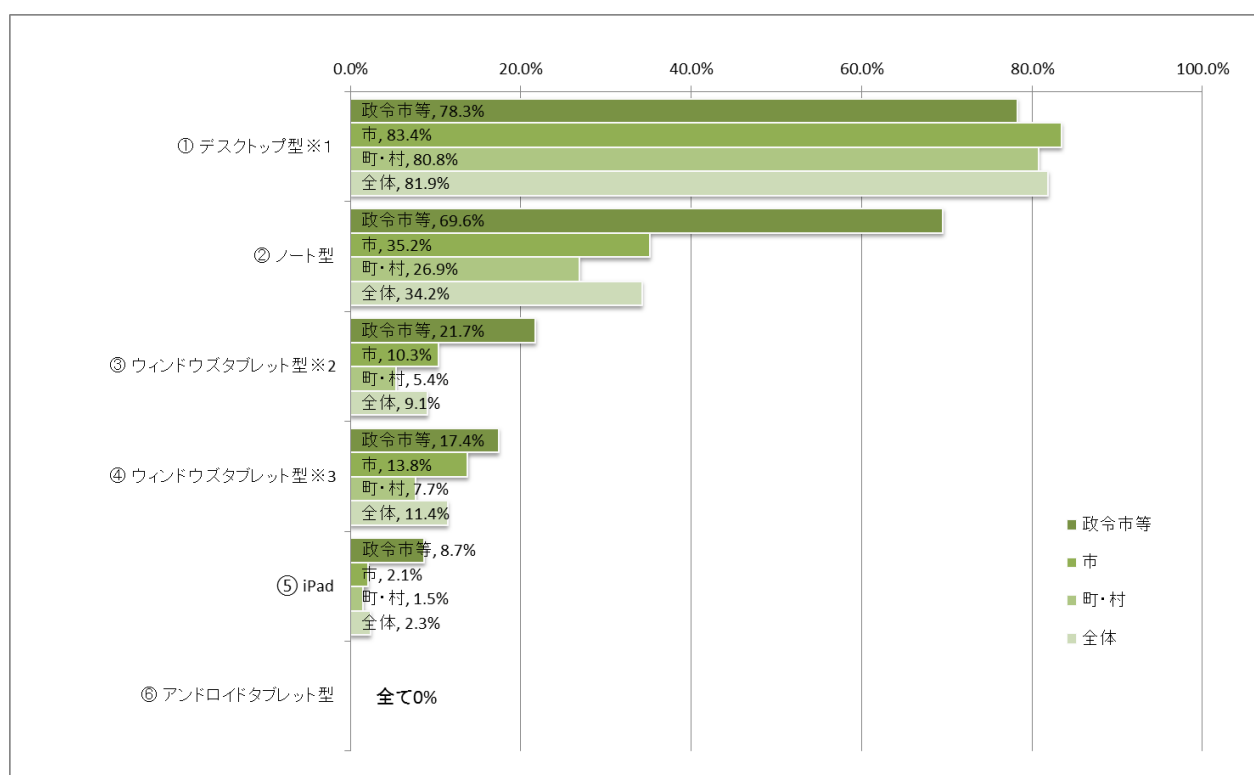
1-1-02 コンピュータ教室のコンピュータの種類についてお伺いします。(いくつでも)

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① デスクトップ型*1	18	78.3%	121	83.4%	105	80.8%	244	81.9%
② ノート型	16	69.6%	51	35.2%	35	26.9%	102	34.2%
③ ウィンドウズタブレット型*2	5	21.7%	15	10.3%	7	5.4%	27	9.1%
④ ウィンドウズタブレット型*3	4	17.4%	20	13.8%	10	7.7%	34	11.4%
⑤ iPad	2	8.7%	3	2.1%	2	1.5%	7	2.3%
⑥ アンドロイドタブレット型								
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%

* 1 デスクトップ型にはディスプレイ一体型を含む。

* 2 キーボード無し、もしくは外部キーボードを使用するもの

* 3 キーボード取り外し式、回転式などのもの

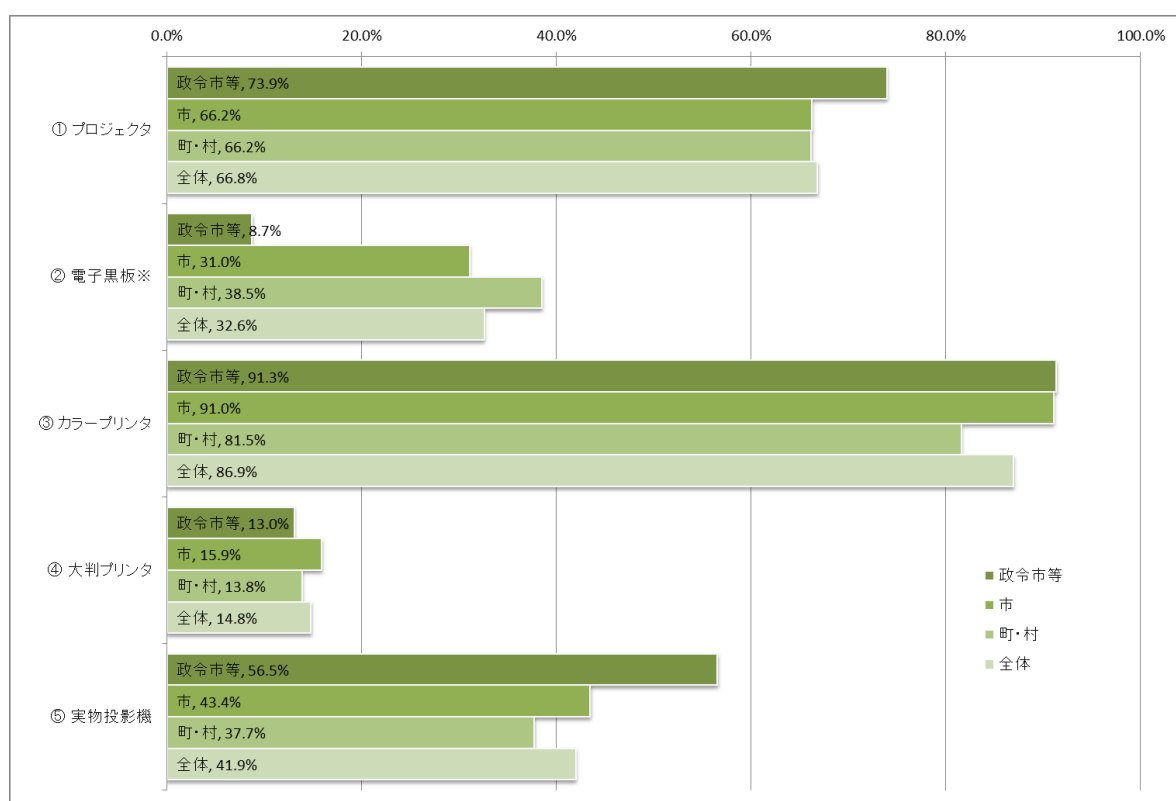


※ デスクトップ型の採用が全体で 81.9%と非常に多いが、タブレット型の総計が 20%を超えている。コンピュータ教室へのタブレットの導入が進みつつある。

1-1-03 コンピュータ教室には次のＩＣＴ機器のうちどの機器が整備されていますか。(いくつでも)

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① プロジェクタ	17	73.9%	96	66.2%	86	66.2%	199	66.8%
② 電子黒板*	2	8.7%	45	31.0%	50	38.5%	97	32.6%
③ カラープリンタ	21	91.3%	132	91.0%	106	81.5%	259	86.9%
④ 大判プリンタ	3	13.0%	23	15.9%	18	13.8%	44	14.8%
⑤ 実物投影機	13	56.5%	63	43.4%	49	37.7%	125	41.9%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%

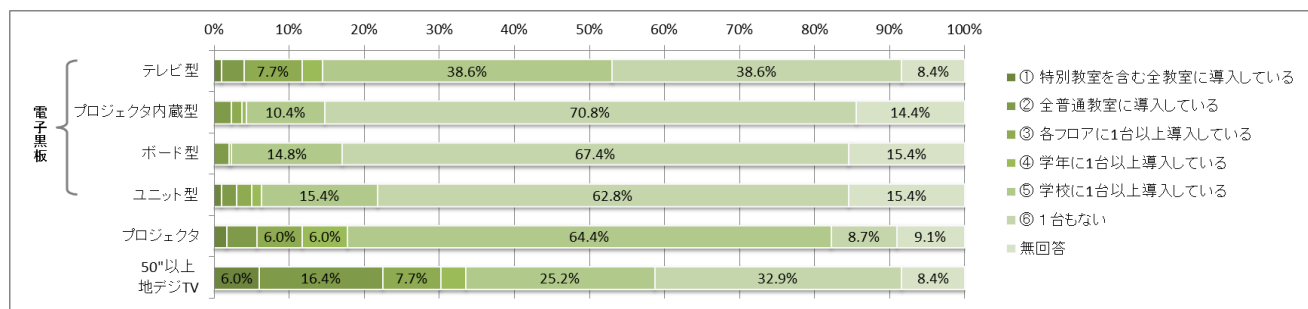
* 電子黒板には、インタラクティブ・ホワイトボード、電子情報ボードを含む。



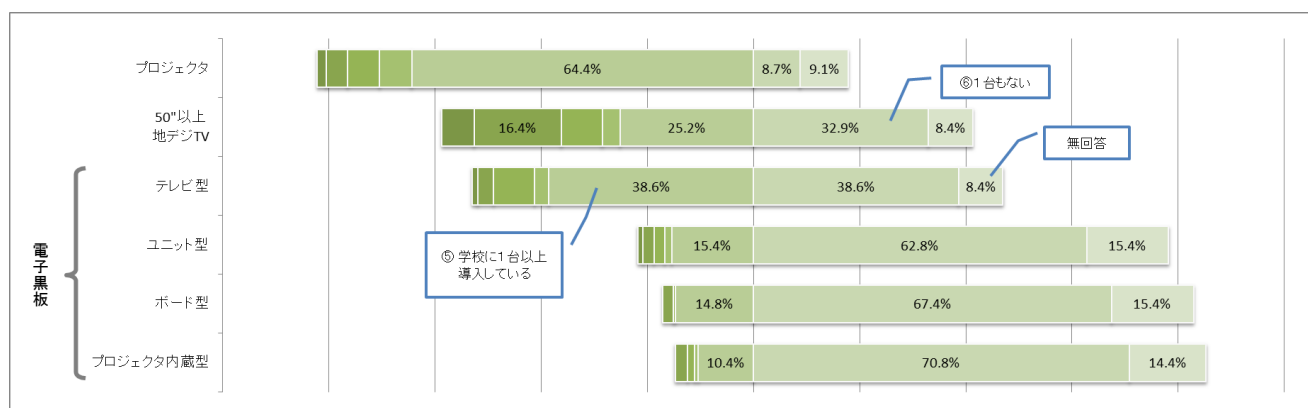
※ カラープリンタが 86.9%、プロジェクタが 66.8%と過半数を超えている。一方で、実物投影機が 41.9%、電子黒板が 32.6%とまだまだ導入が進まないものがある。

1-1-04 普通教室に設置している次の大型提示装置の整備状況についてお伺いします。
(機器別にそれぞれ1つだけ)

	電子黒板								プロジェクタ		50"以上 地デジTV	
	テレビ型		プロジェクタ 内蔵型		ボード型		ユニット型					
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 特別教室を含む全教室に導入している	3	1.0%					3	1.0%	5	1.7%	18	6.0%
② 全普通教室に導入している	9	3.0%	7	2.3%	6	2.0%	6	2.0%	12	4.0%	49	16.4%
③ 各フロアに1台以上導入している	23	7.7%	4	1.3%	1	0.3%	6	2.0%	18	6.0%	23	7.7%
④ 学年に1台以上導入している	8	2.7%	2	0.7%			4	1.3%	18	6.0%	10	3.4%
⑤ 学校に1台以上導入している	115	38.6%	31	10.4%	44	14.8%	46	15.4%	192	64.4%	75	25.2%
⑥ 1台もない	115	38.6%	211	70.8%	201	67.4%	187	62.8%	26	8.7%	98	32.9%
無回答	25	8.4%	43	14.4%	46	15.4%	46	15.4%	27	9.1%	25	8.4%
全体	298	100.0%	298	100.0%	298	100.0%	298	100.0%	298	100.0%	298	100.0%



※ 各普通教室への整備は地デジTV(地上デジタルテレビ)で22.4%、プロジェクタで5.7%、電子黒板で11.3%とまだまだ進んでいない。また、整備状況の開きが大きいことは学校間格差になっており、早急な対策が求められる。



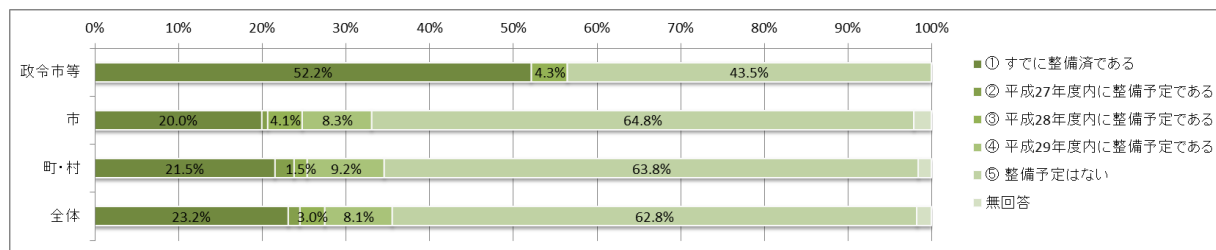
* 上図グラフは、「⑥ 1台もない」と「無回答」を中心線の右側に揃え、その合計値の昇順にデータを並べたもの。

参考：電子黒板の種類について

テレビ型	液晶等の大型モニターにタッチパネル機能が付いて、書込み、拡大、保存などができるもの。
プロジェクタ内蔵型	プロジェクタ自体にセンサーを内蔵し、黒板やスクリーンに投射した映像にタッチ機能が使え、書込みや拡大、保存ができるもの。
ボード型	スクリーンボード上にプロジェクタを投射し、ボード上でタッチ機能が使え、書込みや拡大、保存ができるもの。
ユニット型	持ち運びができるサイズのセンサーユニットを黒板やスクリーンに取り付け、プロジェクタで投射された映像に対してタッチ機能が使え書込みや保存ができるもの。

1-1-05 すべての普通教室への大型提示装置の導入予定がありますか。（１つだけ）

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① すでに整備済である	12	52.2%	29	20.0%	28	21.5%	69	23.2%
② 平成27年度内に整備予定である			1	0.7%	3	2.3%	4	1.3%
③ 平成28年度内に整備予定である	1	4.3%	6	4.1%	2	1.5%	9	3.0%
④ 平成29年度内に整備予定である			12	8.3%	12	9.2%	24	8.1%
⑤ 整備予定はない	10	43.5%	94	64.8%	83	63.8%	187	62.8%
無回答			3	2.1%	2	1.5%	5	1.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 政令市等では、「①すでに導入済みである」が50%を超えている、自治体規模により整備状況に差がある。更なる整備が望まれる。

1-1-06 次のＩＣＴ機器の整備状況についてお伺いします。（機器別にそれぞれ１つだけ）

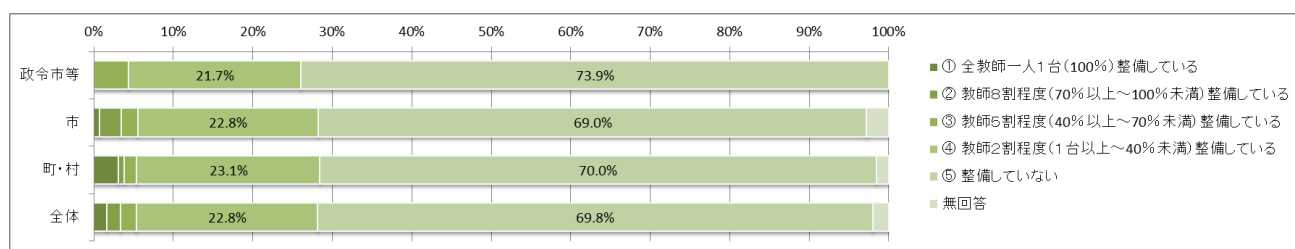
	普通教室用コンピュータ （常設かつ授業で使うコンピュータ）		カラープリンタ		実物投影機	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 特別教室を含む全教室に導入している	13	4.4%			8	2.7%
② 全普通教室に導入している	54	18.1%	3	1.0%	35	11.7%
③ 各フロアに1台以上導入している	18	6.0%	2	0.7%	21	7.0%
④ 学年に1台以上導入している	25	8.4%	4	1.3%	38	12.8%
⑤ 学校に1台以上導入している	63	21.1%	241	80.9%	156	52.3%
⑥ 1台もない	122	40.9%	42	14.1%	38	12.8%
無回答	3	1.0%	6	2.0%	2	0.7%
全体	298	100.0%	298	100.0%	298	100.0%



※ 普通教室用のコンピュータと実物投影機は、それぞれ全普通教室へ導入している割合は22.5%と14.4%となっている。一方で、1台もない学校がそれぞれ40.9%と12.8%もあり、整備の格差が表れている。

1-1-07 教師用タブレット型コンピュータの整備状況についてお伺いします。(1つだけ)

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 全教師一人1台(100%)整備している			1	0.7%	4	3.1%	5	1.7%
② 教師8割程度(70%以上～100%未満)整備している			4	2.8%	1	0.8%	5	1.7%
③ 教師5割程度(40%以上～70%未満)整備している	1	4.3%	3	2.1%	2	1.5%	6	2.0%
④ 教師2割程度(1台以上～40%未満)整備している	5	21.7%	33	22.8%	30	23.1%	68	22.8%
⑤ 整備していない	17	73.9%	100	69.0%	91	70.0%	208	69.8%
無回答			4	2.8%	2	1.5%	6	2.0%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%

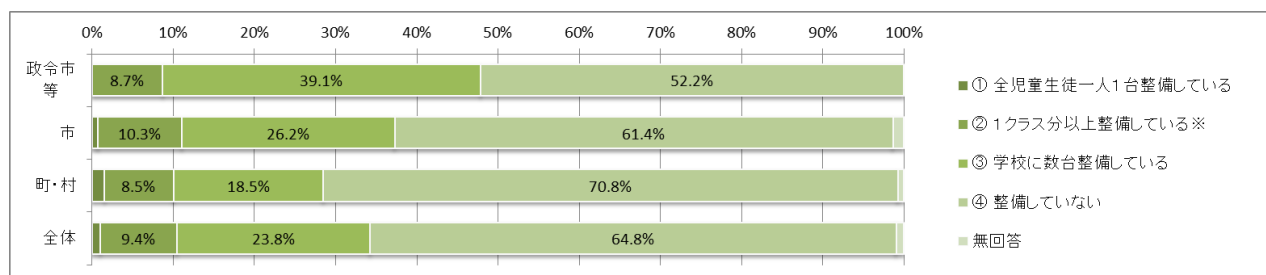


※ 全体で①②③④を合わせた1台以上のタブレットが整備されているのは28.2%であり、普及はまだまだこれからということがわかる。

1-1-08 児童生徒用タブレット型コンピュータの整備状況についてお伺いします。(1つだけ)

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 全児童生徒一人1台整備している			1	0.7%	2	1.5%	3	1.0%
② 1クラス分以上整備している*	2	8.7%	15	10.3%	11	8.5%	28	9.4%
③ 学校に数台整備している	9	39.1%	38	26.2%	24	18.5%	71	23.8%
④ 整備していない	12	52.2%	89	61.4%	92	70.8%	193	64.8%
無回答			2	1.4%	1	0.8%	3	1.0%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%

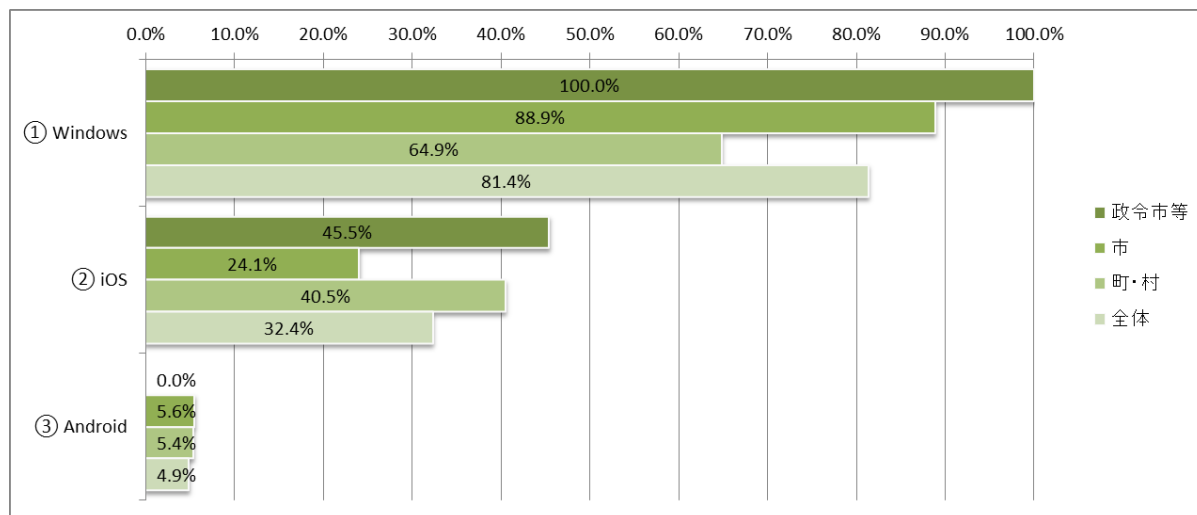
* 「1クラス分以上整備している」というのは、コンピュータ教室以外に40台整備している場合などを該当対象としている。



※ 全体で①②③を合せた34.2%の学校が1台以上のタブレットを整備している。「④整備していない」が64.8%もあり、整備が進んでいない。1クラス分や1人1台整備の取り組みは、今後増えることが期待される。

1-1-09 前問「1-1-08」で選択肢①～③を選択された方にお伺いします。お使いのタブレット型コンピュータのOSは何ですか。(いくつでも)

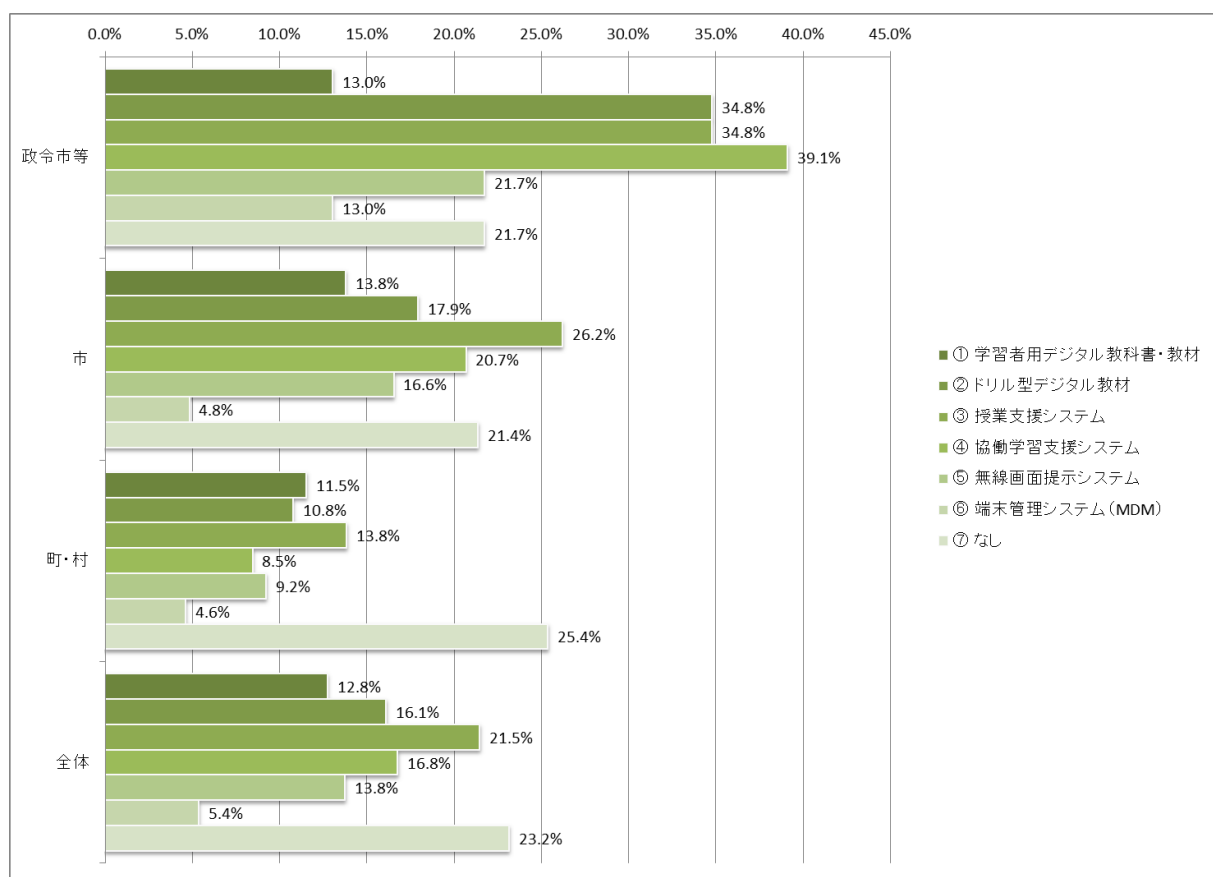
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① Windows	11	100.0%	48	88.9%	24	64.9%	83	81.4%
② iOS	5	45.5%	13	24.1%	15	40.5%	33	32.4%
③ Android			3	5.6%	2	5.4%	5	4.9%
母数	11	100.0%	54	100.0%	37	100.0%	102	100.0%



※ Windows が全体で 81.4%と多いが、iOS も 32.4%としている。

1-1-10 児童生徒用タブレット型コンピュータの整備にあたり、活用しているもの（ソフトウェアやシステムなど）についてお伺いします。（いくつでも）

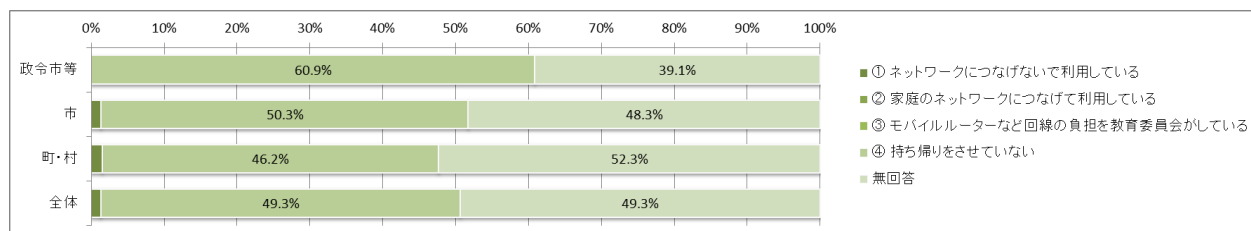
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 学習者用デジタル教科書・教材	3	13.0%	20	13.8%	15	11.5%	38	12.8%
② ドリル型デジタル教材	8	34.8%	26	17.9%	14	10.8%	48	16.1%
③ 授業支援システム	8	34.8%	38	26.2%	18	13.8%	64	21.5%
④ 協働学習支援システム	9	39.1%	30	20.7%	11	8.5%	50	16.8%
⑤ 無線画面提示システム	5	21.7%	24	16.6%	12	9.2%	41	13.8%
⑥ 端末管理システム（MDM）	3	13.0%	7	4.8%	6	4.6%	16	5.4%
⑦ なし	5	21.7%	31	21.4%	33	25.4%	69	23.2%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 「学習者用デジタル教科書・教材」に関しては自治体規模による顕著な差異は見られないが他の項目は自治体規模による差異が大きい。とりわけ、「協働学習支援システム」は政令市等では 39.1%が活用しているのに対して市では 26.2%、町・村では 16.8%となっている。

1-1-11 児童生徒用タブレット型コンピュータの持ち帰り利用についてお伺いします。（１つだけ）

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① ネットワークにつなげないで利用している			2	1.4%	2	1.5%	4	1.3%
② 家庭のネットワークにつなげて利用している								
③ モバイルルーターなど回線の負担を教育委員会がしている								
④ 持ち帰りをさせていない	14	60.9%	73	50.3%	60	46.2%	147	49.3%
無回答	9	39.1%	70	48.3%	68	52.3%	147	49.3%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



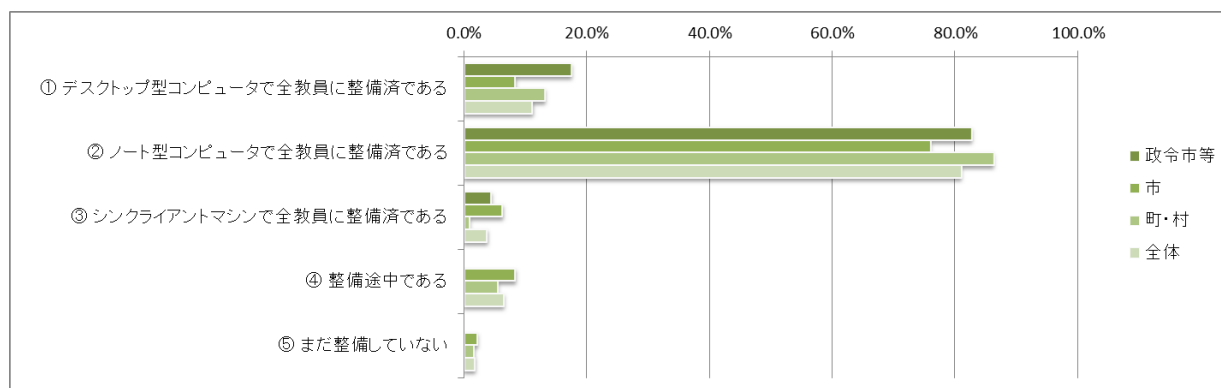
※タブレットの持ち帰りを実施している自治体は少数であり、まだ実証段階と言えそうである。

1-1-12 前問「1-1-11」で選択肢①～③と回答された方（児童生徒用（授業用）タブレット型コンピュータを学校に整備しているところ）にお伺いします（研究指定校だけの場合でも回答をお願いします。）。（１つだけ）

※ 回答数が少ないため、コメントは控える。

1-1-13 教員の校務用コンピュータの整備状況についてお伺いします。（いくつでも）

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① デスクトップ型コンピュータで全教員に整備済である	4	17.4%	12	8.3%	17	13.1%	33	11.1%
② ノート型コンピュータで全教員に整備済である	19	82.6%	110	75.9%	112	86.2%	241	80.9%
③ シンククライアントマシンで全教員に整備済である	1	4.3%	9	6.2%	1	0.8%	11	3.7%
④ 整備途中である			12	8.3%	7	5.4%	19	6.4%
⑤ まだ整備していない			3	2.1%	2	1.5%	5	1.7%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%

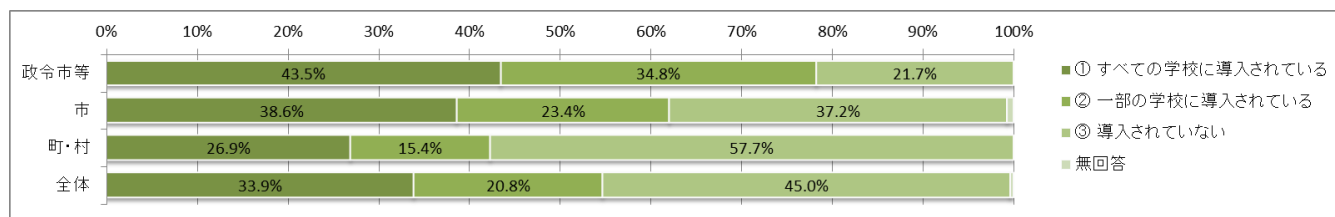


※ 「②ノート型コンピュータで全教員に整備済みである」が全体で80.9%となっている。自治体規模での大きな差はない。

1-1-14 指導者用デジタル教科書の導入についてお伺いします。

1-1-14(1) 指導者用デジタル教科書は小学校に導入されていますか。(1つだけ)

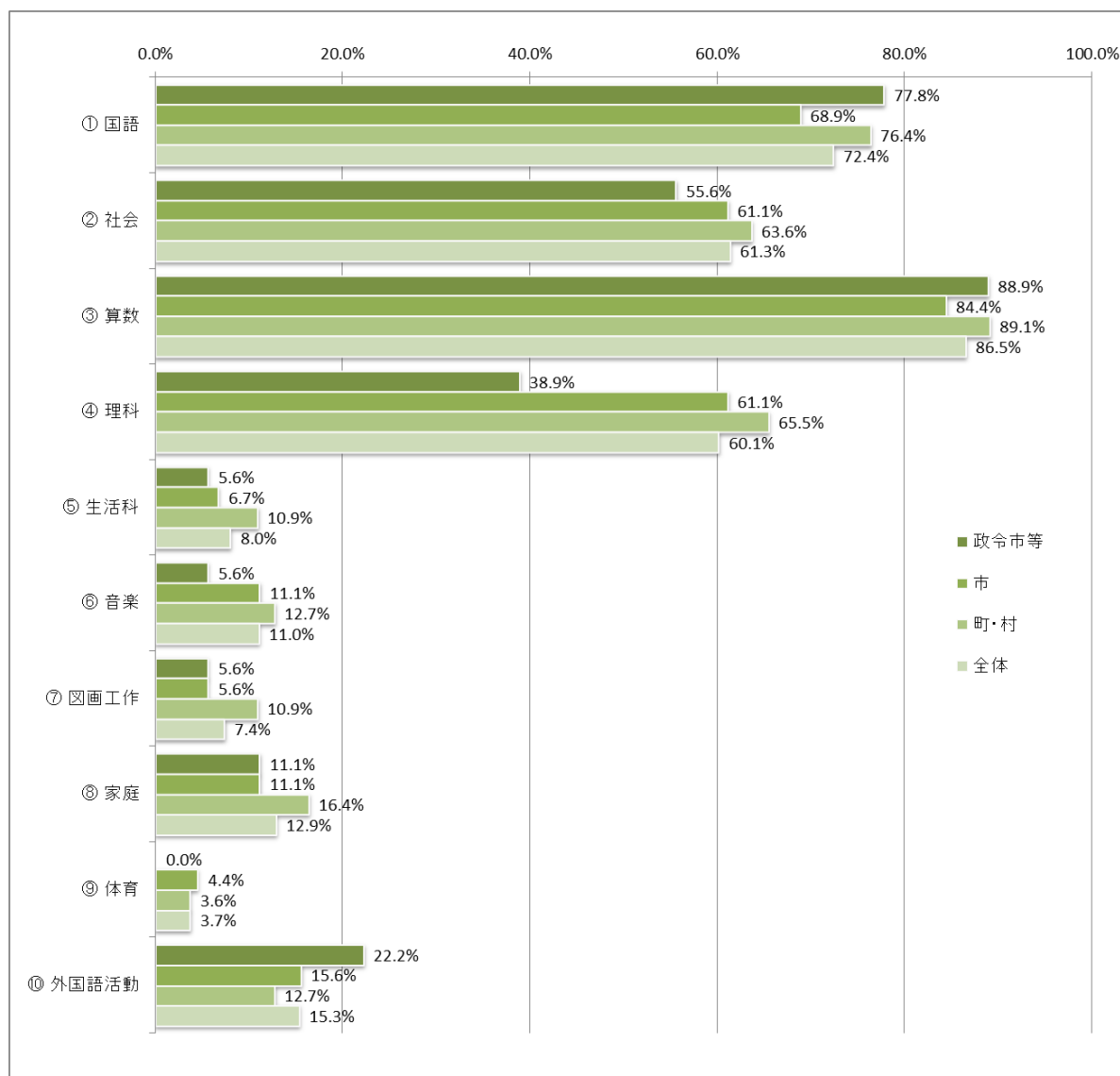
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① すべての学校に導入されている	10	43.5%	56	38.6%	35	26.9%	101	33.9%
② 一部の学校に導入されている	8	34.8%	34	23.4%	20	15.4%	62	20.8%
③ 導入されていない	5	21.7%	54	37.2%	75	57.7%	134	45.0%
無回答			1	0.7%			1	0.3%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 自治体規模による差異が大きい。「①すべての学校に導入されている」「②一部の学校に導入されている」を合わせると、政令市等では78.3%、市では62.0%、町・村では42.3%となっている。

1-1-14(2) 前問「1-1-14(1)」で「① すべての学校に導入されている」又は「②一部の学校に導入されている」を選択された方にお伺いします。導入している教科を選択してください。(いくつでも)

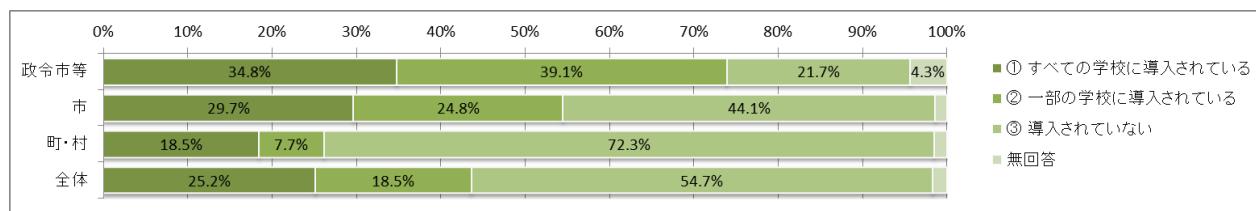
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 国語	14	77.8%	62	68.9%	42	76.4%	118	72.4%
② 社会	10	55.6%	55	61.1%	35	63.6%	100	61.3%
③ 算数	16	88.9%	76	84.4%	49	89.1%	141	86.5%
④ 理科	7	38.9%	55	61.1%	36	65.5%	98	60.1%
⑤ 生活科	1	5.6%	6	6.7%	6	10.9%	13	8.0%
⑥ 音楽	1	5.6%	10	11.1%	7	12.7%	18	11.0%
⑦ 図画工作	1	5.6%	5	5.6%	6	10.9%	12	7.4%
⑧ 家庭	2	11.1%	10	11.1%	9	16.4%	21	12.9%
⑨ 体育			4	4.4%	2	3.6%	6	3.7%
⑩ 外国語活動	4	22.2%	14	15.6%	7	12.7%	25	15.3%
母数	18	100.0%	90	100.0%	55	100.0%	163	100.0%



※ 全体では「算数」「国語」「社会」「理科」が多く導入されている。とりわけ政令市等では「算数」を 69.0%、「国語」も 60.9%が導入しており、とりわけ顕著である。

1-1-14(3) 指導者用デジタル教科書は中学校に導入されていますか。(1つだけ)

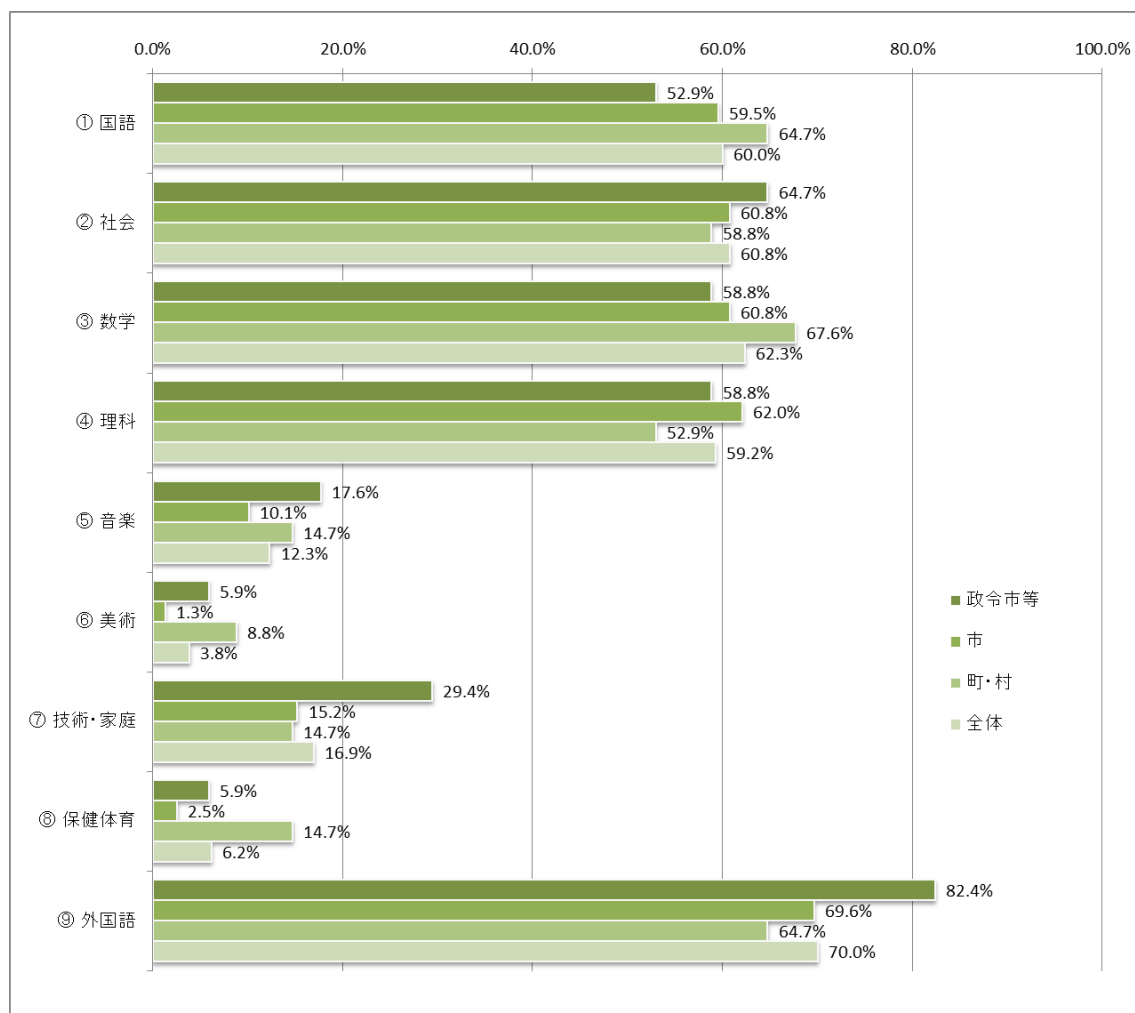
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① すべての学校に導入されている	8	34.8%	43	29.7%	24	18.5%	75	25.2%
② 一部の学校に導入されている	9	39.1%	36	24.8%	10	7.7%	55	18.5%
③ 導入されていない	5	21.7%	64	44.1%	94	72.3%	163	54.7%
無回答	1	4.3%	2	1.4%	2	1.5%	5	1.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 自治体規模による差異が大きい。「①すべての学校に導入されている」「②一部の学校に導入されている」を合わせると、政令市等では73.9%、市では54.5%、町・村では26.2%となっている。

1-1-14(4) 前問「1-1-14(3)」で「① すべての学校に導入されている」又は「②一部の学校に導入されている」を選択された方にお伺いします。導入している教科を選択してください。(いくつでも)

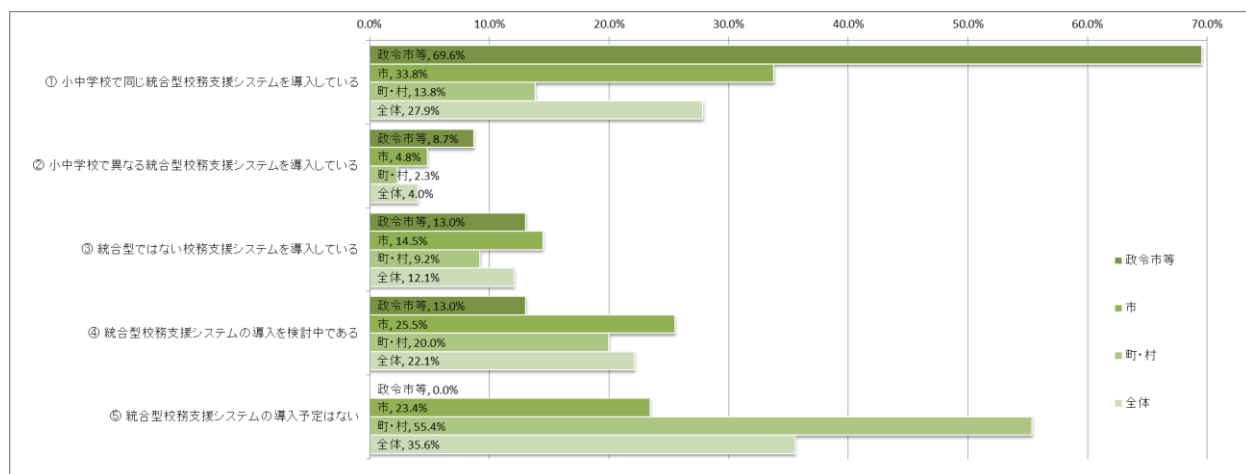
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 国語	9	52.9%	47	59.5%	22	64.7%	78	60.0%
② 社会	11	64.7%	48	60.8%	20	58.8%	79	60.8%
③ 数学	10	58.8%	48	60.8%	23	67.6%	81	62.3%
④ 理科	10	58.8%	49	62.0%	18	52.9%	77	59.2%
⑤ 音楽	3	17.6%	8	10.1%	5	14.7%	16	12.3%
⑥ 美術	1	5.9%	1	1.3%	3	8.8%	5	3.8%
⑦ 技術・家庭	5	29.4%	12	15.2%	5	14.7%	22	16.9%
⑧ 保健体育	1	5.9%	2	2.5%	5	14.7%	8	6.2%
⑨ 外国語	14	82.4%	55	69.6%	22	64.7%	91	70.0%
母数	17	100.0%	79	100.0%	34	100.0%	130	100.0%



※ 全体では「外国語」「数学」「社会」「国語」「理科」の順に多く導入されている。とりわけ政令市等では「外国語」を 60.9%が導入しており、とりわけ顕著である。

1-1-15 統合型校務支援システム導入についてお伺いします。(いくつでも)

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 小中学校で同じ統合型校務支援システムを導入している	16	69.6%	49	33.8%	18	13.8%	83	27.9%
② 小中学校で異なる統合型校務支援システムを導入している	2	8.7%	7	4.8%	3	2.3%	12	4.0%
③ 統合型ではない校務支援システムを導入している	3	13.0%	21	14.5%	12	9.2%	36	12.1%
④ 統合型校務支援システムの導入を検討中である	3	13.0%	37	25.5%	26	20.0%	66	22.1%
⑤ 統合型校務支援システムの導入予定はない			34	23.4%	72	55.4%	106	35.6%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



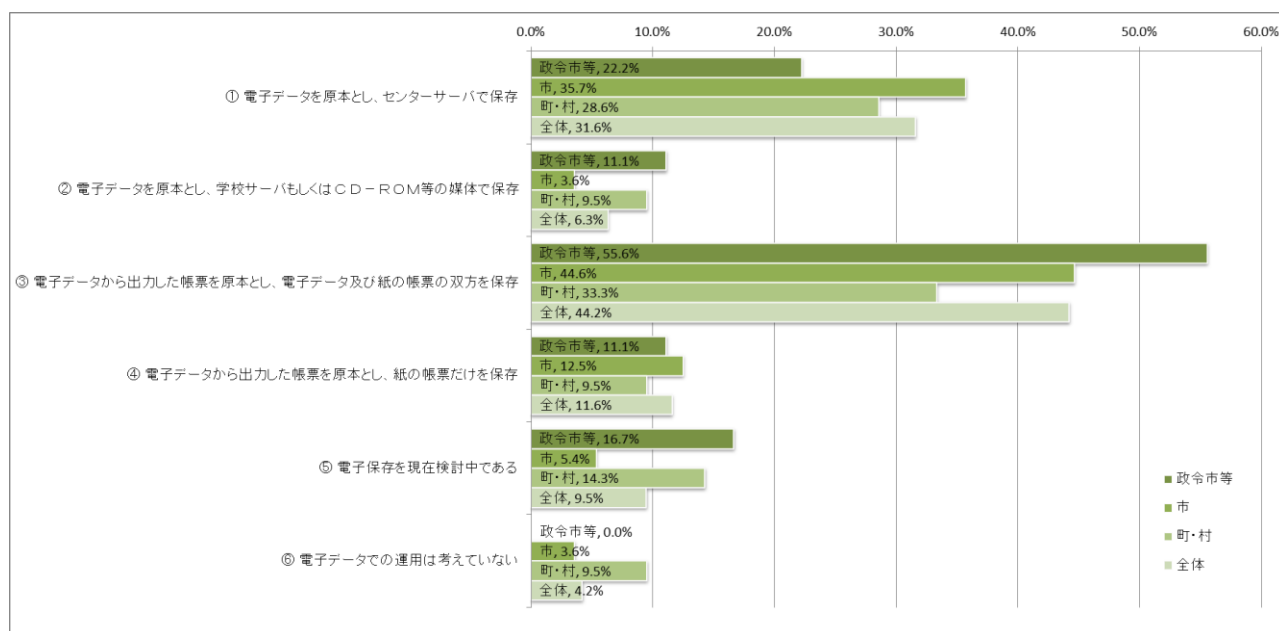
※ 自治体規模による顕著な差異が見られる。「①小学校と中学校で同じ統合型校務支援システムを導入している」が政令市等で 69.6%、市で 33.8%、町・村で 13.8%であり、一方「⑤統合型校務支援システムの導入予定はない」が政令市等で 0.0%、市で 23.4%、町・村で 55.4%である。自治体規模が小さくても導入が図られるよう何らかの施策が必要と思われる。

参考：統合型校務支援システムについて

統合型校務支援システムとは、教務系（成績処理、出欠管理、時数管理等）・保健系（健康診断、保健室管理等）、指導要録等の学籍関係、学校事務系などと統合して機能を有しているシステムのことをいう。

1-1-16 前問「1-1-15」で選択肢①～②（統合型校務支援システムを導入している）と回答された方にお伺いします。指導要録などを電子保存していますか。（いくつでも）

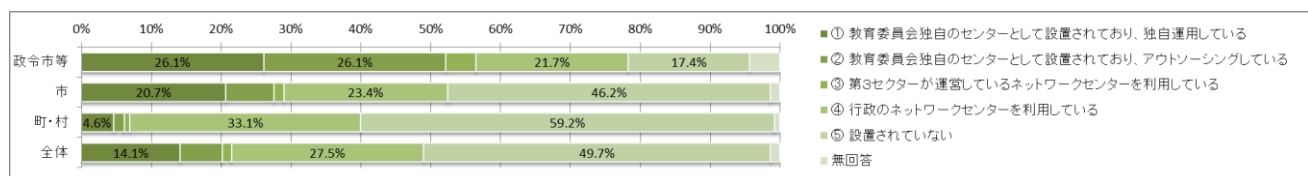
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 電子データを原本とし、センターサーバで保存	4	22.2%	20	35.7%	6	28.6%	30	31.6%
② 電子データを原本とし、学校サーバもしくはＣＤ－ＲＯＭ等の媒体で保存	2	11.1%	2	3.6%	2	9.5%	6	6.3%
③ 電子データから出力した帳票を原本とし、電子データ及び紙の帳票の双方を保存	10	55.6%	25	44.6%	7	33.3%	42	44.2%
④ 電子データから出力した帳票を原本とし、紙の帳票だけを保存	2	11.1%	7	12.5%	2	9.5%	11	11.6%
⑤ 電子保存を現在検討中である	3	16.7%	3	5.4%	3	14.3%	9	9.5%
⑥ 電子データでの運用は考えていない			2	3.6%	2	9.5%	4	4.2%
母数	18	100.0%	56	100.0%	21	100.0%	95	100.0%



※ 全体では 37.9%の自治体が電子データを原本としている。自治体規模による顕著な差異は見られない。ただ残りの 60%以上の自治体は電子データを原本としておらず、今後の課題が残っている。

1-1-17 地域ネットワークセンターの設置についてお伺いします。（１つだけ）

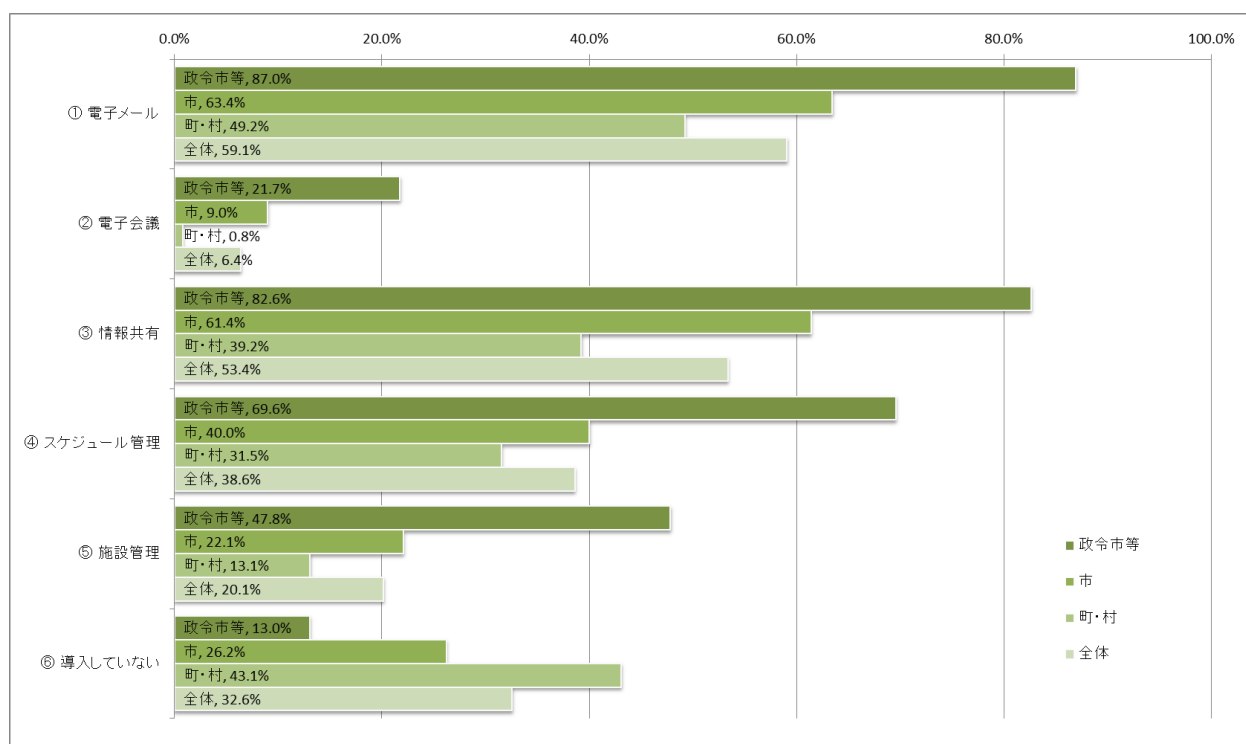
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 教育委員会独自のセンターとして設置されており、独自運用している	6	26.1%	30	20.7%	6	4.6%	42	14.1%
② 教育委員会独自のセンターとして設置されており、アウトソーシングしている	6	26.1%	10	6.9%	2	1.5%	18	6.0%
③ 第3セクターが運営しているネットワークセンターを利用している	1	4.3%	2	1.4%	1	0.8%	4	1.3%
④ 行政のネットワークセンターを利用している	5	21.7%	34	23.4%	43	33.1%	82	27.5%
⑤ 設置されていない	4	17.4%	67	46.2%	77	59.2%	148	49.7%
無回答	1	4.3%	2	1.4%	1	0.8%	4	1.3%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 「設置されていない」は政令市等で 17.4%、市で 46.2%、町・村で 59.2%で自治体規模で大きな差があり、小規模自治体への国や都道府県による支援が必要と考えられる。地域ネットワークセンターの整備はまだまだ進んでいない。

1-1-18 グループウェアはどのような目的で利用されていますか。(いくつでも)

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 電子メール	20	87.0%	92	63.4%	64	49.2%	176	59.1%
② 電子会議	5	21.7%	13	9.0%	1	0.8%	19	6.4%
③ 情報共有	19	82.6%	89	61.4%	51	39.2%	159	53.4%
④ スケジュール管理	16	69.6%	58	40.0%	41	31.5%	115	38.6%
⑤ 施設管理	11	47.8%	32	22.1%	17	13.1%	60	20.1%
⑥ 導入していない	3	13.0%	38	26.2%	56	43.1%	97	32.6%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%

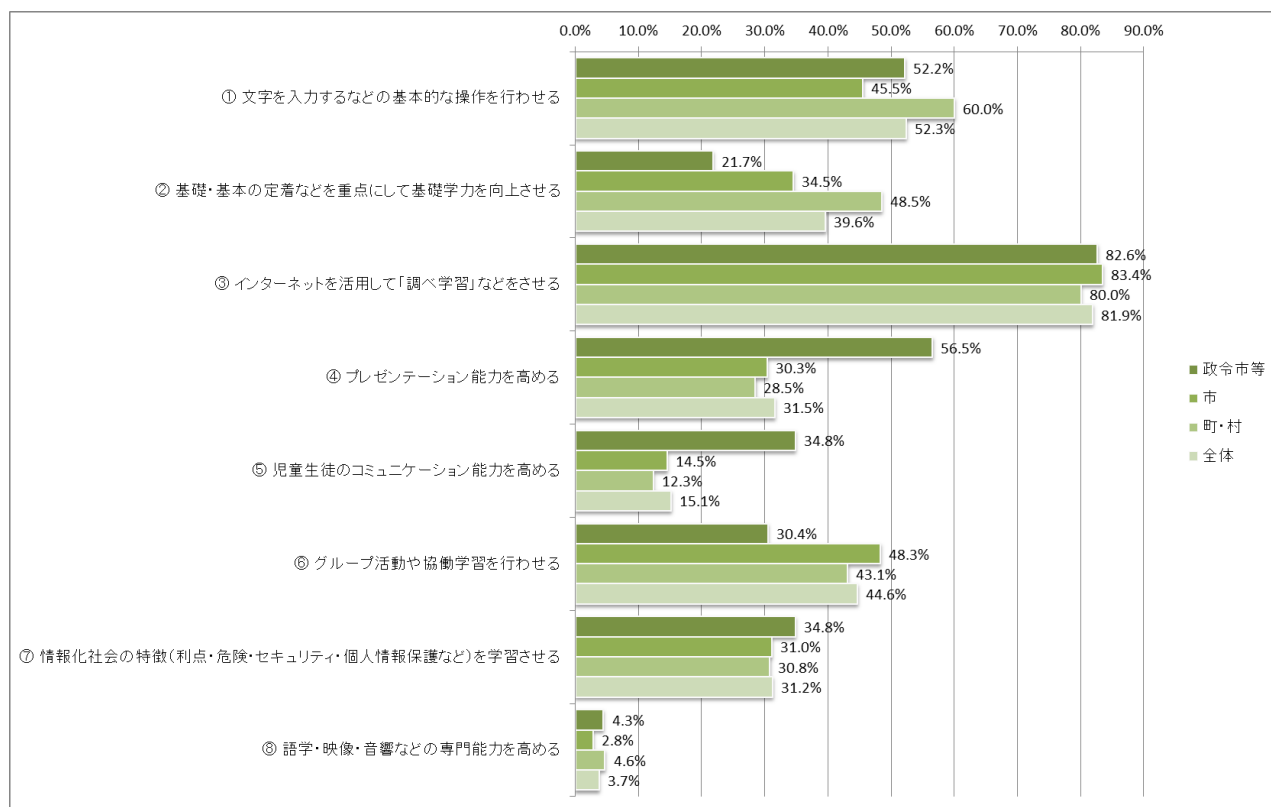


※ 前回と全く同じ質問をしているが全体として低下しているのが気になる。「①電子メール」63.7%→59.1%、「③情報共有」62.3%→53.4%、「④スケジュール管理」38.4%→38.6%となっている。さらに「⑥導入していない」が27.4%→32.6%と増加している。

1.2 活用目的・活用状況に関する項目

1-2-01 コンピュータの活用目的として、どのようなところに重点をおいていますか。次の項目の中から3つ選択してください。（3つまで）

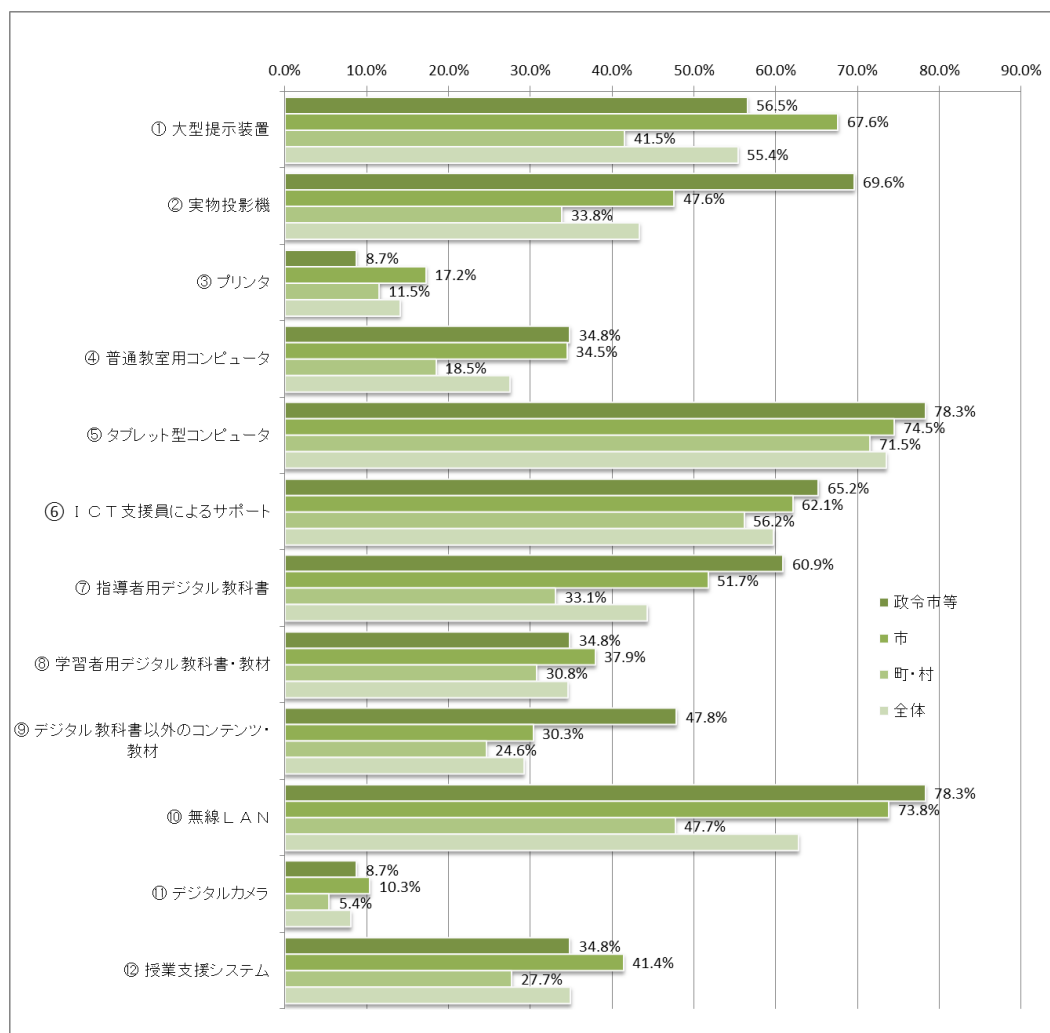
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 文字を入力するなどの基本的な操作を行わせる	12	52.2%	66	45.5%	78	60.0%	156	52.3%
② 基礎・基本の定着などを重点にして基礎学力を向上させる	5	21.7%	50	34.5%	63	48.5%	118	39.6%
③ インターネットを活用して「調べ学習」などをさせる	19	82.6%	121	83.4%	104	80.0%	244	81.9%
④ プレゼンテーション能力を高める	13	56.5%	44	30.3%	37	28.5%	94	31.5%
⑤ 児童生徒のコミュニケーション能力を高める	8	34.8%	21	14.5%	16	12.3%	45	15.1%
⑥ グループ活動や協働学習を行わせる	7	30.4%	70	48.3%	56	43.1%	133	44.6%
⑦ 情報化社会の特徴（利点・危険・セキュリティ・個人情報保護など）を学習させる	8	34.8%	45	31.0%	40	30.8%	93	31.2%
⑧ 語学・映像・音響などの専門能力を高める	1	4.3%	4	2.8%	6	4.6%	11	3.7%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 最も重点をおいているのは、前回同様、「インターネットを活用して『調べ学習』などをさせる」（81.5%→81.9%）であった。「グループ活動や協働学習を行わせる」（34.9%→44.6%）が上昇した。

1-2-02 普通教室のＩＣＴ活用を促進するにあたり、(今の環境に付加して) 何が必要だと考えますか。(いくつかつても)

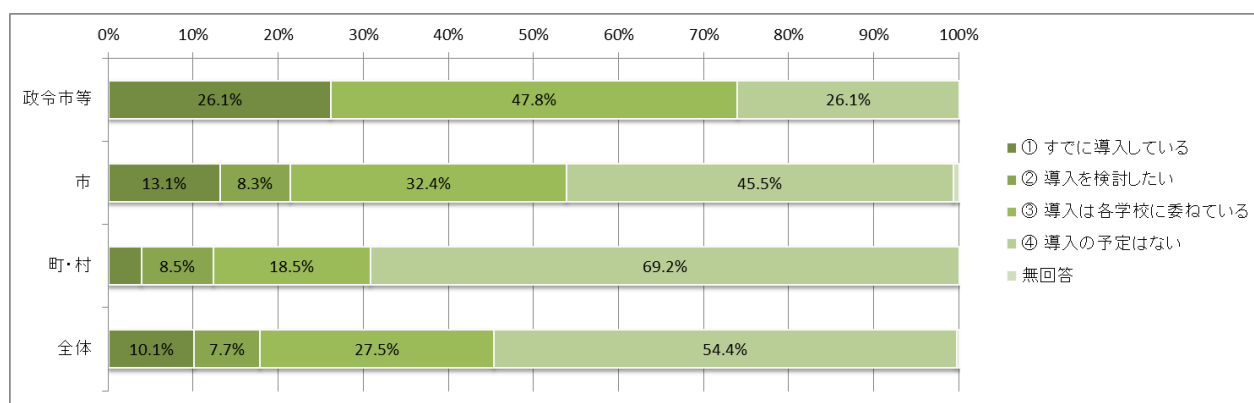
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 大型提示装置	13	56.5%	98	67.6%	54	41.5%	165	55.4%
② 実物投影機	16	69.6%	69	47.6%	44	33.8%	129	43.3%
③ プリンタ	2	8.7%	25	17.2%	15	11.5%	42	14.1%
④ 普通教室用コンピュータ	8	34.8%	50	34.5%	24	18.5%	82	27.5%
⑤ タブレット型コンピュータ	18	78.3%	108	74.5%	93	71.5%	219	73.5%
⑥ ＩＣＴ支援員によるサポート	15	65.2%	90	62.1%	73	56.2%	178	59.7%
⑦ 指導者用デジタル教科書	14	60.9%	75	51.7%	43	33.1%	132	44.3%
⑧ 学習者用デジタル教科書・教材	8	34.8%	55	37.9%	40	30.8%	103	34.6%
⑨ デジタル教科書以外のコンテンツ・教材	11	47.8%	44	30.3%	32	24.6%	87	29.2%
⑩ 無線ＬＡＮ	18	78.3%	107	73.8%	62	47.7%	187	62.8%
⑪ デジタルカメラ	2	8.7%	15	10.3%	7	5.4%	24	8.1%
⑫ 授業支援システム	8	34.8%	60	41.4%	36	27.7%	104	34.9%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 設備面では、全体で「タブレット型コンピュータ」73.5%、「無線LAN」62.8%、「大型提示装置」55.4%の順で望まれている。教材面では、「指導者用デジタル教科書」44.3%の要望が高い。また、「ＩＣＴ支援員によるサポート」は59.7%が必要だとしている。

1-2-03 「フラッシュ型教材」についてお伺いします。（１つだけ）

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① すでに導入している	6	26.1%	19	13.1%	5	3.8%	30	10.1%
② 導入を検討したい			12	8.3%	11	8.5%	23	7.7%
③ 導入は各学校に委ねている	11	47.8%	47	32.4%	24	18.5%	82	27.5%
④ 導入の予定はない	6	26.1%	66	45.5%	90	69.2%	162	54.4%
無回答			1	0.7%			1	0.3%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



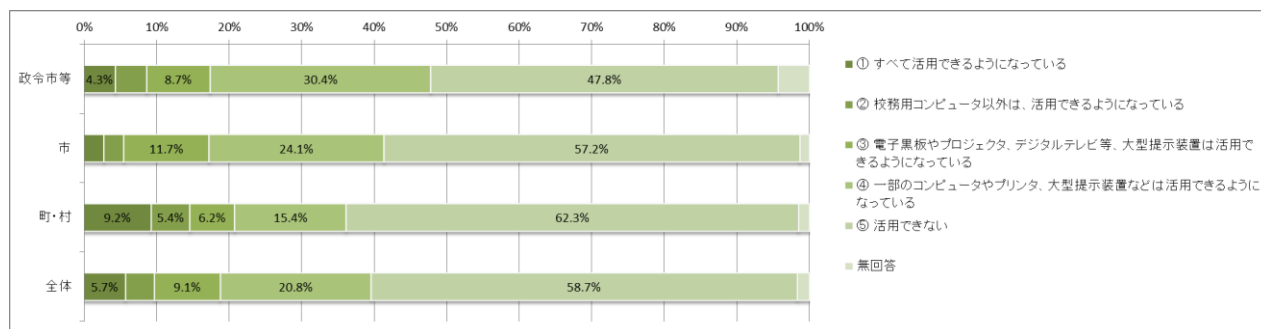
※ 「すでに導入している」の回答では、政令市等において 17.6%→26.1%と前回を上回っており、一定の浸透は見られた。

参考：フラッシュ型教材について

フラッシュ型教材とは、フラッシュカードのように課題を瞬時に切り替えて表示させるデジタル教材のことをいう。

1-2-04 学校が避難所となった場合、学校のＩＣＴ機器は災害対策用に活用できますか。（１つだけ）

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① すべて活用できるようになっている	1	4.3%	4	2.8%	12	9.2%	17	5.7%
② 校務用コンピュータ以外は、活用できるようになっている	1	4.3%	4	2.8%	7	5.4%	12	4.0%
③ 電子黒板やプロジェクタ、デジタルテレビ等、大型提示装置は活用できるようになっている	2	8.7%	17	11.7%	8	6.2%	27	9.1%
④ 一部のコンピュータやプリンタ、大型提示装置などは活用できるようになっている	7	30.4%	35	24.1%	20	15.4%	62	20.8%
⑤ 活用できない	11	47.8%	83	57.2%	81	62.3%	175	58.7%
無回答	1	4.3%	2	1.4%	2	1.5%	5	1.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%

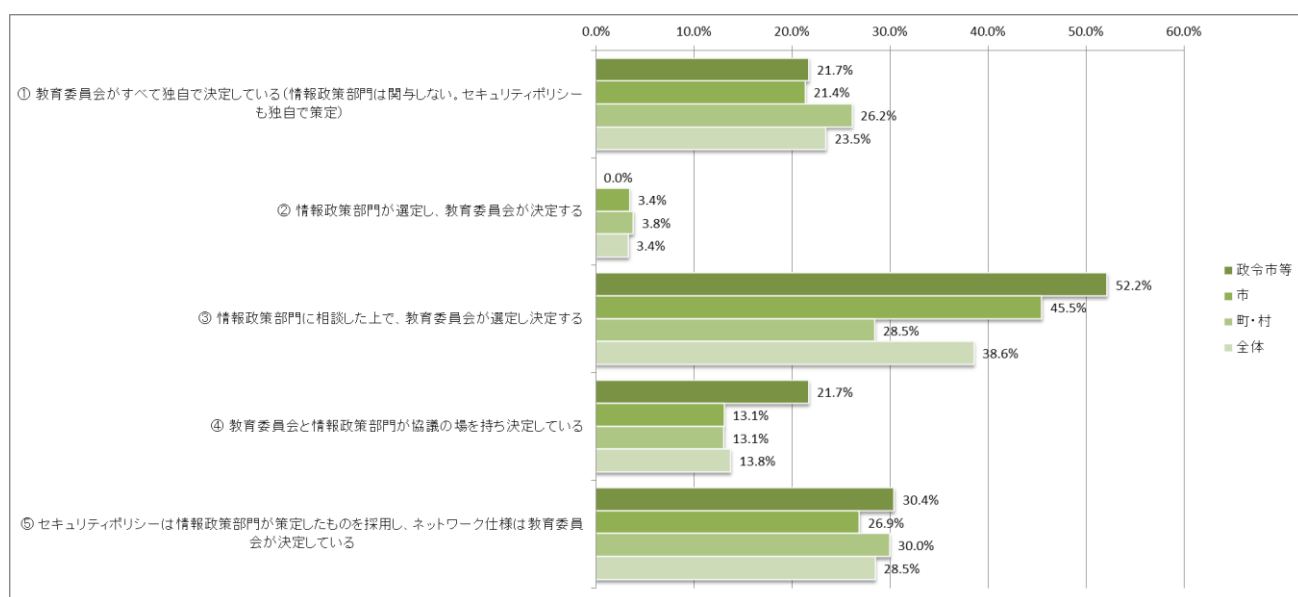


※ 全体で「すべて活用できるようになっている」「校務用コンピュータ以外は活用できるようになっている」「電子黒板やプロジェクタ、デジタルテレビ等、大型提示装置は活用できるようになっている」「一部のコンピュータやプリンタ、大型提示装置などは活用できるようになっている」を合わせても、全体で **36.9%** に留まっている。全体の約 6 割が災害対策に生かせない状況は大きな課題と言わざるを得ない。早急な対応が望まれる。

1.3 推進体制・サポート体制等に関する項目

1-3-01 地域ネットワークなど、学校のネットワーク仕様およびセキュリティ運用に関してどのように決定していますか。（いくつでも）

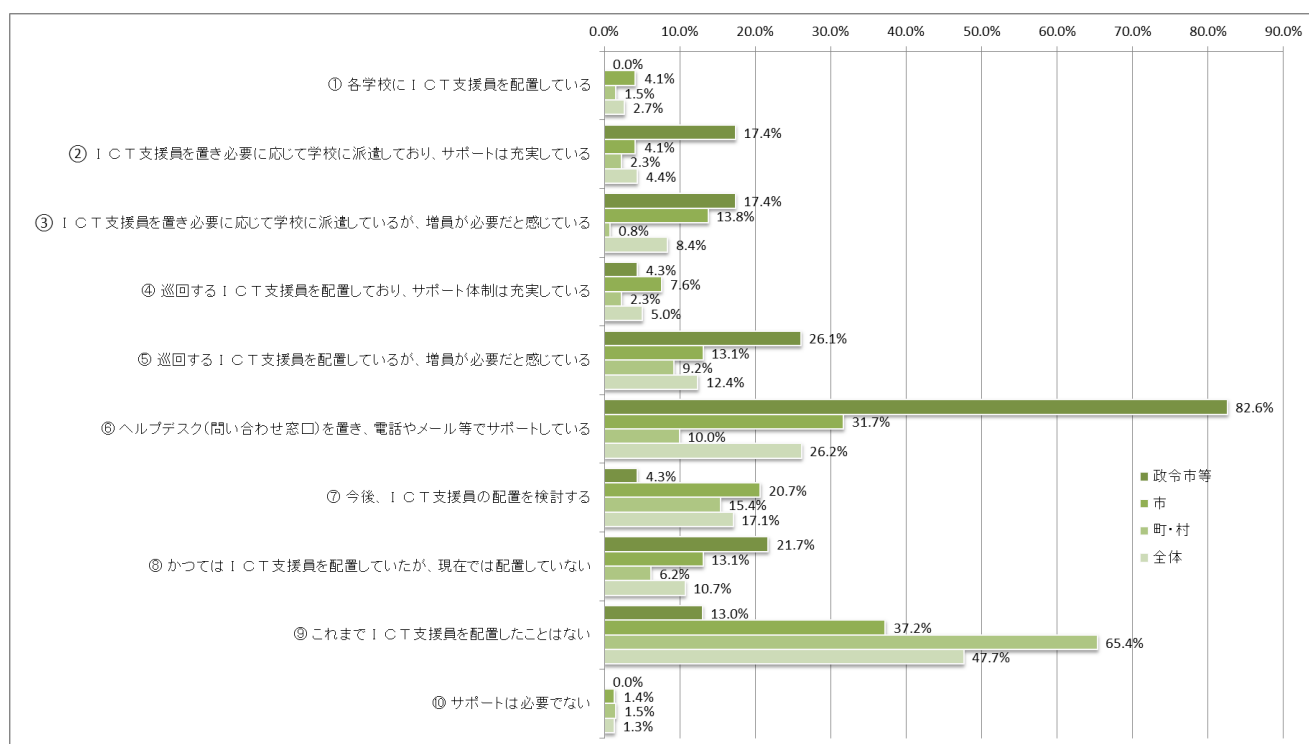
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 教育委員会がすべて独自で決定している (情報政策部門は関与しない。セキュリティポリシーも独自で策定)	5	21.7%	31	21.4%	34	26.2%	70	23.5%
② 情報政策部門が選定し、教育委員会が決定する			5	3.4%	5	3.8%	10	3.4%
③ 情報政策部門に相談した上で、教育委員会が選定し決定する	12	52.2%	66	45.5%	37	28.5%	115	38.6%
④ 教育委員会と情報政策部門が協議の場を持ち決定している	5	21.7%	19	13.1%	17	13.1%	41	13.8%
⑤ セキュリティポリシーは情報政策部門が策定したものを採用し、 ネットワーク仕様は教育委員会が決定している	7	30.4%	39	26.9%	39	30.0%	85	28.5%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 「情報政策部門に相談した上で、教育委員会が選定し決定する」が全体で最も多く、特に政令市等では **52.2%** と半数以上となっている。「教育委員会がすべて独自で決定している（情報政策部門は関与しない。セキュリティポリシーも独自で策定）」は、全体で **23.5%** となっている。ネットワークや情報セキュリティに詳しい情報政策部門の積極的な関与が望まれる。

1-3-02 学校でのＩＣＴ活用を推進するためのサポートについてお伺いします。（いくつでも）

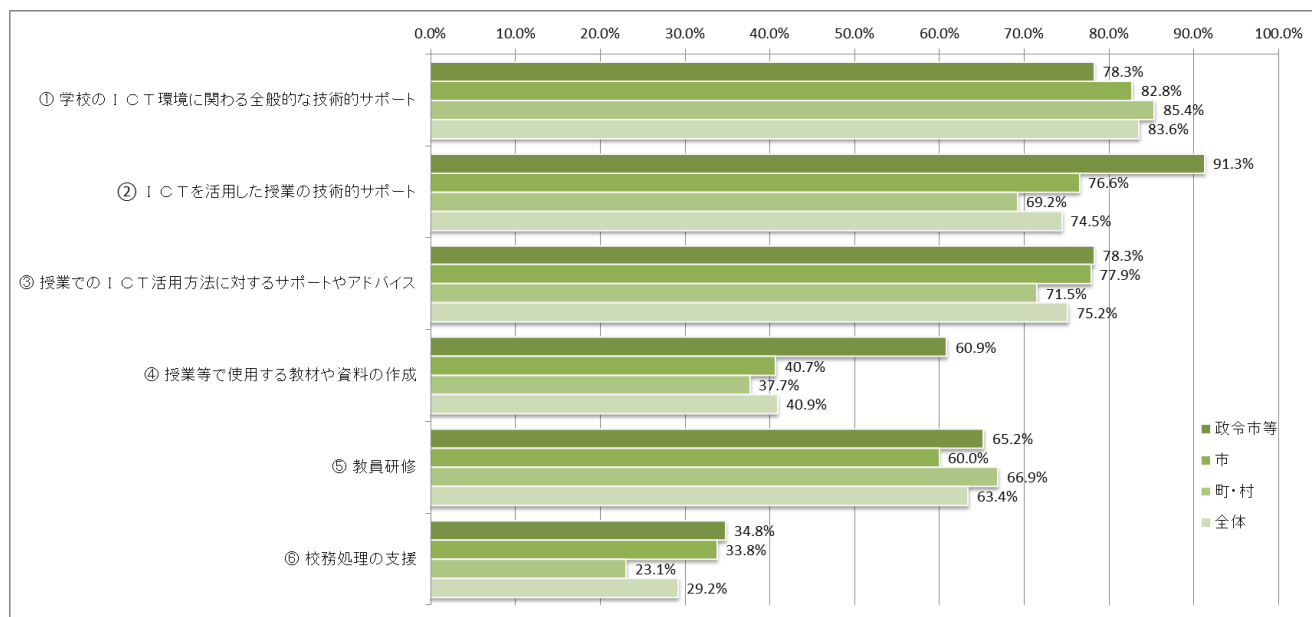
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 各学校にＩＣＴ支援員を配置している			6	4.1%	2	1.5%	8	2.7%
② ＩＣＴ支援員を置き必要に応じて学校に派遣しており、サポートは充実している	4	17.4%	6	4.1%	3	2.3%	13	4.4%
③ ＩＣＴ支援員を置き必要に応じて学校に派遣しているが、増員が必要だと感じている	4	17.4%	20	13.8%	1	0.8%	25	8.4%
④ 巡回するＩＣＴ支援員を配置しており、サポート体制は充実している	1	4.3%	11	7.6%	3	2.3%	15	5.0%
⑤ 巡回するＩＣＴ支援員を配置しているが、増員が必要だと感じている	6	26.1%	19	13.1%	12	9.2%	37	12.4%
⑥ ヘルプデスク（問い合わせ窓口）を置き、電話やメール等でサポートしている	19	82.6%	46	31.7%	13	10.0%	78	26.2%
⑦ 今後、ＩＣＴ支援員の配置を検討する	1	4.3%	30	20.7%	20	15.4%	51	17.1%
⑧ かつてはＩＣＴ支援員を配置していたが、現在では配置していない	5	21.7%	19	13.1%	8	6.2%	32	10.7%
⑨ これまでＩＣＴ支援員を配置したことはない	3	13.0%	54	37.2%	85	65.4%	142	47.7%
⑩ サポートは必要でない			2	1.4%	2	1.5%	4	1.3%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で何らかの形でＩＣＴ支援員を配置している割合（①～⑤）は **32.9%**、「これまでＩＣＴ支援員を配置したことはない」は **47.7%**である。「ヘルプデスク（問い合わせ窓口）を置き、電話やメール等でサポートしている」は、とりわけ政令市等で **82.6%**と高い。ＩＣＴ支援員の一層の充実が望まれる。

1-3-03 ICT支援員を整備する場合は、どのような業務を希望しますか。(いくつでも)

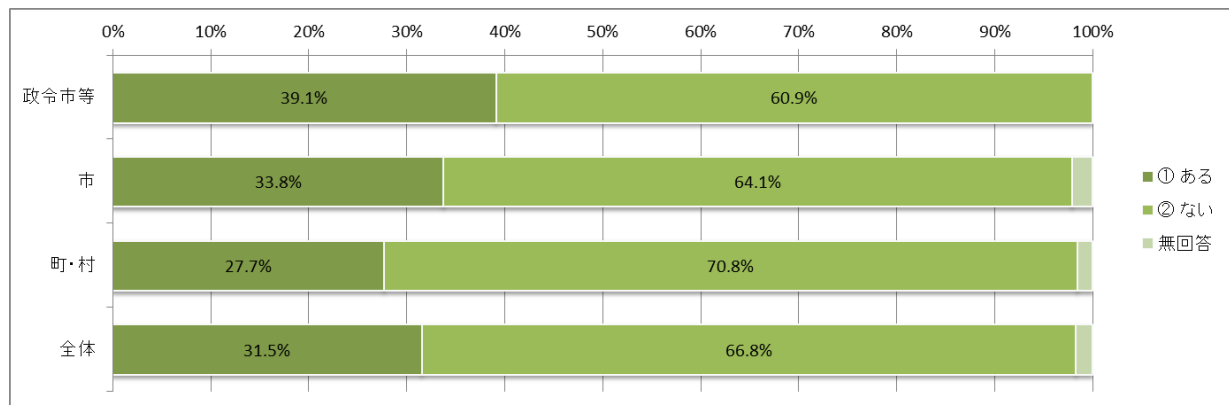
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 学校のICT環境に関わる全般的な技術的サポート	18	78.3%	120	82.8%	111	85.4%	249	83.6%
② ICTを活用した授業の技術的サポート	21	91.3%	111	76.6%	90	69.2%	222	74.5%
③ 授業でのICT活用方法に対するサポートやアドバイス	18	78.3%	113	77.9%	93	71.5%	224	75.2%
④ 授業等で使用する教材や資料の作成	14	60.9%	59	40.7%	49	37.7%	122	40.9%
⑤ 教員研修	15	65.2%	87	60.0%	87	66.9%	189	63.4%
⑥ 校務処理の支援	8	34.8%	49	33.8%	30	23.1%	87	29.2%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 「学校のICT環境に関わる全般的な技術的サポート」が、全体で83.6%と高い。「授業でのICT活用方法に対するサポートやアドバイス」は全体で（63.0%→75.2%）と伸びている。政令市等では「ICTを活用した授業の技術的サポート」が91.3%、「授業等で使用する教材や資料の作成」が60.9%と高くなっている。

1-3-04 教育委員会や学校で利用するＩＣＴ機器、ソフトウェア、システムなどを調達する際、検討段階から首長部局の情報政策部門が参画するような仕組みがありますか。（どちらか一方）

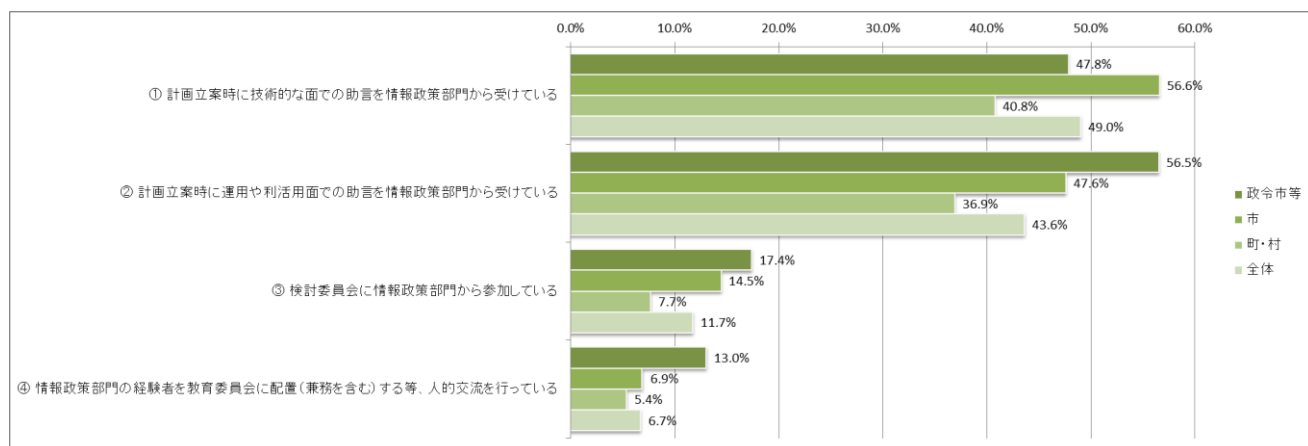
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① ある	9	39.1%	49	33.8%	36	27.7%	94	31.5%
② ない	14	60.9%	93	64.1%	92	70.8%	199	66.8%
無回答			3	2.1%	2	1.5%	5	1.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 政令市等、自治体規模が大きいほど情報政策部門の参画度合いが高い。今後はＩＣＴ関連の調達の際、情報政策部門と教育委員会との連携が望まれる。

1-3-05 情報政策部門と教育委員会はどのように連携していますか。（いくつでも）

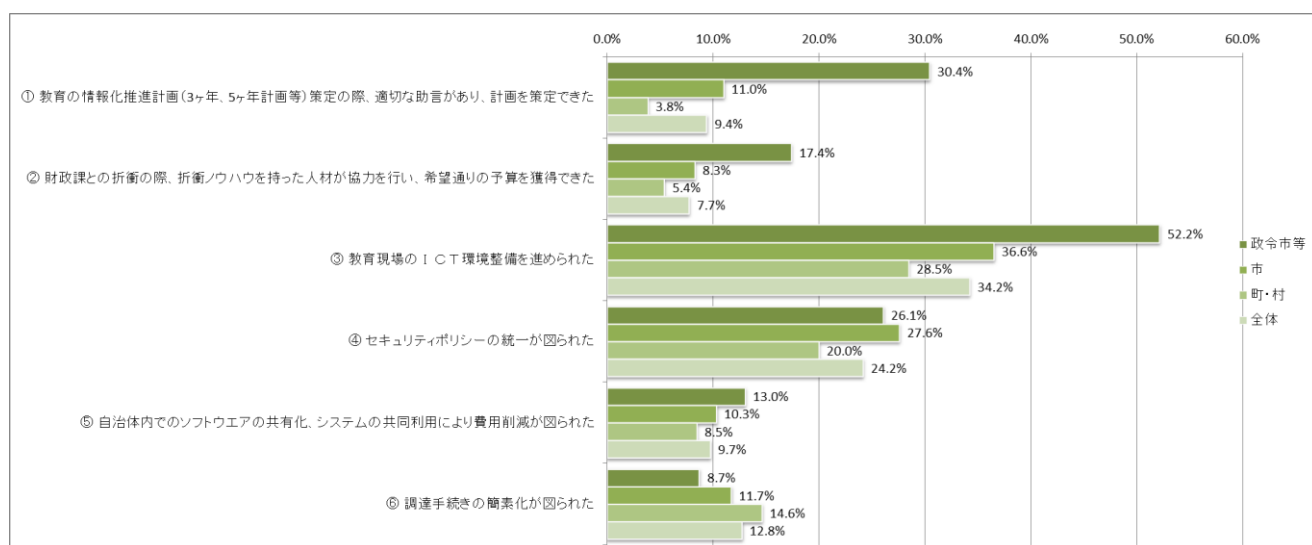
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 計画立案時に技術的な面での助言を情報政策部門から受けている	11	47.8%	82	56.6%	53	40.8%	146	49.0%
② 計画立案時に運用や利活用面での助言を情報政策部門から受けている	13	56.5%	69	47.6%	48	36.9%	130	43.6%
③ 検討委員会に情報政策部門から参加している	4	17.4%	21	14.5%	10	7.7%	35	11.7%
④ 情報政策部門の経験者を教育委員会に配置（兼務を含む）する等、人的交流を行っている	3	13.0%	10	6.9%	7	5.4%	20	6.7%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「計画立案時に技術的な面での助言を情報政策部門から受けている」が 49.0%と最も多く、次いで「計画立案時に運用や利活用面での助言を情報政策部門から受けている」が 43.6%となっている。人事交流を行なっているのは全体で 6.7%とまだ少ない。

1-3-06 人的交流など、情報政策部門が参画したことによりどのような効果がありましたか。(いくつでも)

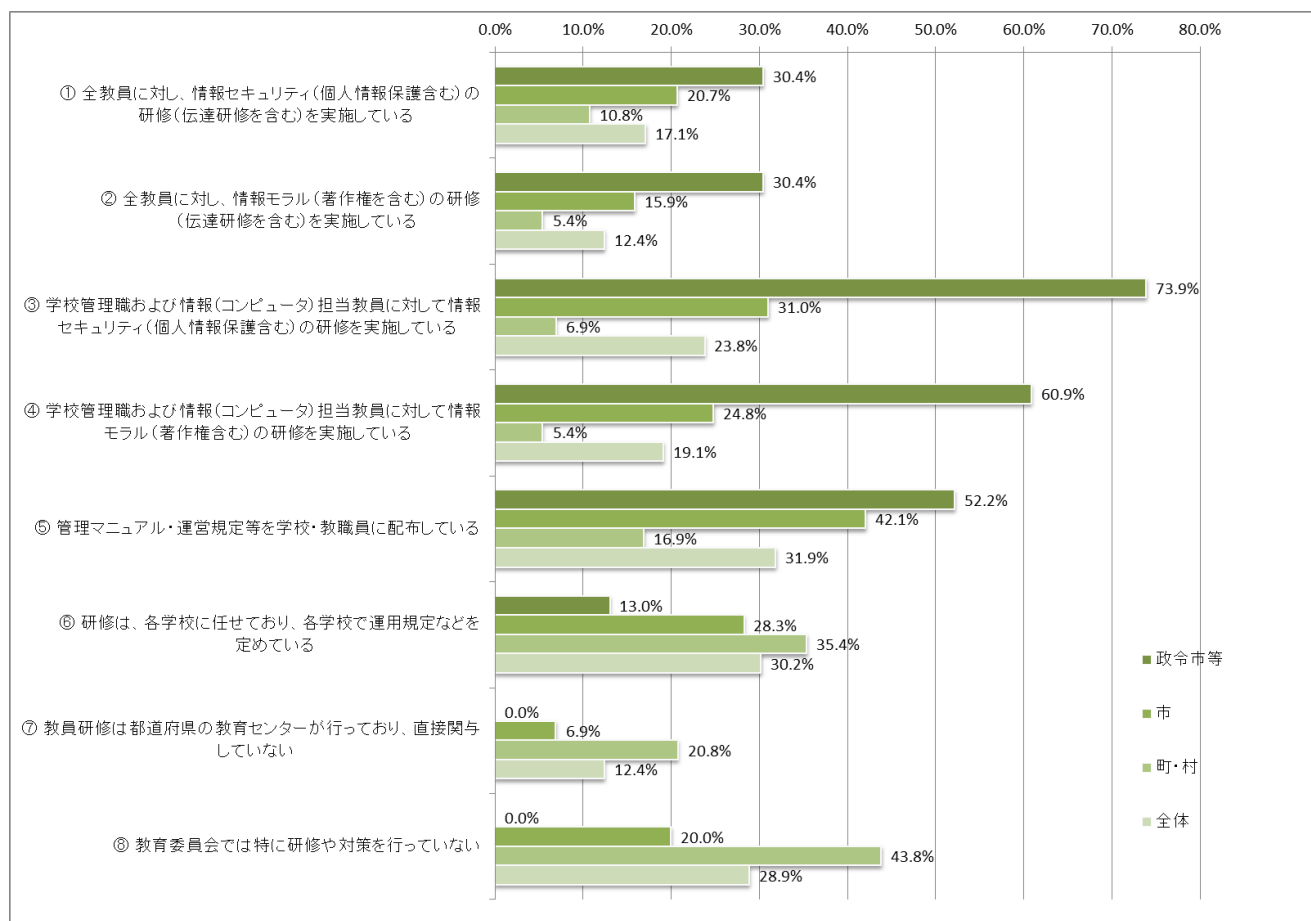
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 教育の情報化推進計画（3ヶ年、5ヶ年計画等）策定の際、適切な助言があり、計画を策定できた	7	30.4%	16	11.0%	5	3.8%	28	9.4%
② 財政課との折衝の際、折衝ノウハウを持った人材が協力をを行い、希望通りの予算を獲得できた	4	17.4%	12	8.3%	7	5.4%	23	7.7%
③ 教育現場のＩＣＴ環境整備を進められた	12	52.2%	53	36.6%	37	28.5%	102	34.2%
④ セキュリティポリシーの統一が図られた	6	26.1%	40	27.6%	26	20.0%	72	24.2%
⑤ 自治体内でのソフトウェアの共有化、システムの共同利用により費用削減が図られた	3	13.0%	15	10.3%	11	8.5%	29	9.7%
⑥ 調達手続きの簡素化が図られた	2	8.7%	17	11.7%	19	14.6%	38	12.8%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で、「教育現場のＩＣＴ環境整備を進められた」が 34.2%と最も多く、特に政令市等では、52.2%と非常に高くなっている。

1-3-07 教育委員会で実施している情報セキュリティや情報モラルの研修についてお伺いします。(いくつでも)

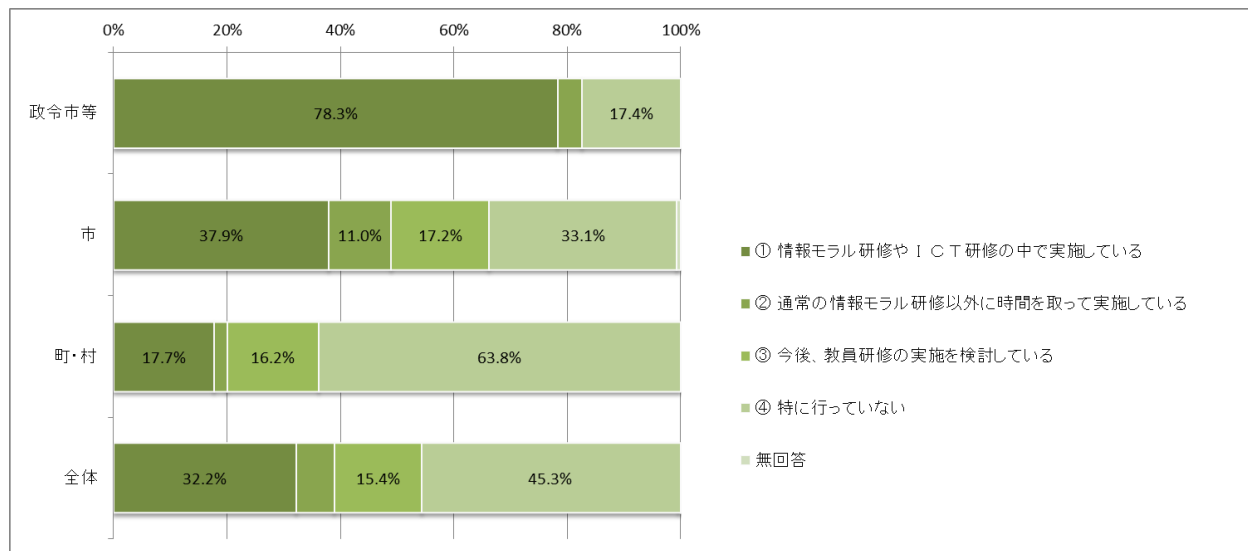
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 全教員に対し、情報セキュリティ（個人情報保護含む）の研修（伝達研修を含む）を実施している	7	30.4%	30	20.7%	14	10.8%	51	17.1%
② 全教員に対し、情報モラル（著作権を含む）の研修（伝達研修を含む）を実施している	7	30.4%	23	15.9%	7	5.4%	37	12.4%
③ 学校管理職および情報（コンピュータ）担当教員に対して情報セキュリティ（個人情報保護含む）の研修を実施している	17	73.9%	45	31.0%	9	6.9%	71	23.8%
④ 学校管理職および情報（コンピュータ）担当教員に対して情報モラル（著作権含む）の研修を実施している	14	60.9%	36	24.8%	7	5.4%	57	19.1%
⑤ 管理マニュアル・運営規定等を学校・教職員に配布している	12	52.2%	61	42.1%	22	16.9%	95	31.9%
⑥ 研修は、各学校に任せており、各学校で運用規定などを定めている	3	13.0%	41	28.3%	46	35.4%	90	30.2%
⑦ 教員研修は都道府県の教育センターが行っており、直接関与していない			10	6.9%	27	20.8%	37	12.4%
⑧ 教育委員会では特に研修や対策を行っていない			29	20.0%	57	43.8%	86	28.9%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 政令市等では、「学校管理職および情報（コンピュータ）担当教員に対して情報セキュリティ（個人情報保護含む）の研修を実施している」が 73.9%と最も多く、次いで「学校管理職および情報（コンピュータ）担当教員に対して情報モラル（著作権含む）の研修を実施している」が 60.9%となっている。自治体規模で大きな差が出ている。

1-3-08 近年トラブル等が増えているスマートフォン等の携帯端末を使用した SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス：social networking service）や無料通話メールアプリ（LINE など）を取り上げた教員研修を実施していますか。（1つだけ）

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 情報モラル研修や I C T 研修の中で実施している	18	78.3%	55	37.9%	23	17.7%	96	32.2%
② 通常の情報モラル研修以外に時間を取って実施している	1	4.3%	16	11.0%	3	2.3%	20	6.7%
③ 今後、教員研修の実施を検討している			25	17.2%	21	16.2%	46	15.4%
④ 特に行っていない	4	17.4%	48	33.1%	83	63.8%	135	45.3%
無回答			1	0.7%			1	0.3%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%

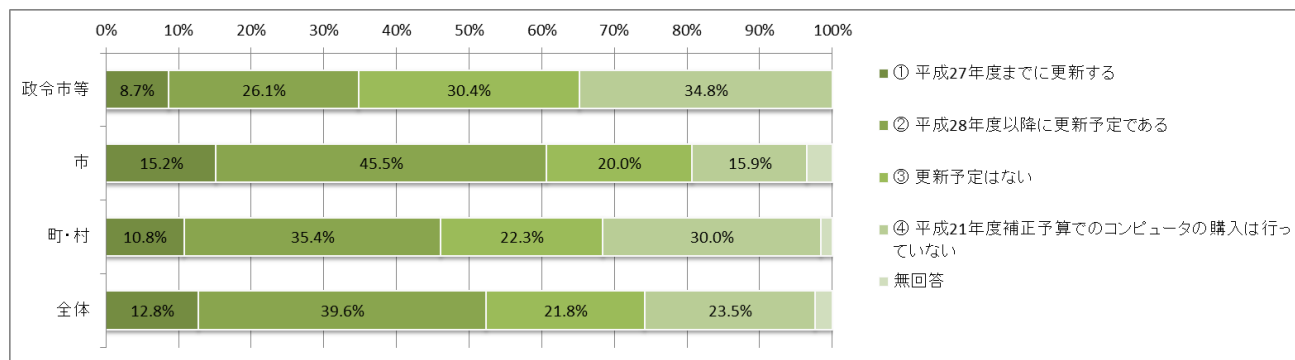


※ 全体で「情報モラル研修や I C T 研修の中で実施している」は 32.2%であるが、政令市等では 78.3%と高く、自治体規模で大きな差が出ている。

1.4 購入費用・予算等に関する項目

1-4-01 『スクールニューディール構想』（平成 21 年度補正予算）で購入したコンピュータの更新予定はありますか。（１つだけ）

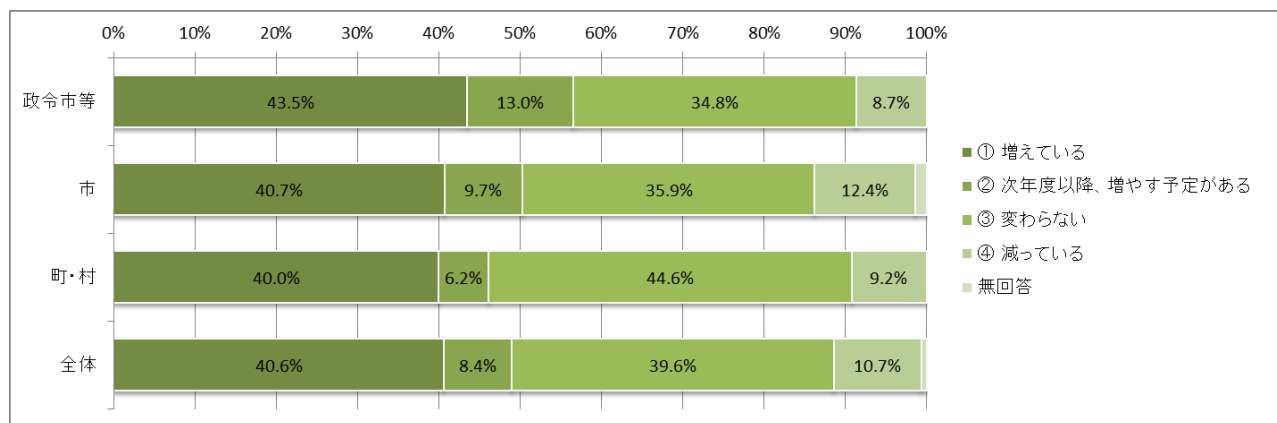
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 平成27年度までに更新する	2	8.7%	22	15.2%	14	10.8%	38	12.8%
② 平成28年度以降に更新予定である	6	26.1%	66	45.5%	46	35.4%	118	39.6%
③ 更新予定はない	7	30.4%	29	20.0%	29	22.3%	65	21.8%
④ 平成21年度補正予算でのコンピュータの購入は行っていない	8	34.8%	23	15.9%	39	30.0%	70	23.5%
無回答			5	3.4%	2	1.5%	7	2.3%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 「③更新予定はない」が政令市等で30.4%、全体でも21.8%となっており、古い機器が今後とも数多く使われる状況となるのは問題である。

1-4-02 平成 27 年度の教育の情報化における予算枠は、前年度と比較して増えていますか。（１つだけ）

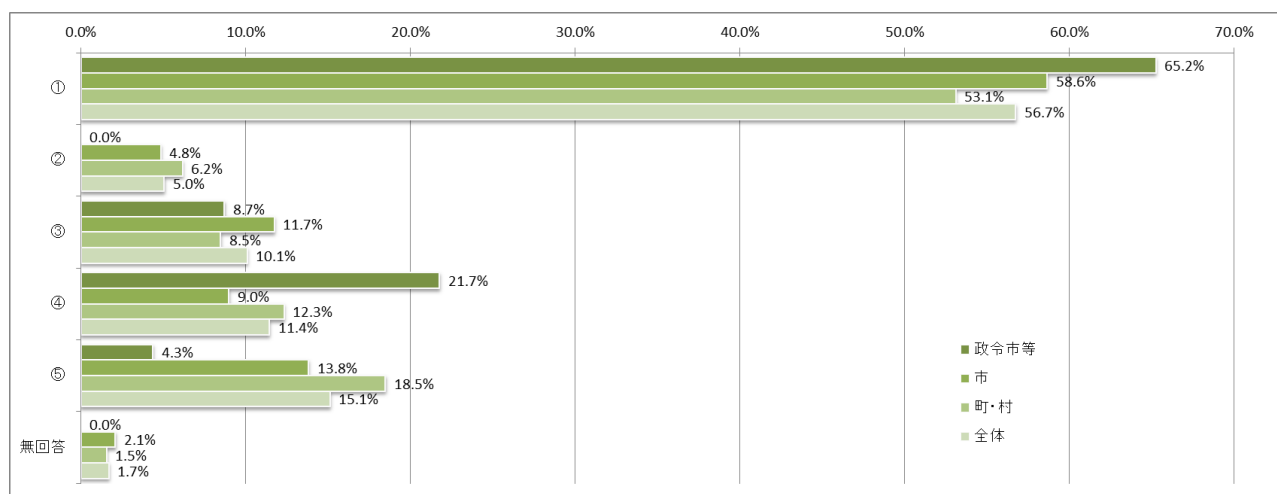
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 増えている	10	43.5%	59	40.7%	52	40.0%	121	40.6%
② 次年度以降、増やす予定がある	3	13.0%	14	9.7%	8	6.2%	25	8.4%
③ 変わらない	8	34.8%	52	35.9%	58	44.6%	118	39.6%
④ 減っている	2	8.7%	18	12.4%	12	9.2%	32	10.7%
無回答			2	1.4%			2	0.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 自治体規模での差はほとんどなく、「①増えている」が全体で40.6%、「②変わらない」が39.6%となっており、「④減っている」は10.7%である。

1-4-03 学習用ソフトウェア・コンテンツの購入予算はどのように付けていますか。（１つだけ）

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① ハードウェアの更新時にのみソフトウェア・コンテンツも教育委員会で同一のものを一括購入する	15	65.2%	85	58.6%	69	53.1%	169	56.7%
② ハードウェアの更新時にのみソフトウェア・コンテンツの予算を学校に付け、学校が独自に選定する			7	4.8%	8	6.2%	15	5.0%
③ ハードウェアの更新時でない年度にも毎年教育委員会で同一のものを一括購入する	2	8.7%	17	11.7%	11	8.5%	30	10.1%
④ ハードウェアの更新時でない年度にも毎年学校にソフト予算を付け、学校が独自に選定する	5	21.7%	13	9.0%	16	12.3%	34	11.4%
⑤ 予算・財源はなく、ソフトウェア・コンテンツの購入はできない	1	4.3%	20	13.8%	24	18.5%	45	15.1%
無回答			3	2.1%	2	1.5%	5	1.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%

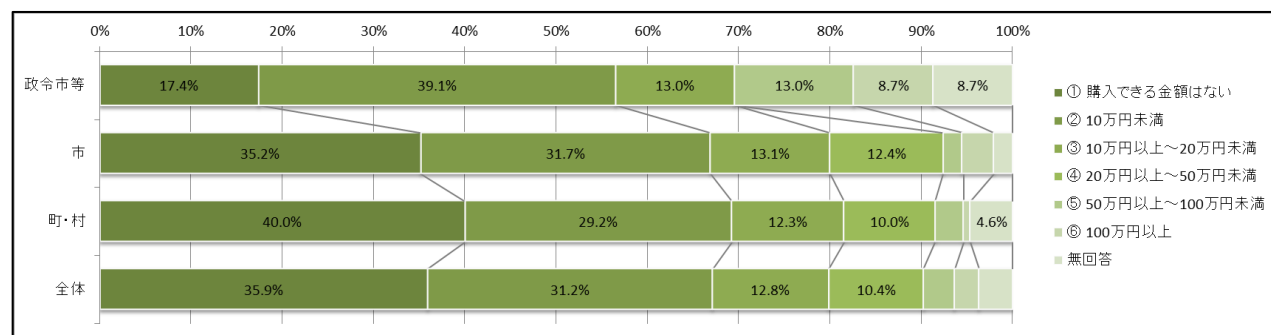


※ 前回も全く同様の質問をしている。全体で「①ハードウェアの更新時にのみソフトウェア・コンテンツも教育委員会で同一のものを一括購入する」が 57.5%→56.7%、「④ハードウェアの更新時でない年度にも毎年学校にソフト予算を付け、学校が独自に選定する」は 17.8%→11.4%、「⑤予算・財源はなく、ソフトウェア・コンテンツの購入はできない」は 11.0%→15.1%となっている。とりわけハードウェアやネットワーク等のインフラの整備が進む中で「⑤予算・財源はなく、ソフトウェア・コンテンツの購入はできない」が増加していることは問題がある。

1-4-04 ソフトウェア・コンテンツの購入予算についてお伺いします。(質問項目別にそれぞれ1つだけ)
年間1校あたりどのくらいの学習用ソフトウェア・コンテンツを購入する予算金額がありますか。

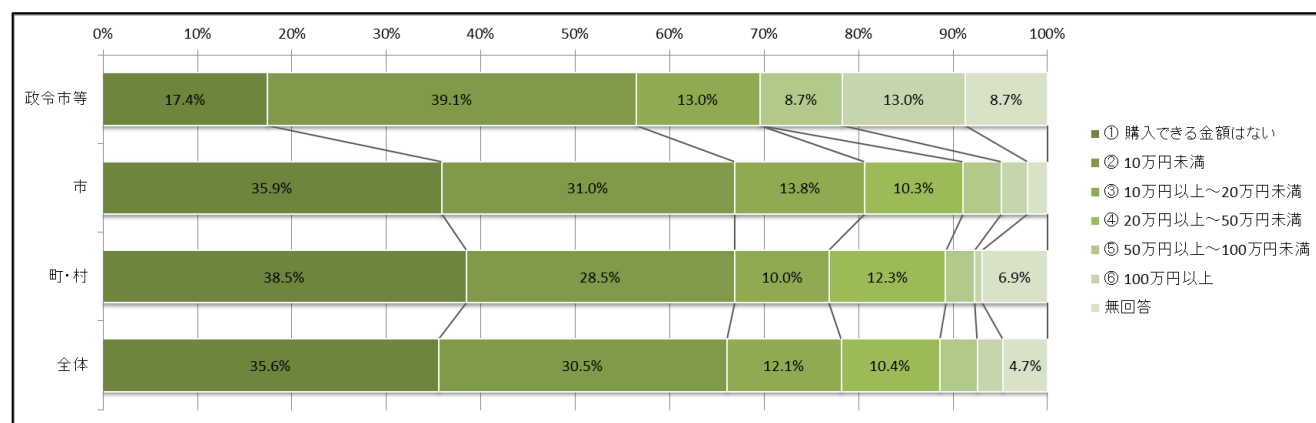
(1) 小学校

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 購入できる金額はない	4	17.4%	51	35.2%	52	40.0%	107	35.9%
② 10万円未満	9	39.1%	46	31.7%	38	29.2%	93	31.2%
③ 10万円以上～20万円未満	3	13.0%	19	13.1%	16	12.3%	38	12.8%
④ 20万円以上～50万円未満			18	12.4%	13	10.0%	31	10.4%
⑤ 50万円以上～100万円未満	3	13.0%	3	2.1%	4	3.1%	10	3.4%
⑥ 100万円以上	2	8.7%	5	3.4%	1	0.8%	8	2.7%
無回答	2	8.7%	3	2.1%	6	4.6%	11	3.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



(2) 中学校

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 購入できる金額はない	4	17.4%	52	35.9%	50	38.5%	106	35.6%
② 10万円未満	9	39.1%	45	31.0%	37	28.5%	91	30.5%
③ 10万円以上～20万円未満	3	13.0%	20	13.8%	13	10.0%	36	12.1%
④ 20万円以上～50万円未満			15	10.3%	16	12.3%	31	10.4%
⑤ 50万円以上～100万円未満	2	8.7%	6	4.1%	4	3.1%	12	4.0%
⑥ 100万円以上	3	13.0%	4	2.8%	1	0.8%	8	2.7%
無回答	2	8.7%	3	2.1%	9	6.9%	14	4.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 「購入できる金額はない」は、小学校で(29.5%→35.9%)、中学校で(28.8%→35.6%)と前回調査より大幅に上昇している。「10万円未満」を含めると小学校で67.1%、中学校で66.1%が10万円未満の購入予算しかないことがわかる。この金額では充実したICT教育を行うためのソフトウェア・コンテンツを揃えることは到底できない。より一層の財政的な支援が望まれる。

■同設問に対する過去の回答の推移（経年変化）を以下に示す。

【小学校】

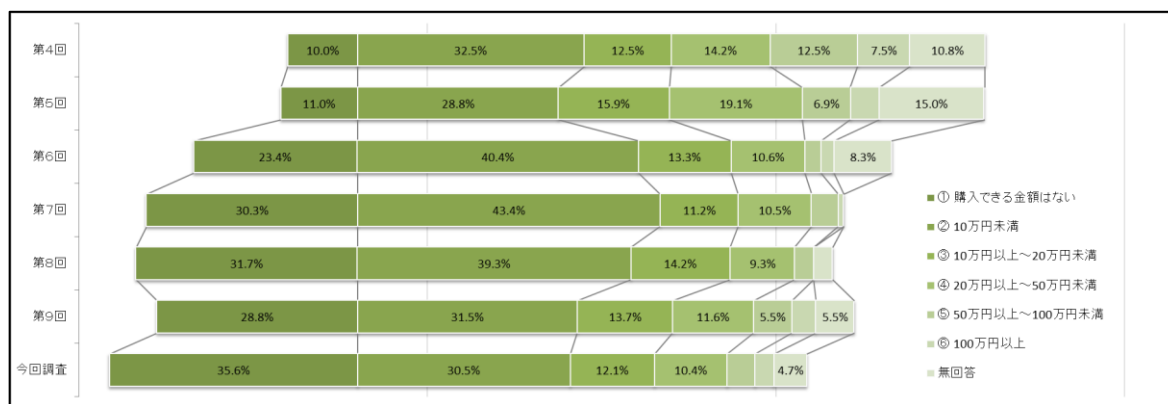
	第4回 2003年	第5回 2005年	第6回 2007年	第8回 2011年	第9回 2013年	今回調査 2015年
① 購入できる金額はない	10.0%	10.6%	23.4%	31.7%	29.5%	35.9%
② 10万円未満	36.7%	29.3%	41.7%	40.4%	31.5%	31.2%
③ 10万円以上～20万円未満	12.5%	19.5%	13.8%	10.9%	15.1%	12.8%
④ 20万円以上～50万円未満	15.8%	17.5%	9.6%	10.9%	11.0%	10.4%
⑤ 50万円以上～100万円未満	7.5%	4.5%	1.4%	3.3%	5.5%	3.4%
⑥ 100万円以上	6.7%	4.1%	1.8%	0.0%	2.7%	2.7%
無回答	10.8%	14.6%	8.3%	2.7%	4.8%	3.7%



*第7回の調査データに不備が認められたため、本グラフからは除外している。

【中学校】

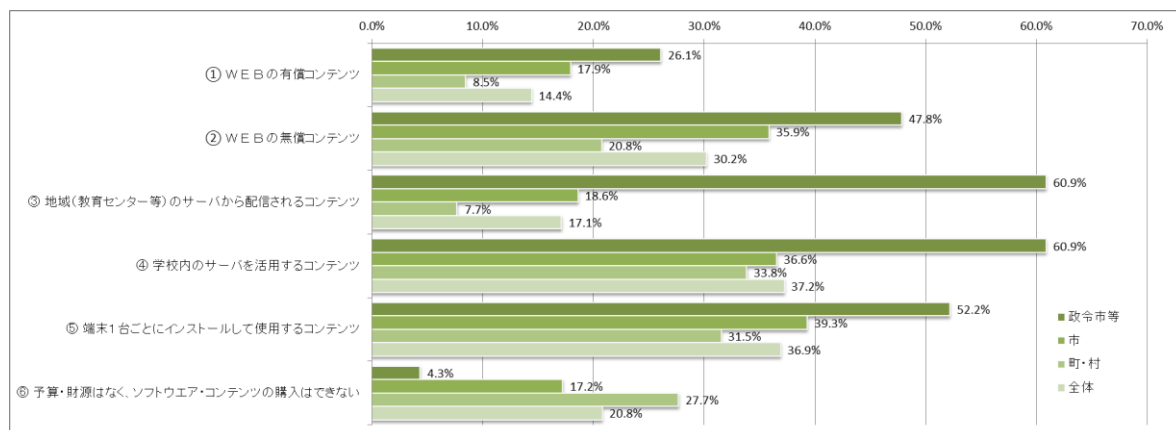
	第4回 2003年	第5回 2005年	第6回 2007年	第7回 2009年	第8回 2011年	第9回 2013年	今回調査 2015年
① 購入できる金額はない	10.0%	11.0%	23.4%	30.3%	31.7%	28.8%	35.6%
② 10万円未満	32.5%	28.8%	40.4%	43.4%	39.3%	31.5%	30.5%
③ 10万円以上～20万円未満	12.5%	15.9%	13.3%	11.2%	14.2%	13.7%	12.1%
④ 20万円以上～50万円未満	14.2%	19.1%	10.6%	10.5%	9.3%	11.6%	10.4%
⑤ 50万円以上～100万円未満	12.5%	6.9%	2.3%	3.9%	2.7%	5.5%	4.0%
⑥ 100万円以上	7.5%	4.1%	1.8%	0.7%	0.0%	3.4%	2.7%
無回答	10.8%	15.0%	8.3%	0.0%	2.7%	5.5%	4.7%



※ 「購入できる金額はない」が小学校・中学校とも調査を重ねるごとに増加してきている。10年前（第5回調査）と比較すると小学校で10.6%→35.9%、中学校で11.0%→35.6%とそれぞれ大きく比率が高くなっている。

1-4-05 学校が授業で使用する学習用ソフトウェア・コンテンツは主としてどのようなものを導入していますか。(いくつでも)

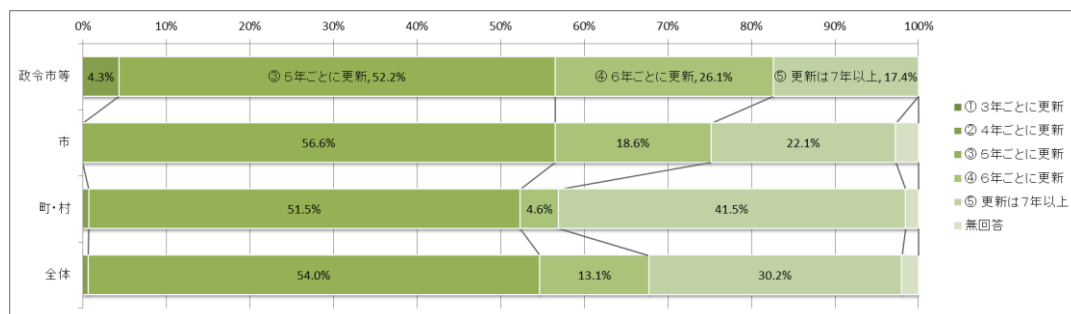
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① WEBの有償コンテンツ	6	26.1%	26	17.9%	11	8.5%	43	14.4%
② WEBの無償コンテンツ	11	47.8%	52	35.9%	27	20.8%	90	30.2%
③ 地域(教育センター等)のサーバから配信されるコンテンツ	14	60.9%	27	18.6%	10	7.7%	51	17.1%
④ 学校内のサーバを活用するコンテンツ	14	60.9%	53	36.6%	44	33.8%	111	37.2%
⑤ 端末1台ごとにインストールして使用するコンテンツ	12	52.2%	57	39.3%	41	31.5%	110	36.9%
⑥ 予算・財源はなく、ソフトウェア・コンテンツの購入はできない	1	4.3%	25	17.2%	36	27.7%	62	20.8%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 「①WEBの有償コンテンツ」が政令市で26.1%、市で17.9%、町・村で8.5%。「②WEBの無償コンテンツ」が政令市で47.8%、市で35.9%、町・村で20.8%と自治体規模で差が出ている。また政令市等では「③地域(教育センター等)のサーバから配信されるコンテンツ」「④学校内のサーバを活用するコンテンツ」がどちらも60.9%と高い数値を示している。

1-4-06 コンピュータの更新は何年ごとに行っていますか。(1つだけ)

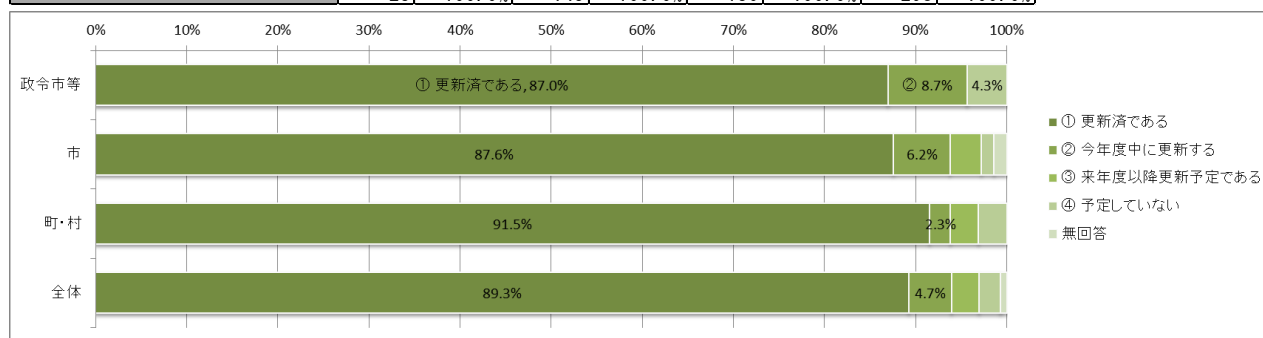
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 3年ごとに更新								
② 4年ごとに更新	1	4.3%			1	0.8%	2	0.7%
③ 5年ごとに更新	12	52.2%	82	56.6%	67	51.5%	161	54.0%
④ 6年ごとに更新	6	26.1%	27	18.6%	6	4.6%	39	13.1%
⑤ 更新は7年以上	4	17.4%	32	22.1%	54	41.5%	90	30.2%
無回答			4	2.8%	2	1.5%	6	2.0%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「③5年ごとに更新」が54.0%と最も多く、次いで「⑤更新は7年以上」が30.2%となっている。近年の技術の進歩は早く、7年以上も使用を続けるのは問題があると考えられる。

1-4-07 Windows XP のセキュリティアップデートのサービス中止にあたり、どのような対策を取っていますか。（１つだけ）

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 更新済である	20	87.0%	127	87.6%	119	91.5%	266	89.3%
② 今年度中に更新する	2	8.7%	9	6.2%	3	2.3%	14	4.7%
③ 来年度以降更新予定である			5	3.4%	4	3.1%	9	3.0%
④ 予定していない	1	4.3%	2	1.4%	4	3.1%	7	2.3%
無回答			2	1.4%			2	0.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 自治体規模で大きな差はなく「①更新済である」が全体で 89.3%となっている。未だに更新されていないコンピュータが数パーセント存在する。

1.5 意識に関する項目

1-5-01 コンピュータ教室を今後どのようにしていきますか。（１つだけ）

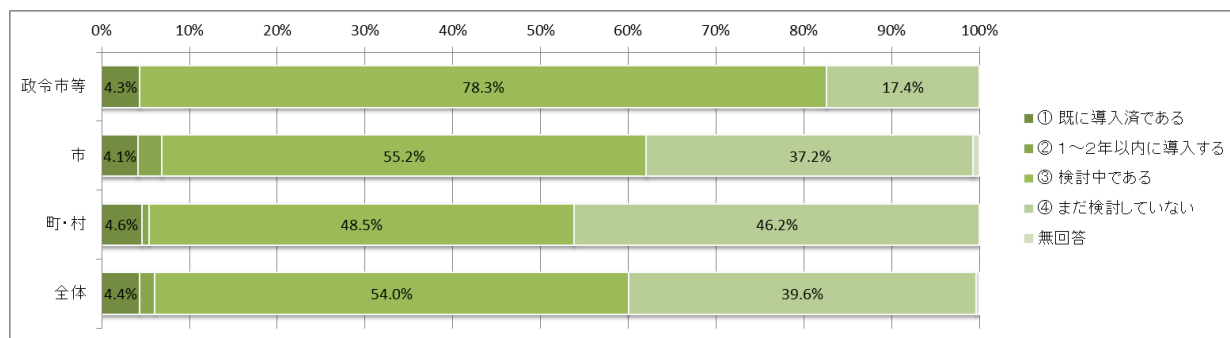
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 設備をより充実させる	5	21.7%	36	24.8%	42	32.3%	83	27.9%
② 普通教室の設備を重視していく	16	69.6%	99	68.3%	77	59.2%	192	64.4%
③ 廃止する方向で検討している	1	4.3%	4	2.8%	5	3.8%	10	3.4%
④ 既にコンピュータ教室はない								
無回答	1	4.3%	6	4.1%	6	4.6%	13	4.4%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 「普通教室の設備を重視していく」は全体の 64.4%であり、普通教室の I C T整備に意識が向いている。大規模自治体ほど普通教室の I C T整備に意識が向いている。「廃止する方向で検討している」は 3.4%と少なくなっている。

1-5-02 児童生徒一人1台の情報端末（ノート型コンピュータ、タブレット型コンピュータ）の整備を行いますか。（1つだけ）

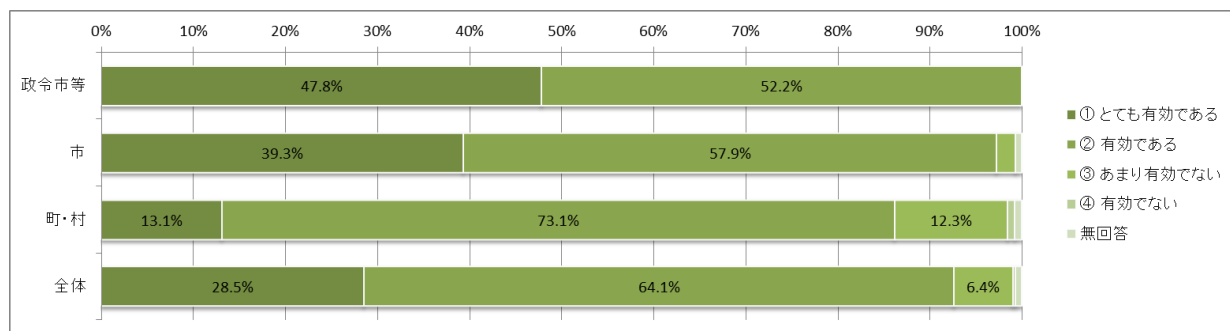
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 既に導入済である	1	4.3%	6	4.1%	6	4.6%	13	4.4%
② 1～2年以内に導入する			4	2.8%	1	0.8%	5	1.7%
③ 検討中である	18	78.3%	80	55.2%	63	48.5%	161	54.0%
④ まだ検討していない	4	17.4%	54	37.2%	60	46.2%	118	39.6%
無回答			1	0.7%			1	0.3%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 「まだ検討していない」、「検討中である」を合わせて全体で **93.6%**。政令市等も含め、一人1台の導入までにはまだまだ時間がかかりそうな様子が伺える。ただ、町・村は前回と比べて「検討していない」（63.9%→46.2%）、「検討中」（27.8%→48.5%）と、前向きな姿勢に変わってきている。

1-5-03 特別支援教育にICTの活用は有効だと感じますか。（1つだけ）

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① とても有効である	11	47.8%	57	39.3%	17	13.1%	85	28.5%
② 有効である	12	52.2%	84	57.9%	95	73.1%	191	64.1%
③ あまり有効でない			3	2.1%	16	12.3%	19	6.4%
④ 有効でない					1	0.8%	1	0.3%
無回答			1	0.7%	1	0.8%	2	0.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%

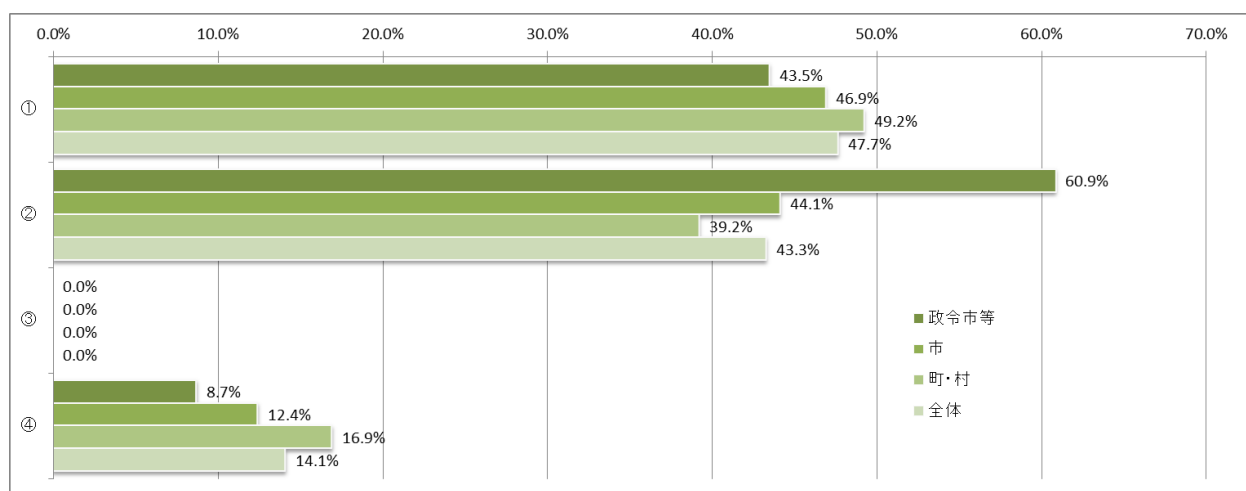


※ 「とても有効である」「有効である」を合わせて、全体で **92.6%**と高い数字を示している。政令市等では、前回と同様、両方を合わせ **100%**となっている。

1-5-04 学習者用デジタル教科書・教材についてお伺いします。

1-5-04(1) 学習者用デジタル教科書・教材と紙の教科書との関係についてどのようにお考えですか。(いくつかでも)

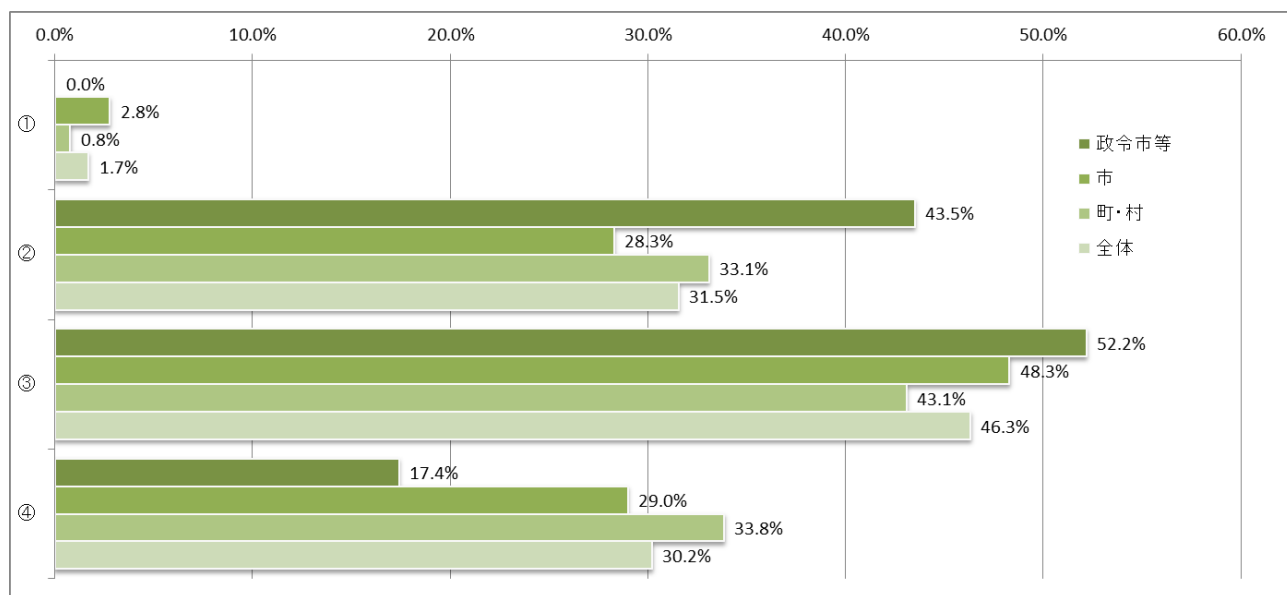
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 紙の教科書は残し、学習者用デジタル教科書・教材は補助教材としての活用が望ましい	10	43.5%	68	46.9%	64	49.2%	142	47.7%
② 紙の教科書と学習者用デジタル教科書・教材の併用が望ましい	14	60.9%	64	44.1%	51	39.2%	129	43.3%
③ 紙の教科書は廃止し、学習者用デジタル教科書・教材を採用することが望ましい								
④ 学習者用デジタル教科書・教材がどのようなものかわからないので回答できない	2	8.7%	18	12.4%	22	16.9%	42	14.1%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 「紙の教科書は廃止し、学習者用デジタル教科書・教材を採用することが望ましい」を選択した教育委員会はなく、紙の教科書は必要と考えられている。政令市等では、「紙の教科書と学習者用デジタル教科書・教材の併用が望ましい」が **60.9%**と高くなっている。

1-5-04(2) 学習者用デジタル教科書・教材が発売された場合、その採択についてどのようにお考えですか。(いくつかつても)

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① すぐに採択したい			4	2.8%	1	0.8%	5	1.7%
② 内容、活用方法を確認し、採択を検討する	10	43.5%	41	28.3%	43	33.1%	94	31.5%
③ 児童生徒に情報端末（タブレット型コンピュータ、スレート型コンピュータ等）を配布していないので様子を見る	12	52.2%	70	48.3%	56	43.1%	138	46.3%
④ しばらく採択の予定はない	4	17.4%	42	29.0%	44	33.8%	90	30.2%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%

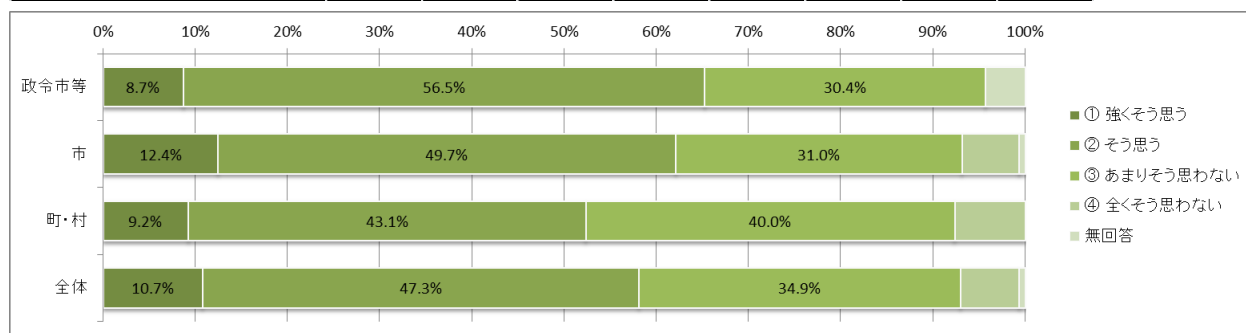


※ 「児童生徒に情報端末（タブレット型コンピュータ、スレート型コンピュータ等）を配布していないので様子を見る」が自治体規模に関わらず高い値を示している。政令市等では、「内容、活用方法を確認し、採択を検討する」が **43.5%** と高くなっている。

1-5-05 次の質問項目についてどう思われますか。それぞれの質問項目別にお答えください。(質問項目別にそれぞれ1つだけ)

1-5-05(1) 児童生徒一人1台の情報端末(ノート型コンピュータ、タブレット型コンピュータ、スレート型コンピュータ等)・携帯端末(小型タブレット型コンピュータ、携帯ゲーム機等)を整備すべきである。

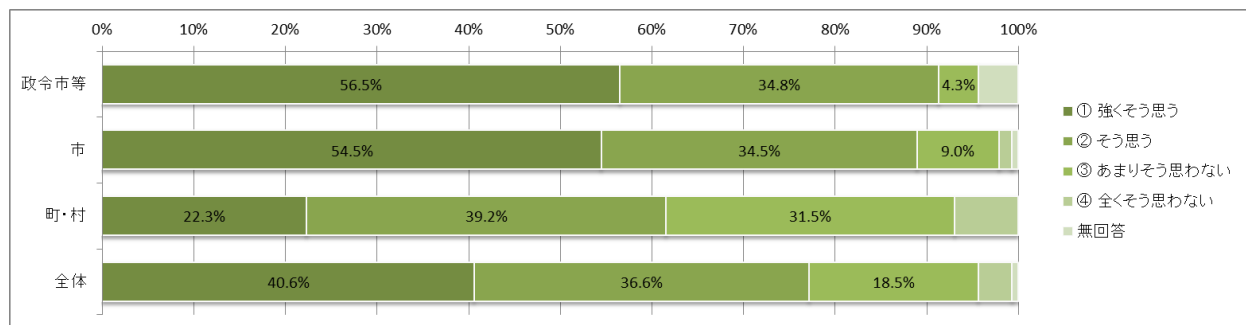
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	2	8.7%	18	12.4%	12	9.2%	32	10.7%
② そう思う	13	56.5%	72	49.7%	56	43.1%	141	47.3%
③ あまりそう思わない	7	30.4%	45	31.0%	52	40.0%	104	34.9%
④ 全くそう思わない			9	6.2%	10	7.7%	19	6.4%
無回答	1	4.3%	1	0.7%			2	0.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「強く思う」「そう思う」を合わせると 58.0%である。

1-5-05(2) すべての教室に、大型提示装置(プロジェクタ、電子黒板、インタラクティブホワイトボード、電子情報ボード)を設置すべきである。

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	13	56.5%	79	54.5%	29	22.3%	121	40.6%
② そう思う	8	34.8%	50	34.5%	51	39.2%	109	36.6%
③ あまりそう思わない	1	4.3%	13	9.0%	41	31.5%	55	18.5%
④ 全くそう思わない			2	1.4%	9	6.9%	11	3.7%
無回答	1	4.3%	1	0.7%			2	0.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「強く思う」「そう思う」を合わせて 77.2%と、大型提示装置の設置に前向きだが、「強く思う」は政令市等で 56.5%、市で 54.5%、町・村で 22.3%と自治体規模で差が出ている。

1-5-05(3) 指導者用デジタル教科書・教材の整備を進めるべきである。

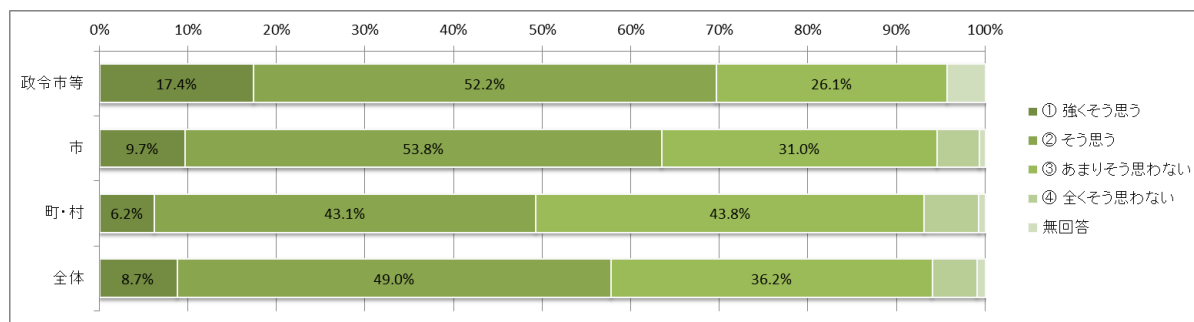
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	10	43.5%	54	37.2%	20	15.4%	84	28.2%
② そう思う	11	47.8%	74	51.0%	65	50.0%	150	50.3%
③ あまりそう思わない	1	4.3%	12	8.3%	39	30.0%	52	17.4%
④ 全くそう思わない			4	2.8%	5	3.8%	9	3.0%
無回答	1	4.3%	1	0.7%	1	0.8%	3	1.0%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 78.5%と高い数字が出ている。大型提示装置と併せた整備が望まれている。

1-5-05(4) 学習者用デジタル教科書・教材が必要である。

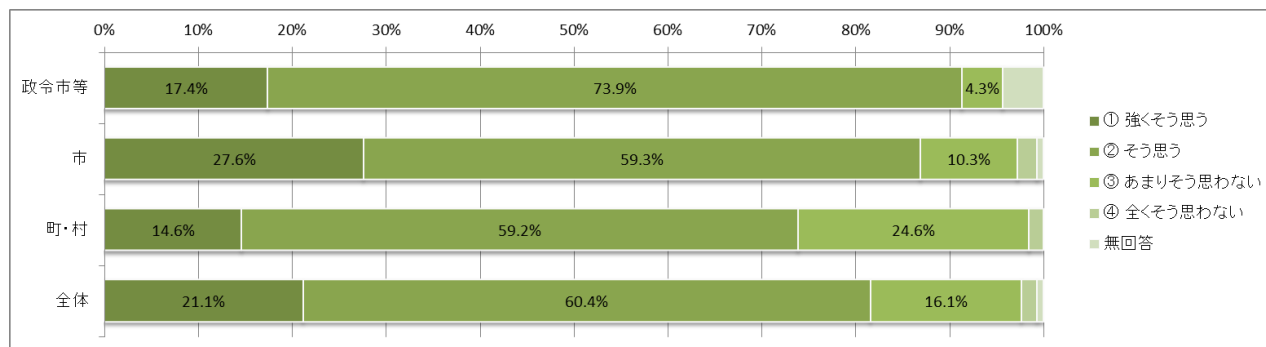
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	4	17.4%	14	9.7%	8	6.2%	26	8.7%
② そう思う	12	52.2%	78	53.8%	56	43.1%	146	49.0%
③ あまりそう思わない	6	26.1%	45	31.0%	57	43.8%	108	36.2%
④ 全くそう思わない			7	4.8%	8	6.2%	15	5.0%
無回答	1	4.3%	1	0.7%	1	0.8%	3	1.0%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせると 57.7%で前回調査より6ポイント増えている。必要であるという認識が高まりつつある。

1-5-05(5) 授業や補習・進学指導のために、教材コンテンツやデジタル教材、プリント教材、教員の自作教材等を広く地域内で共有できる仕組みを構築すべきである（教育クラウド化）。

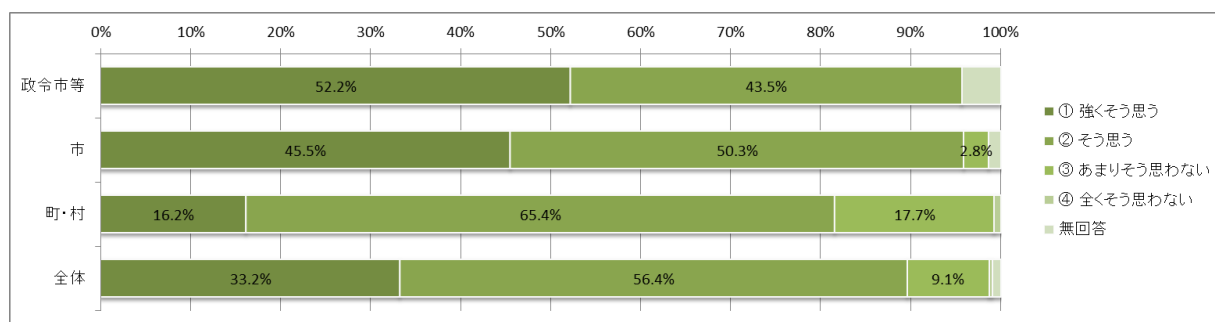
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	4	17.4%	40	27.6%	19	14.6%	63	21.1%
② そう思う	17	73.9%	86	59.3%	77	59.2%	180	60.4%
③ あまりそう思わない	1	4.3%	15	10.3%	32	24.6%	48	16.1%
④ 全くそう思わない			3	2.1%	2	1.5%	5	1.7%
無回答	1	4.3%	1	0.7%			2	0.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「強く思う」「そう思う」を合せて 81.5%と教育クラウド化は期待されている。

1-5-05(6) 教育委員会と連携して校務の情報化を進めるべきである。

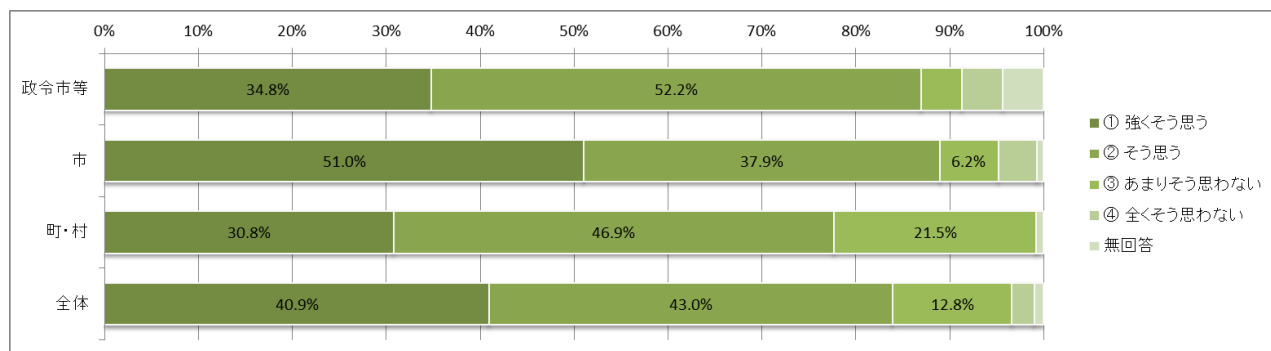
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	12	52.2%	66	45.5%	21	16.2%	99	33.2%
② そう思う	10	43.5%	73	50.3%	85	65.4%	168	56.4%
③ あまりそう思わない			4	2.8%	23	17.7%	27	9.1%
④ 全くそう思わない					1	0.8%	1	0.3%
無回答	1	4.3%	2	1.4%			3	1.0%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「強く思う」「そう思う」を合わせて 89.6%が、学校単独でなく教育委員会と連携した校務の情報化を望んでいる。特に政令市等では「強く思う」が 52.2%と半数を超えている。

1-5-05(7) 教員が何処に異動しても同じシステムが使えるように、都道府県教育委員会が市区町村教育委員会と協力して進めるべきである。

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	8	34.8%	74	51.0%	40	30.8%	122	40.9%
② そう思う	12	52.2%	55	37.9%	61	46.9%	128	43.0%
③ あまりそう思わない	1	4.3%	9	6.2%	28	21.5%	38	12.8%
④ 全くそう思わない	1	4.3%	6	4.1%			7	2.3%
無回答	1	4.3%	1	0.7%	1	0.8%	3	1.0%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「強く思う」「そう思う」を合わせて **83.9%**である。都道府県教育委員会と市区町村教育委員会との協力によるシステム整備は望まれている。

1-5-05(8) 中1ギャップ等の問題解消のためにも、小中連携もしくは9年間の“見取り”の機能を有した校務支援システムを導入すべきである。

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	8	34.8%	41	28.3%	16	12.3%	65	21.8%
② そう思う	11	47.8%	76	52.4%	76	58.5%	163	54.7%
③ あまりそう思わない	3	13.0%	23	15.9%	36	27.7%	62	20.8%
④ 全くそう思わない			1	0.7%	2	1.5%	3	1.0%
無回答	1	4.3%	4	2.8%			5	1.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「強く思う」「そう思う」を合わせ **76.5%**である、中1ギャップの問題解消に小中連携もしくは9年間の見取り機能を有した校務支援システムの導入が望まれている。特に政令市等では、**82.6%**が導入を望んでいる。

1-5-05(9) 学校で蓄積した情報を、教育委員会から適宜抽出できるようにして、教育委員会の調査を減らし、学校の負担を極力削減できるようにしたシステムを導入すべきである。

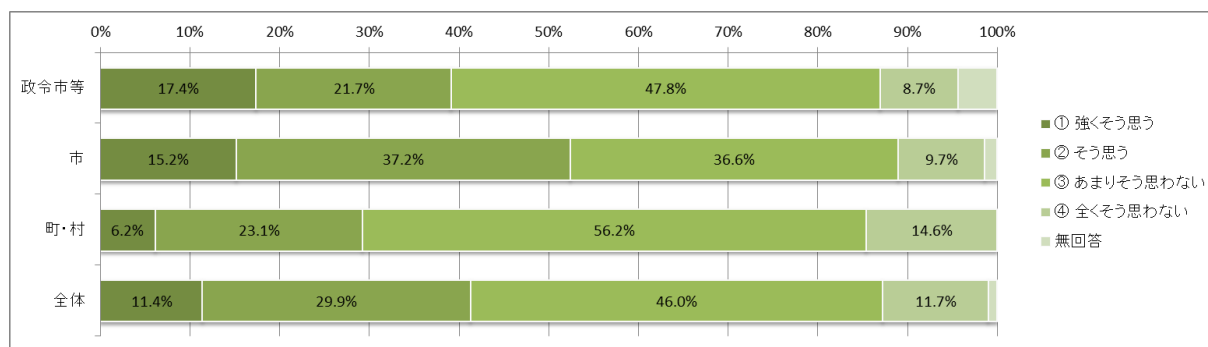
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	8	34.8%	52	35.9%	37	28.5%	97	32.6%
② そう思う	13	56.5%	76	52.4%	67	51.5%	156	52.3%
③ あまりそう思わない	1	4.3%	13	9.0%	24	18.5%	38	12.8%
④ 全くそう思わない			2	1.4%	2	1.5%	4	1.3%
無回答	1	4.3%	2	1.4%			3	1.0%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて **84.9%**が、学校の負担を極力削減できるようにしたシステムの導入を望んでいる。規模の大きな自治体ほどその傾向が強い。

1-5-05(10) セキュリティも確保して、学校外で校務処理を可能とすべきである。

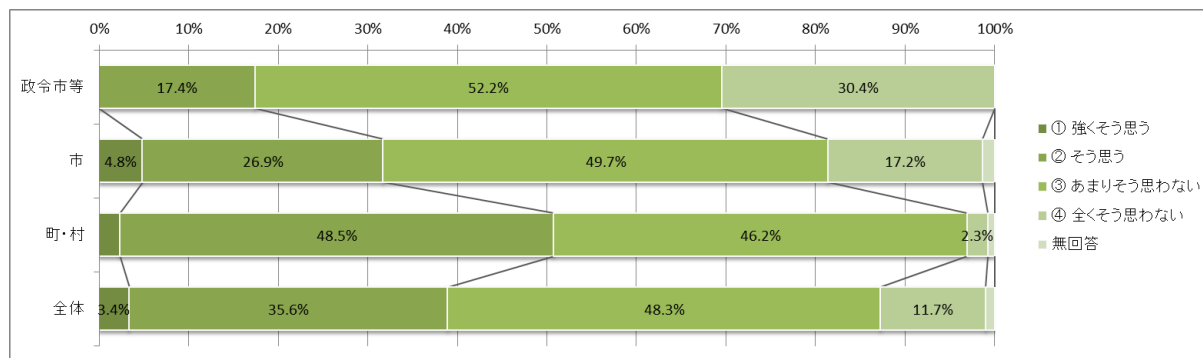
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	4	17.4%	22	15.2%	8	6.2%	34	11.4%
② そう思う	5	21.7%	54	37.2%	30	23.1%	89	29.9%
③ あまりそう思わない	11	47.8%	53	36.6%	73	56.2%	137	46.0%
④ 全くそう思わない	2	8.7%	14	9.7%	19	14.6%	35	11.7%
無回答	1	4.3%	2	1.4%			3	1.0%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて **41.3%**、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて **57.7%**である。教育委員会によって判断が分かれている。

1-5-05(11) 校務支援システムが導入されると、情報漏洩が懸念される。

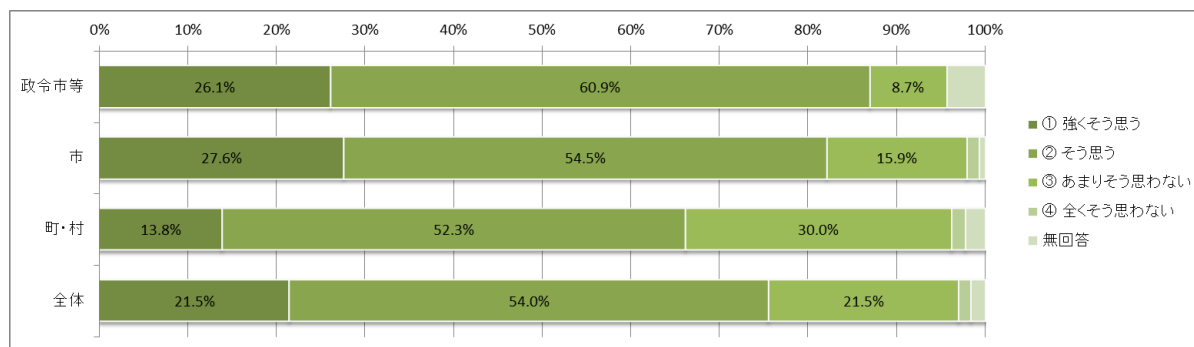
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う			7	4.8%	3	2.3%	10	3.4%
② そう思う	4	17.4%	39	26.9%	63	48.5%	106	35.6%
③ あまりそう思わない	12	52.2%	72	49.7%	60	46.2%	144	48.3%
④ 全くそう思わない	7	30.4%	25	17.2%	3	2.3%	35	11.7%
無回答			2	1.4%	1	0.8%	3	1.0%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「あまりそう思わない」「全くそう思わない」を合わせて 60.0%だが、政令市等では合わせて 82.6%と高い割合となっており、自治体規模で差が出ている。

1-5-05(12) 進級・進学・転校時に自動的に児童生徒情報を共有したり移動できるようにしたりすべきである（教育クラウド化）。

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	6	26.1%	40	27.6%	18	13.8%	64	21.5%
② そう思う	14	60.9%	79	54.5%	68	52.3%	161	54.0%
③ あまりそう思わない	2	8.7%	23	15.9%	39	30.0%	64	21.5%
④ 全くそう思わない			2	1.4%	2	1.5%	4	1.3%
無回答	1	4.3%	1	0.7%	3	2.3%	5	1.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 75.5%と、多くの教育委員会が必要性を認めている。一方、町・村では、「あまりそう思わない」が 30.0%と自治体規模で差が出ている。

1-5-05(13) 校務支援システムの標準化を国が率先して推進すべきである。

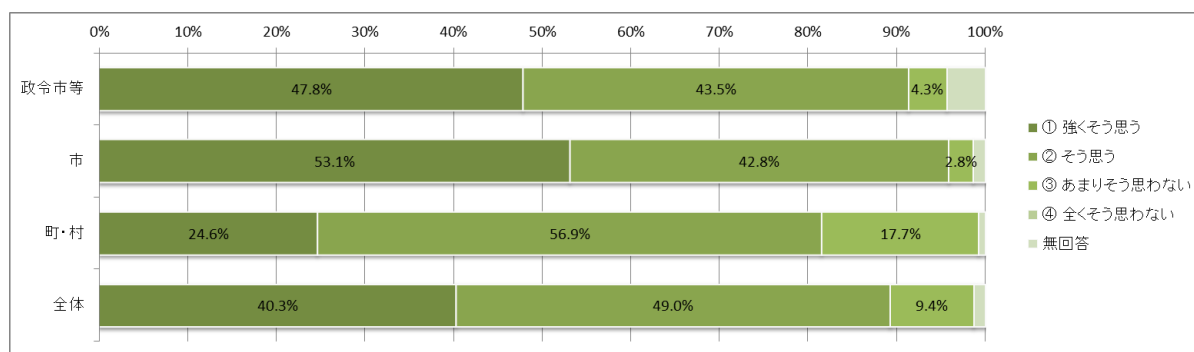
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	9	39.1%	65	44.8%	35	26.9%	109	36.6%
② そう思う	10	43.5%	60	41.4%	57	43.8%	127	42.6%
③ あまりそう思わない	3	13.0%	17	11.7%	36	27.7%	56	18.8%
④ 全くそう思わない			1	0.7%	1	0.8%	2	0.7%
無回答	1	4.3%	2	1.4%	1	0.8%	4	1.3%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 79.2%である。校務支援システムの標準化が望まれている。

1-5-05(14) 授業での I C T活用、校務支援システムの導入などで、I C T支援員の必要性が高まっている。

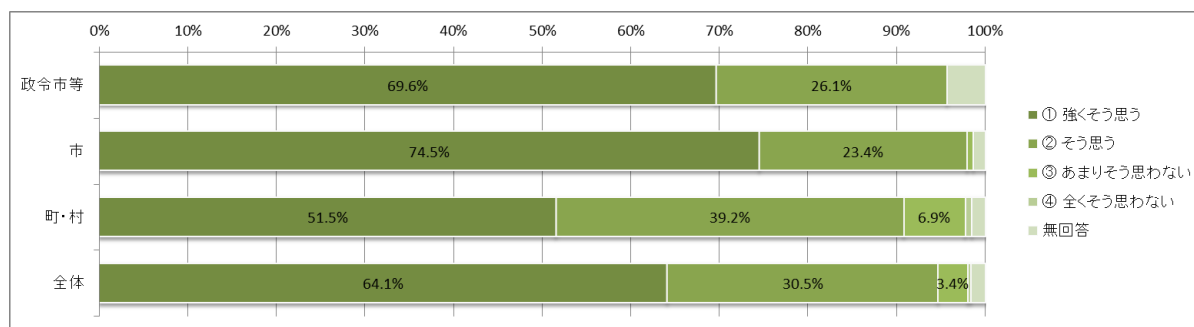
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	11	47.8%	77	53.1%	32	24.6%	120	40.3%
② そう思う	10	43.5%	62	42.8%	74	56.9%	146	49.0%
③ あまりそう思わない	1	4.3%	4	2.8%	23	17.7%	28	9.4%
④ 全くそう思わない								
無回答	1	4.3%	2	1.4%	1	0.8%	4	1.3%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 89.3%である。教育現場の I C T化の促進に伴い、今後、I C T支援員の必要性がますます高まっていくものと考えられる。

1-5-05(15) I C T支援員の配置に関して、国や県の予算補助は必要である。

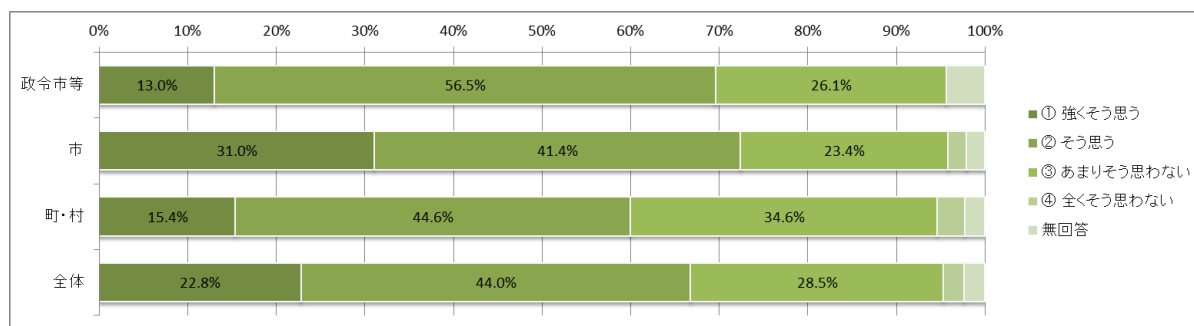
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	16	69.6%	108	74.5%	67	51.5%	191	64.1%
② そう思う	6	26.1%	34	23.4%	51	39.2%	91	30.5%
③ あまりそう思わない			1	0.7%	9	6.9%	10	3.4%
④ 全くそう思わない					1	0.8%	1	0.3%
無回答	1	4.3%	2	1.4%	2	1.5%	5	1.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて **94.6%**である。多くの教育委員会が国や県の予算補助を期待している。

1-5-05(16) 教育の情報化、特にネットワークインフラ整備に関しては、予算を情報政策部門が確保した方がよい。

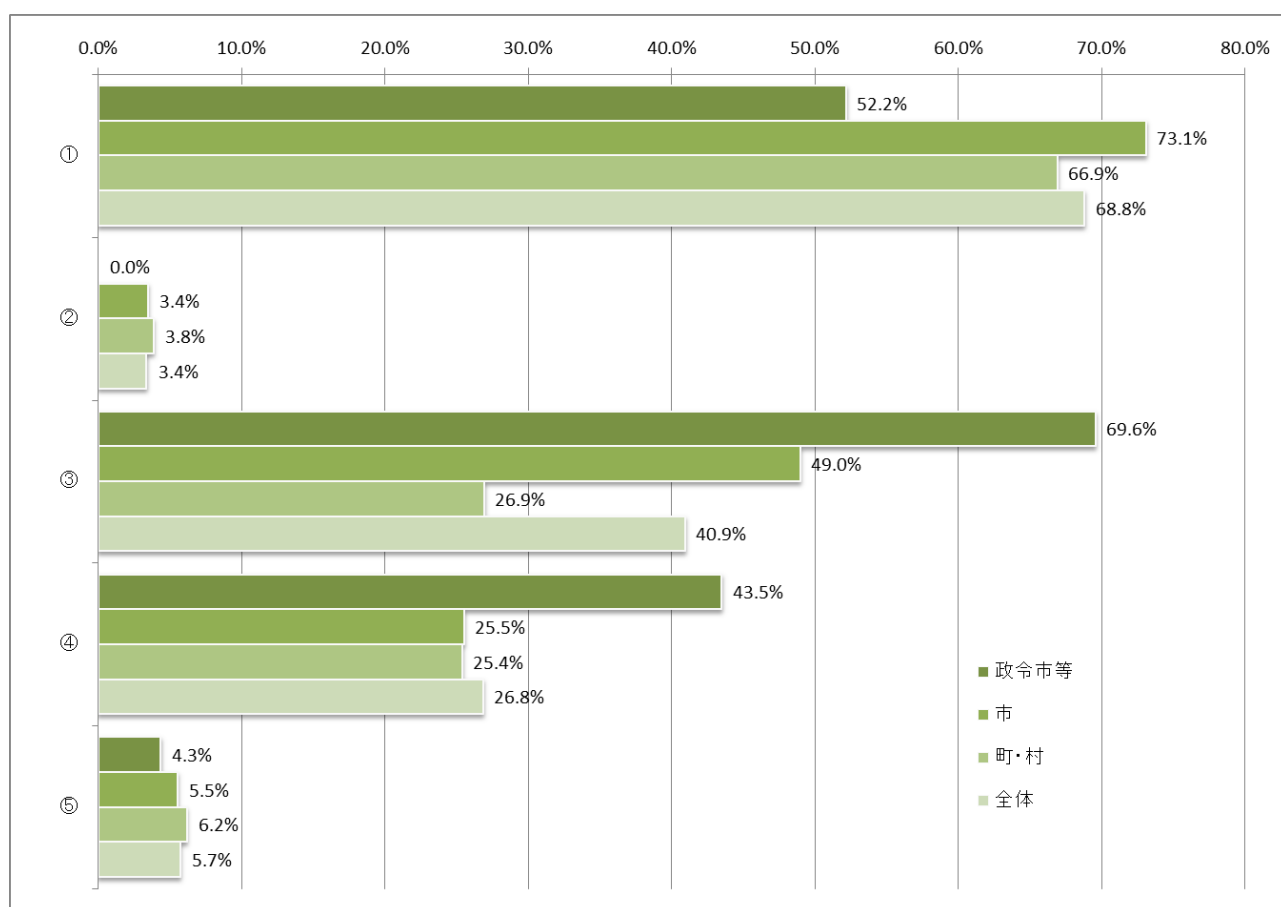
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	3	13.0%	45	31.0%	20	15.4%	68	22.8%
② そう思う	13	56.5%	60	41.4%	58	44.6%	131	44.0%
③ あまりそう思わない	6	26.1%	34	23.4%	45	34.6%	85	28.5%
④ 全くそう思わない			3	2.1%	4	3.1%	7	2.3%
無回答	1	4.3%	3	2.1%	3	2.3%	7	2.3%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせ **66.8%**である。情報政策部門による予算確保はまれている。

1-5-06 教育委員会と首長部局の情報政策部門や企画財政部門との関係についてお伺いします。(いくつでも)

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 様々な教育の情報化の検討段階から情報政策部門が参画する仕組みが必要である	12	52.2%	106	73.1%	87	66.9%	205	68.8%
② 様々な教育の情報化に関して情報政策部門が参画するのは望ましくない			5	3.4%	5	3.8%	10	3.4%
③ 教育委員会と情報政策部門との人事交流が必要である	16	69.6%	71	49.0%	35	26.9%	122	40.9%
④ 教育委員会と企画財政部門との人事交流が必要である	10	43.5%	37	25.5%	33	25.4%	80	26.8%
⑤ 教育委員会と首長部局との人事交流は必要ない	1	4.3%	8	5.5%	8	6.2%	17	5.7%
母数	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%

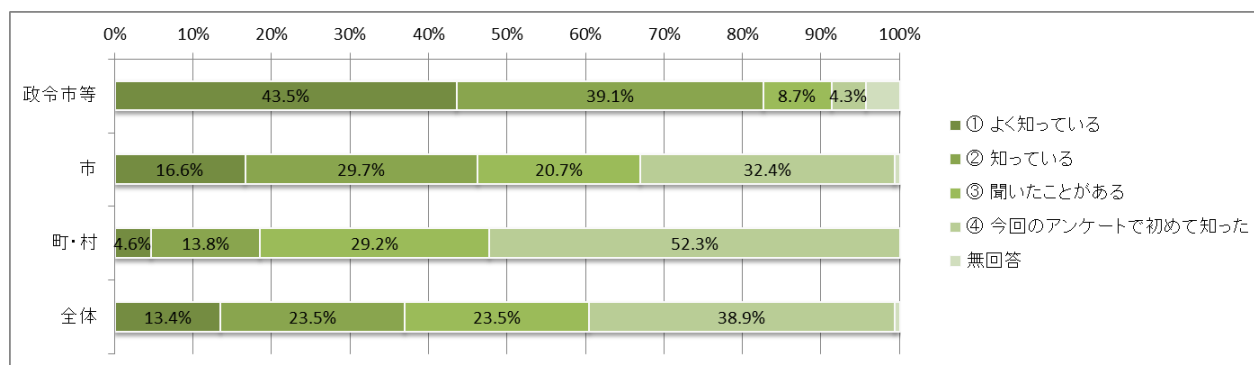


※ 「様々な教育の情報化の検討段階から情報政策部門が参画する仕組みが必要である」が全体で68.8%と最も多く、中でも市は73.1%と高くなっている。政令市等では「教育委員会と情報政策部門との人事交流が必要である」が69.6%と、情報政策部門との人事交流が強く望まれている。

1.6 日本教育情報化振興会について

1-6-01 一般社団法人日本教育情報化振興会（愛称 J A P E T & C E C）という団体をご存知ですか。（1つだけ）

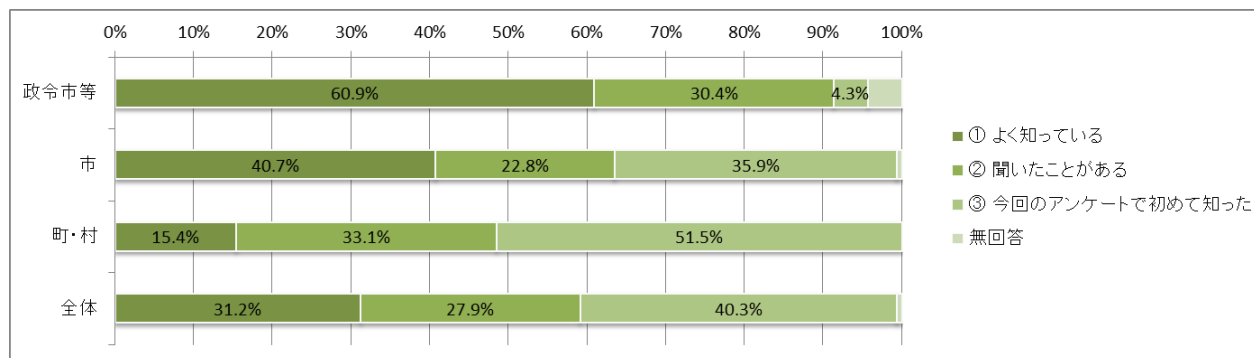
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① よく知っている	10	43.5%	24	16.6%	6	4.6%	40	13.4%
② 知っている	9	39.1%	43	29.7%	18	13.8%	70	23.5%
③ 聞いたことがある	2	8.7%	30	20.7%	38	29.2%	70	23.5%
④ 今回のアンケートで初めて知った	1	4.3%	47	32.4%	68	52.3%	116	38.9%
無回答	1	4.3%	1	0.7%			2	0.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 今回は当会に関する認知度を調査した。予想された結果ではあるが、大都市圏ほど当会に関する認知度は高く、小規模自治体では全く認知されていないところが多かった。

1-6-02 J A P E T & C E Cから毎年発行している『先生と教育行政のためのICT教育環境整備ハンドブック』をご存知ですか。（1つだけ）

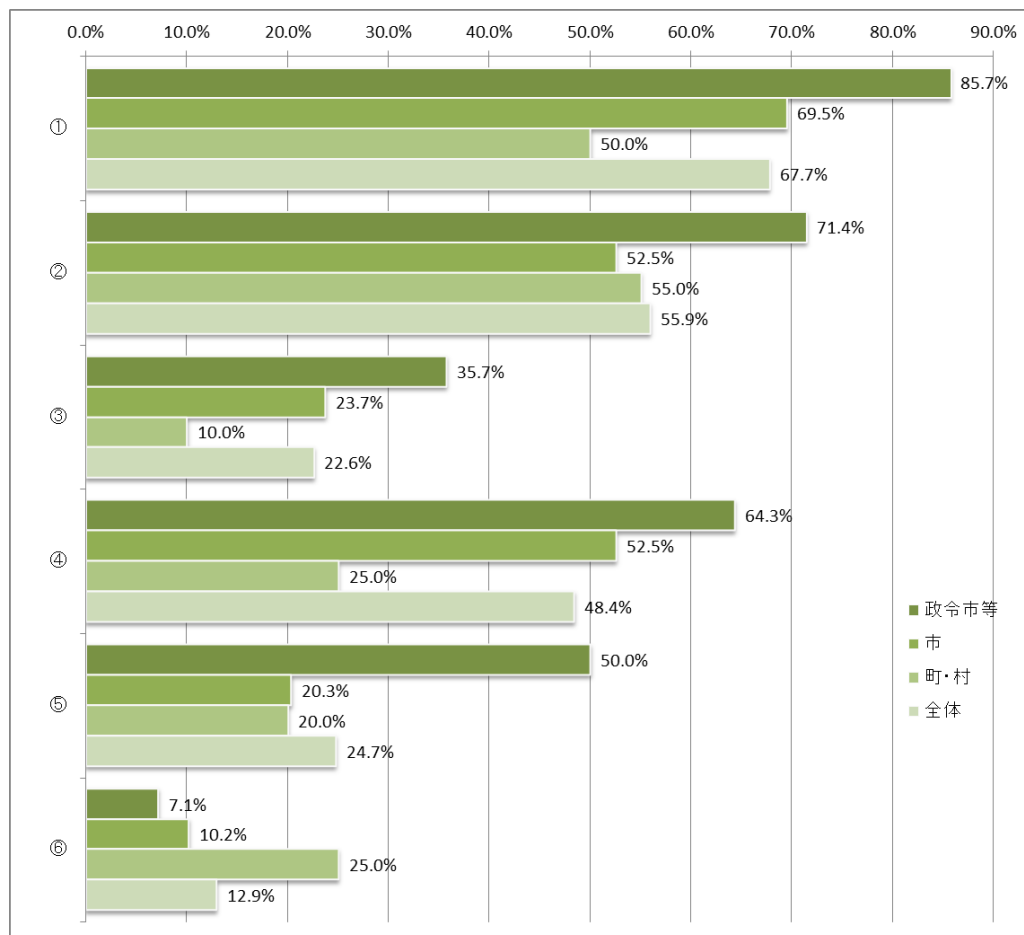
	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① よく知っている	14	60.9%	59	40.7%	20	15.4%	93	31.2%
② 聞いたことがある	7	30.4%	33	22.8%	43	33.1%	83	27.9%
③ 今回のアンケートで初めて知った	1	4.3%	52	35.9%	67	51.5%	120	40.3%
無回答	1	4.3%	1	0.7%			2	0.7%
全体	23	100.0%	145	100.0%	130	100.0%	298	100.0%



※ 当会のハンドブックは、毎年改版し、全自治体教育委員会に全学校分無償で送付している。情報化を検討する上で有効な情報を提供しているつもりであるが、小規模自治体では十分に認知されているとはいえない結果となっている。

1-6-03 前問「1-6-02」で選択肢①を選択した方にお伺いします。このハンドブックをどんなことに活用されていますか。(いくつでも)

	政令市等		市		町・村		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 管轄学校のＩＣＴ環境整備計画立案に活用している	12	85.7%	41	69.5%	10	50.0%	63	67.7%
② 管轄学校の普通教室の環境整備に活用している	10	71.4%	31	52.5%	11	55.0%	52	55.9%
③ 管轄学校の特別教室の環境整備に活用している	5	35.7%	14	23.7%	2	10.0%	21	22.6%
④ 管轄学校のコンピュータ教室の環境整備に活用している	9	64.3%	31	52.5%	5	25.0%	45	48.4%
⑤ 管轄学校の校務支援システム導入に活用している	7	50.0%	12	20.3%	4	20.0%	23	24.7%
⑥ あまり活用していない	1	7.1%	6	10.2%	5	25.0%	12	12.9%
母数	14	100.0%	59	100.0%	20	100.0%	93	100.0%



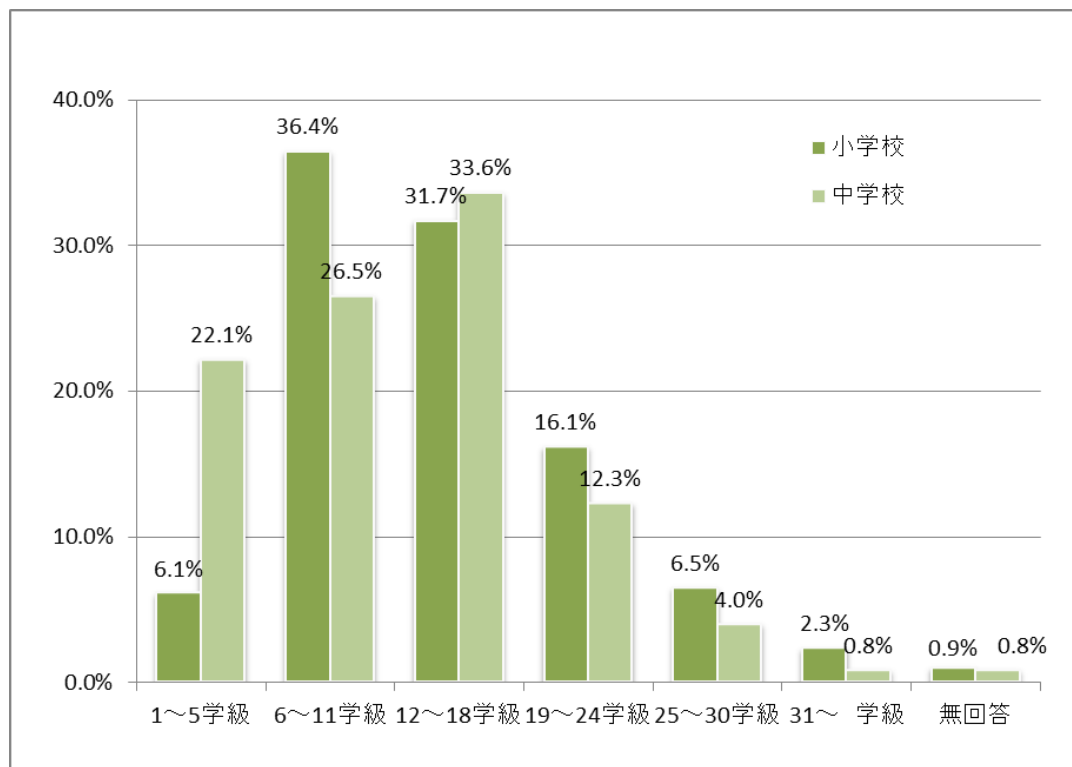
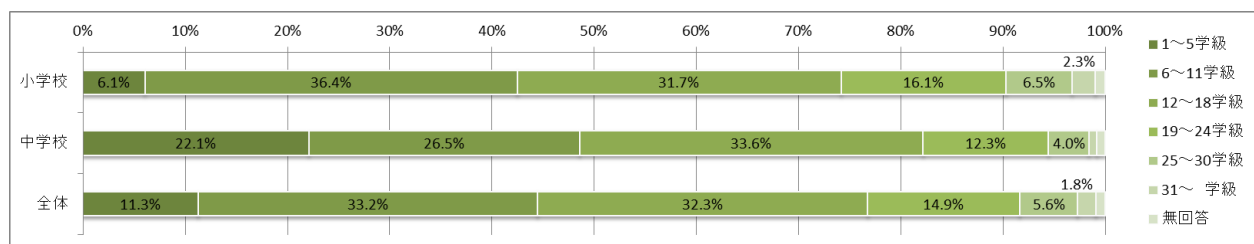
※ ハンドブックについて認知されている方、特に大規模自治体からは、有効性について一定の高い評価をいただけていることが読み取れる。

2. 学校編

2.0 プロフィール

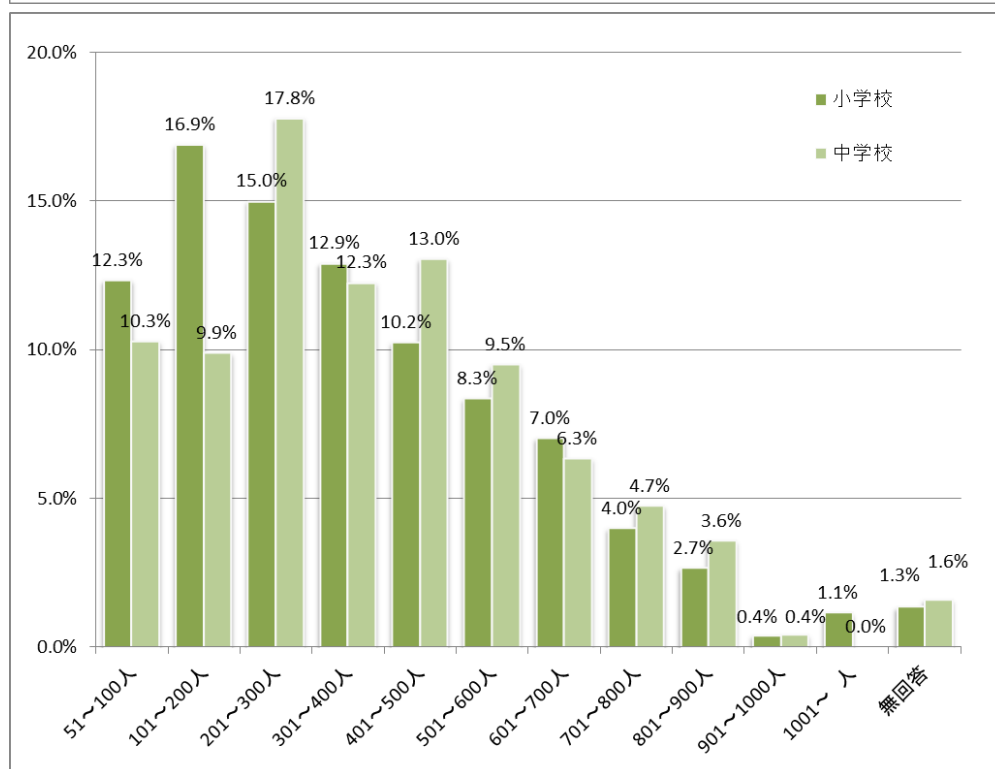
校種別学級数

学級数	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1～5学級	32	6.1%	56	22.1%	88	11.3%
6～11学級	192	36.4%	67	26.5%	259	33.2%
12～18学級	167	31.7%	85	33.6%	252	32.3%
19～24学級	85	16.1%	31	12.3%	116	14.9%
25～30学級	34	6.5%	10	4.0%	44	5.6%
31～ 学級	12	2.3%	2	0.8%	14	1.8%
無回答	5	0.9%	2	0.8%	7	0.9%
計	527	100%	253	100%	780	100%



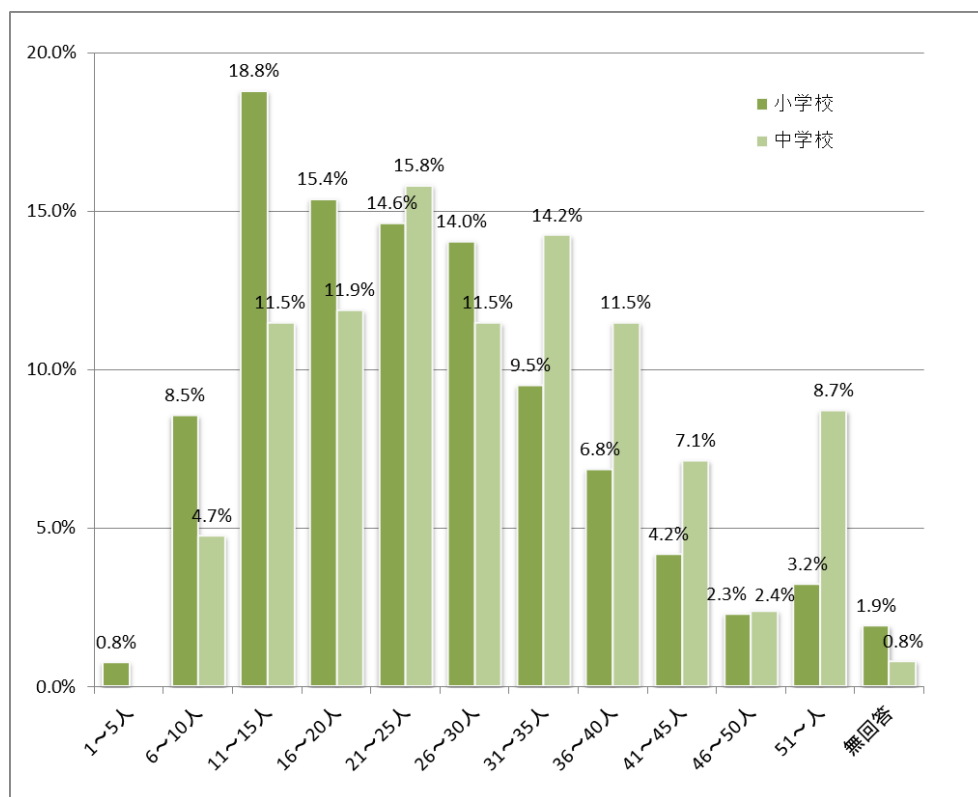
校種別児童生徒数

児童・生徒数	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1～50人	41	7.8%	27	10.7%	68	8.7%
51～100人	65	12.3%	26	10.3%	91	11.7%
101～200人	89	16.9%	25	9.9%	114	14.6%
201～300人	79	15.0%	45	17.8%	124	15.9%
301～400人	68	12.9%	31	12.3%	99	12.7%
401～500人	54	10.2%	33	13.0%	87	11.2%
501～600人	44	8.3%	24	9.5%	68	8.7%
601～700人	37	7.0%	16	6.3%	53	6.8%
701～800人	21	4.0%	12	4.7%	33	4.2%
801～900人	14	2.7%	9	3.6%	23	2.9%
901～1000人	2	0.4%	1	0.4%	3	0.4%
1001～人	6	1.1%			6	0.8%
無回答	7	1.3%	4	1.6%	11	1.4%
計	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



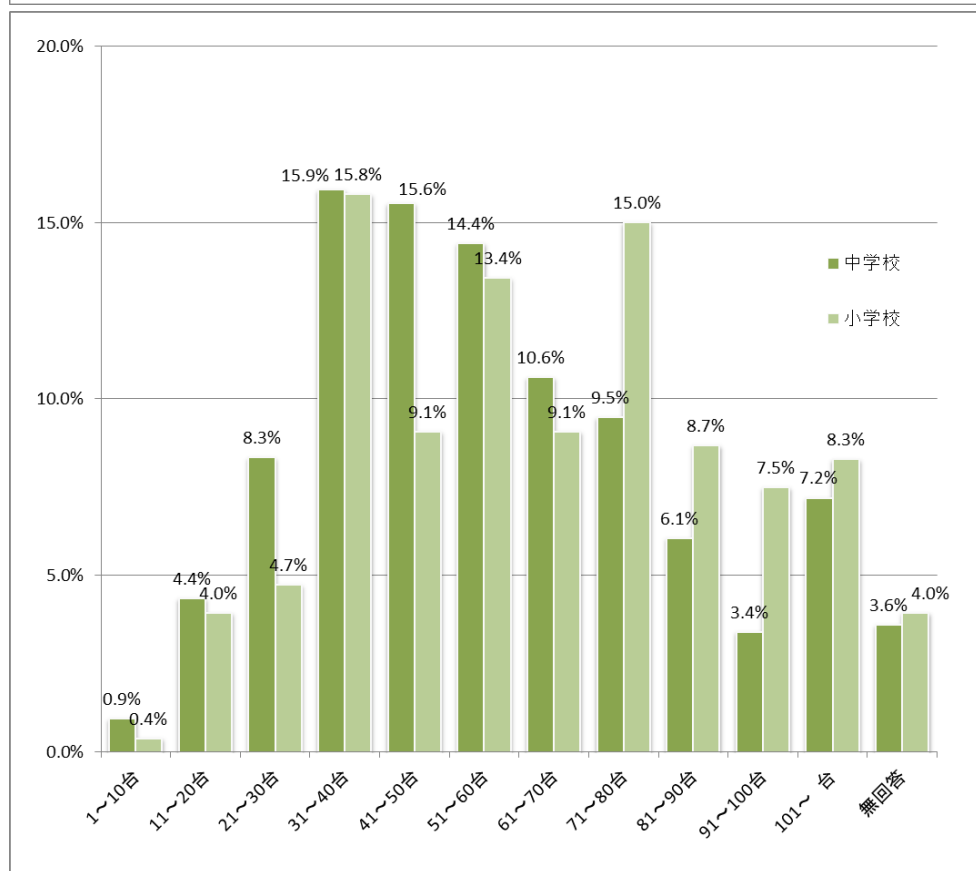
校種別教員数

教員数	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1～5人	4	0.8%			4	0.5%
6～10人	45	8.5%	12	4.7%	57	7.3%
11～15人	99	18.8%	29	11.5%	128	16.4%
16～20人	81	15.4%	30	11.9%	111	14.2%
21～25人	77	14.6%	40	15.8%	117	15.0%
26～30人	74	14.0%	29	11.5%	103	13.2%
31～35人	50	9.5%	36	14.2%	86	11.0%
36～40人	36	6.8%	29	11.5%	65	8.3%
41～45人	22	4.2%	18	7.1%	40	5.1%
46～50人	12	2.3%	6	2.4%	18	2.3%
51～人	17	3.2%	22	8.7%	39	5.0%
無回答	10	1.9%	2	0.8%	12	1.5%
計	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



校種別コンピュータ台数

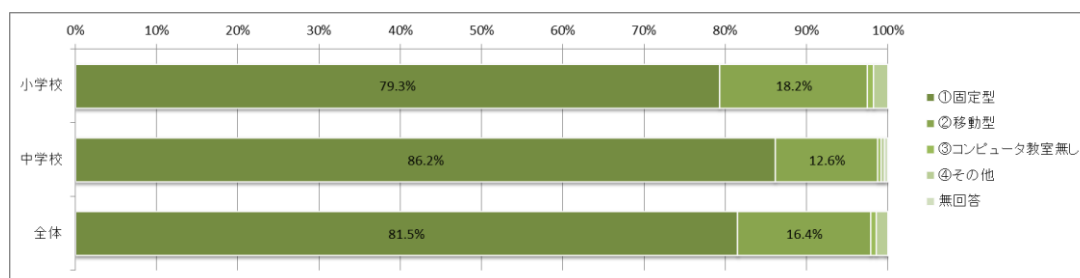
コンピュータ台数	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
1～10台	5	0.9%	1	0.4%	6	0.8%
11～20台	23	4.4%	10	4.0%	33	4.2%
21～30台	44	8.3%	12	4.7%	56	7.2%
31～40台	84	15.9%	40	15.8%	124	15.9%
41～50台	82	15.6%	23	9.1%	105	13.5%
51～60台	76	14.4%	34	13.4%	110	14.1%
61～70台	56	10.6%	23	9.1%	79	10.1%
71～80台	50	9.5%	38	15.0%	88	11.3%
81～90台	32	6.1%	22	8.7%	54	6.9%
91～100台	18	3.4%	19	7.5%	37	4.7%
101～台	38	7.2%	21	8.3%	59	7.6%
無回答	19	3.6%	10	4.0%	29	3.7%
計	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



2.1 ネットワーク及びＩＣＴ環境整備に関する項目

2-1-01 コンピュータ教室に設置しているコンピュータのタイプについてお伺いします。（１つだけ）

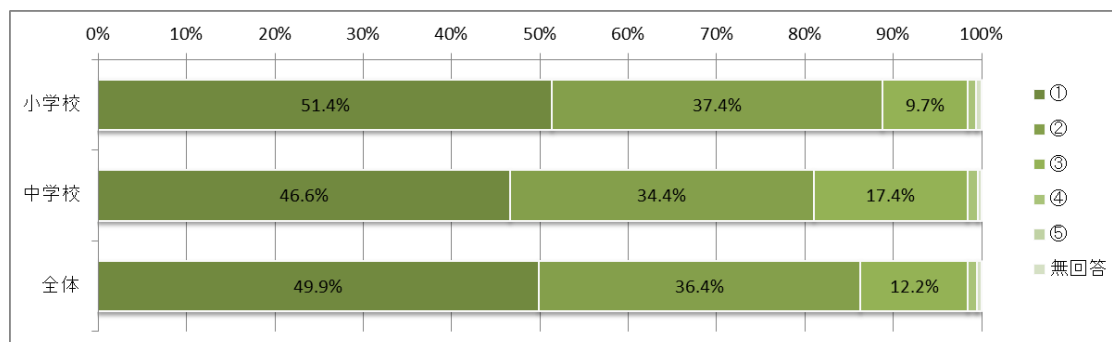
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 固定型 (コンピュータ教室以外に持ち出せない。室内のみで利用する)	418	79.3%	218	86.2%	636	81.5%
② 移動型 (パソコン教室以外にも持ち出して利用する)	96	18.2%	32	12.6%	128	16.4%
③ コンピュータ教室は設置していない	4	0.8%	1	0.4%	5	0.6%
④ その他	9	1.7%	1	0.4%	10	1.3%
無回答			1	0.4%	1	0.1%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 全体で「固定型」が 81.5%、「移動型」が 16.4%となっている。

2-1-02 コンピュータ教室は週に何時間使われていますか。（１つだけ）

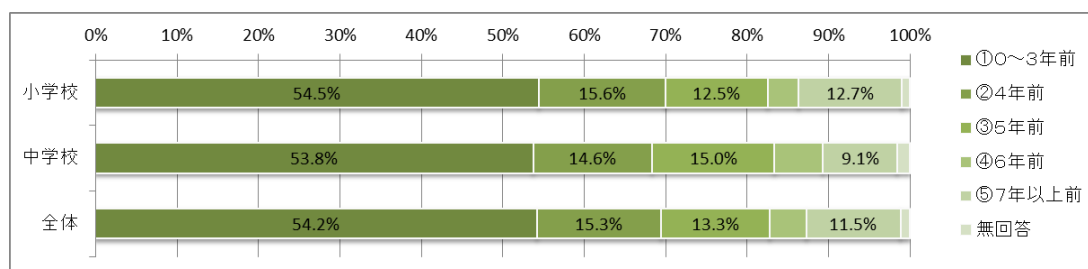
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 0時間以上～5時間未満	271	51.4%	118	46.6%	389	49.9%
② 5時間以上～10時間未満	197	37.4%	87	34.4%	284	36.4%
③ 10時間以上～20時間未満	51	9.7%	44	17.4%	95	12.2%
④ 20時間以上～30時間未満	5	0.9%	3	1.2%	8	1.0%
⑤ 30時間以上						
無回答	3	0.6%	1	0.4%	4	0.5%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 使用時間が週に 10 時間に満たない学校が前回と比べて、小学校 84.5%→88.8%、中学校 82.7%→80.1%となっている。大きな変化とは思えないが、コンピュータ教室がより一層活用されることが望まれる。

2-1-03 現在のコンピュータはいつ導入されましたか。（１つだけ）

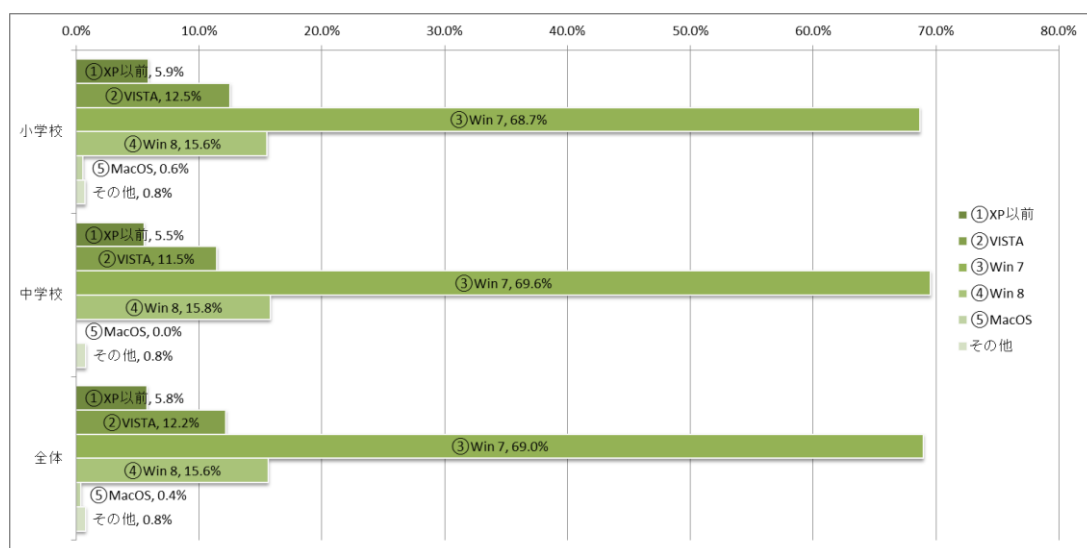
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 0～3年前	287	54.5%	136	53.8%	423	54.2%
② 4年前	82	15.6%	37	14.6%	119	15.3%
③ 5年前	66	12.5%	38	15.0%	104	13.3%
④ 6年前	20	3.8%	15	5.9%	35	4.5%
⑤ 7年以上前	67	12.7%	23	9.1%	90	11.5%
無回答	5	0.9%	4	1.6%	9	1.2%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ ④⑤を合わせた6年以上が過ぎたコンピュータ環境で学んでいる学校は、前回の調査から全体で（18.8%→16.0%）と減少したものの、未だ16.0%の学校が古いコンピュータ環境で学んでおり、機能面からも、セキュリティ面からも早急に入れ替えが望まれる。

2-1-04 コンピュータ教室で児童生徒が主に使っているコンピュータのOSは何ですか。（いくつでも）

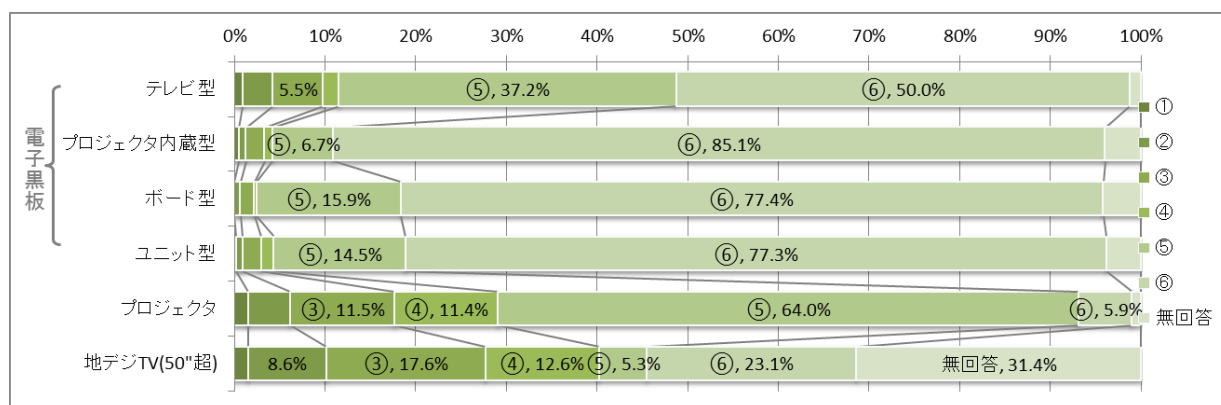
	小学校		中学校		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① Windows XP以前のOS	31	5.9%	14	5.5%	45	5.8%
② Windows VISTA	66	12.5%	29	11.5%	95	12.2%
③ Windows 7	362	68.7%	176	69.6%	538	69.0%
④ Windows 8	82	15.6%	40	15.8%	122	15.6%
⑤ MAC OS	3	0.6%			3	0.4%
⑥ その他	4	0.8%	2	0.8%	6	0.8%



※ 前回の調査では、Windows XP 以前の OS が 32.3%もあったが、今回の調査では Windows XP 以前の OS が全体で 5.8%まで減少しており、Windows XP サポート終了により入れ替えが進んだことがわかる。しかしながら一方で、未だ 5.8%の学校でサポートが終了した OS を使用しており、安全性が確保されてないため、できるだけ早期に入れ替える必要がある。

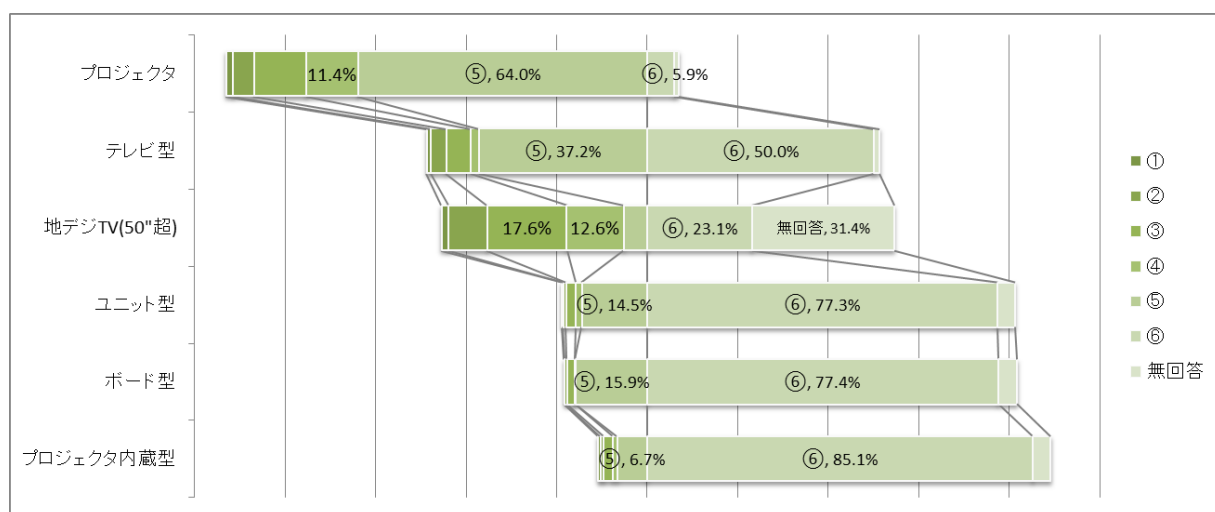
2-1-05 普通教室に設置している次の大型提示装置の整備状況についてお伺いします。(機器別にそれぞれ1つだけ)

	電子黒板								プロジェクタ		50インチ以上 地デジTV	
	テレビ型		プロジェクタ 内蔵型		ボード型		ユニット型		実数	構成比	実数	構成比
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比				
① 特別教室を含む全教室に導入している	7	0.9%	4	0.5%			2	0.3%	12	1.5%	12	1.5%
② 全普通教室に導入している	26	3.3%	6	0.8%	5	0.6%	5	0.6%	36	4.6%	67	8.6%
③ 各フロアに1台以上導入している	43	5.5%	16	2.1%	12	1.5%	16	2.1%	90	11.5%	137	17.6%
④ 学年に1台以上導入している	14	1.8%	7	0.9%	2	0.3%	11	1.4%	89	11.4%	98	12.6%
⑤ 学校に1台以上導入している	290	37.2%	52	6.7%	124	15.9%	113	14.5%	499	64.0%	41	5.3%
⑥ 1台もない	390	50.0%	664	85.1%	604	77.4%	603	77.3%	46	5.9%	180	23.1%
無回答	10	1.3%	31	4.0%	33	4.2%	30	3.8%	8	1.0%	245	31.4%
全体	780	100%	780	100%	780	100%	780	100%	780	100%	780	100%



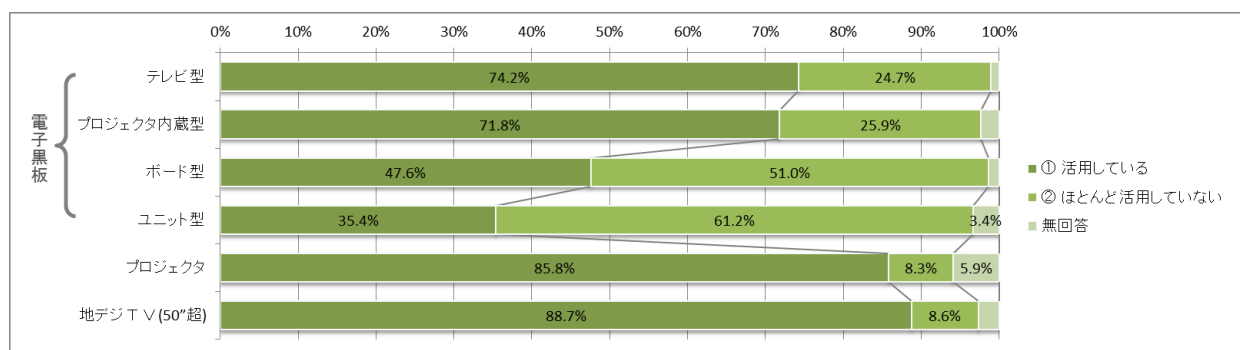
※ 全普通教室への大型提示装置の整備は 23.3%と第2期教育振興基本計画で目標とされている水準に対してまだまだ進んでいない。

以下のグラフは上のデータの①から⑤を中心線の左側、「⑥ 1台もない」と「無回答」を右側に揃え、その左側の大きさの順にデータを並べ変えたもの。



2-1-06 前問「2-1-05」でそれぞれの機器ごとに選択肢①～⑤と回答された方に大型提示装置の活用についてお伺いします。(機器別にどちらか一方)

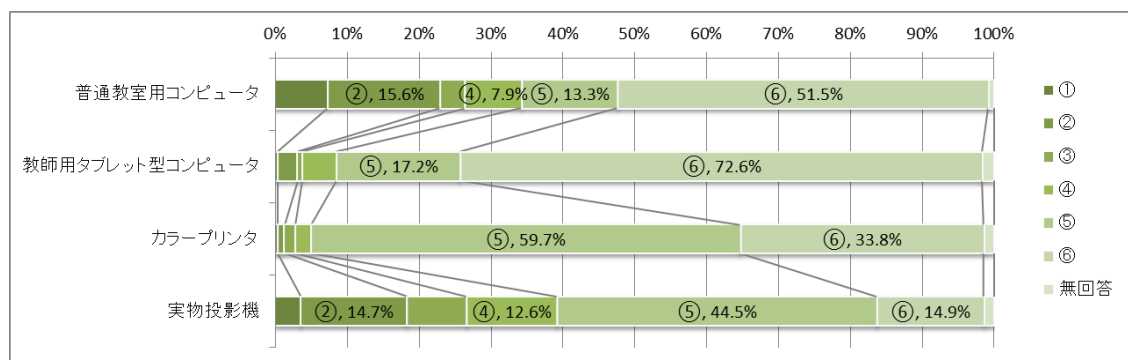
	電子黒板								プロジェクタ		50インチ以上 地デジテレビ	
	テレビ型		プロジェクタ 内蔵型		ボード型		ユニット型					
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 活用している	282	74.2%	61	71.8%	68	47.6%	52	35.4%	623	85.8%	464	88.7%
② ほとんど活用していない	94	24.7%	22	25.9%	73	51.0%	90	61.2%	60	8.3%	45	8.6%
無回答	4	1.1%	2	2.4%	2	1.4%	5	3.4%	43	5.9%	14	2.7%
全体	380	100%	85	100%	143	100%	147	100%	726	100%	523	100%



※ 「活用している」が「電子黒板テレビ型」、「電子黒板プロジェクタ内蔵型」「プロジェクタ」「50インチ以上地上デジタルテレビ」では70%以上である。機器の種類による活用の差が見て取れる。

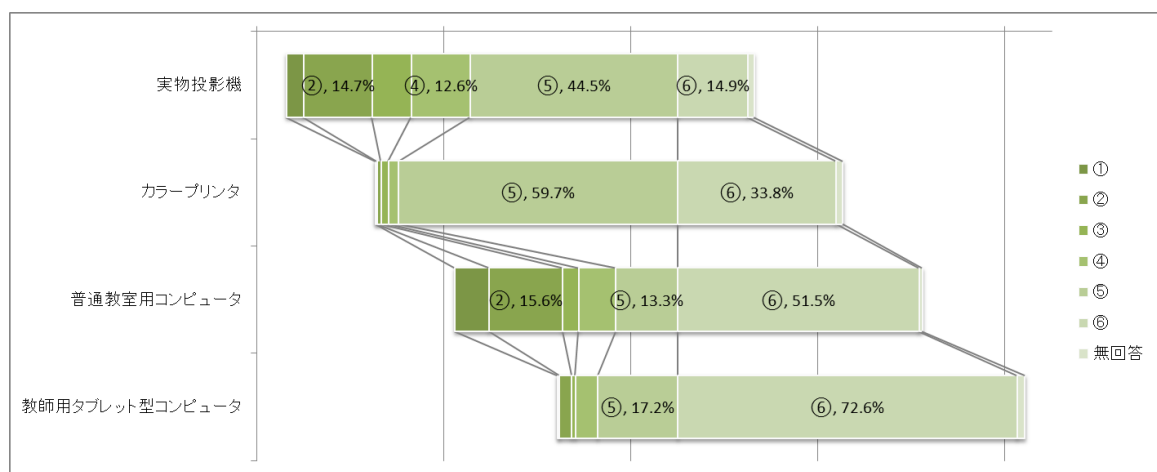
2-1-07 普通教室へ設置しているコンピュータおよび周辺機器について、どの程度導入済ですか。(機器別にそれぞれ1つだけ)

	普通教室用 コンピュータ		教師用 タブレット型 コンピュータ		カラープリンタ		実物投影機	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 特別教室を含む全教室に整備している	57	7.3%	3	0.4%	3	0.4%	28	3.6%
② 普通教室に整備している	122	15.6%	21	2.7%	7	0.9%	115	14.7%
③ 各フロアに1台以上整備している	27	3.5%	6	0.8%	12	1.5%	65	8.3%
④ 学年に1台以上整備している	62	7.9%	37	4.7%	17	2.2%	98	12.6%
⑤ 学校に1台以上整備している	104	13.3%	134	17.2%	466	59.7%	347	44.5%
⑥ 1台もない	402	51.5%	566	72.6%	264	33.8%	116	14.9%
無回答	6	0.8%	13	1.7%	11	1.4%	11	1.4%
全体	780	100%	780	100%	780	100%	780	100%



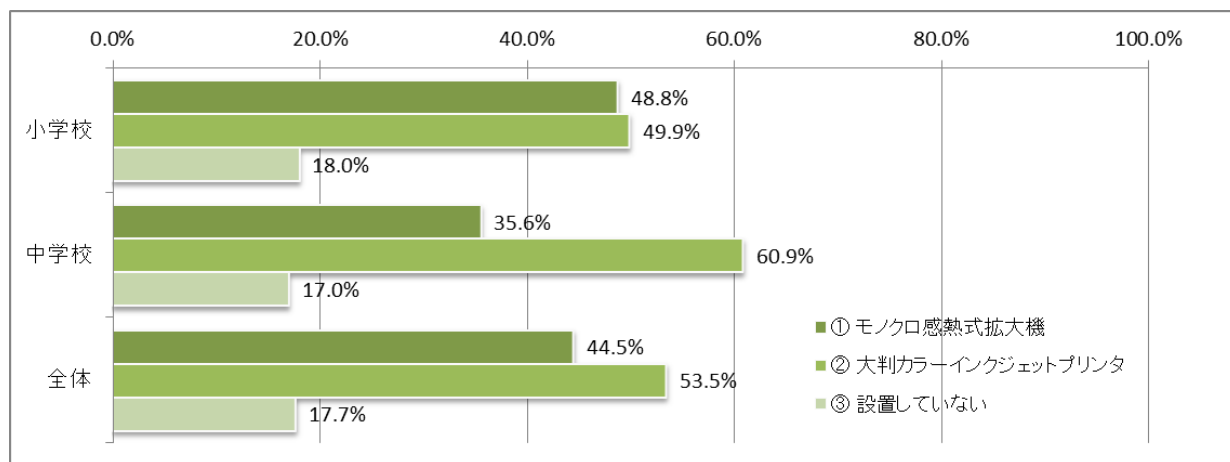
※ 「全普通教室」以上に「コンピュータ」を整備している小学校が前回調査 29.5%→今回 26.0%、中学校が前回調査 14.8%→今回 15.0%とほぼ同等の整備割合である中、「全普通教室」以上に「教師用タブレット」を整備している小学校が 26.8%、中学校が 15.0%あり「教員用タブレット」の整備が進み始めていることがわかる。

以下のグラフは上のデータの①から⑤を中心線の左側、「⑥ 1台もない」と「無回答」を右側に揃え、その左側の大きさの順にデータを並べ変えたもの。



2-1-08 設置されている大判プリンタの種類は何ですか。(いくつでも)

	小学校		中学校		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① モノクロ感熱式拡大機	257	48.8%	90	35.6%	347	44.5%
② 大判カラーインクジェットプリンタ	263	49.9%	154	60.9%	417	53.5%
③ 設置していない	95	18.0%	43	17.0%	138	17.7%
全体	527	100%	253	100%	780	100%



※ 多くの学校で「② 大判カラーインクジェットプリンタ」の整備が進んでいる様子がわかる。
特に中学校では「① モノクロ感熱式拡大機」が 35.6%に対して、「大判カラーインクジェットプリンタ」が 60.9%となっている。

※ 前回調査では、全体で大判が 51.5%で、今回は 53.5%と変化はあまりない。

2-1-09 タブレット型コンピュータの整備状況についてお伺いします。(それぞれ1つだけ)

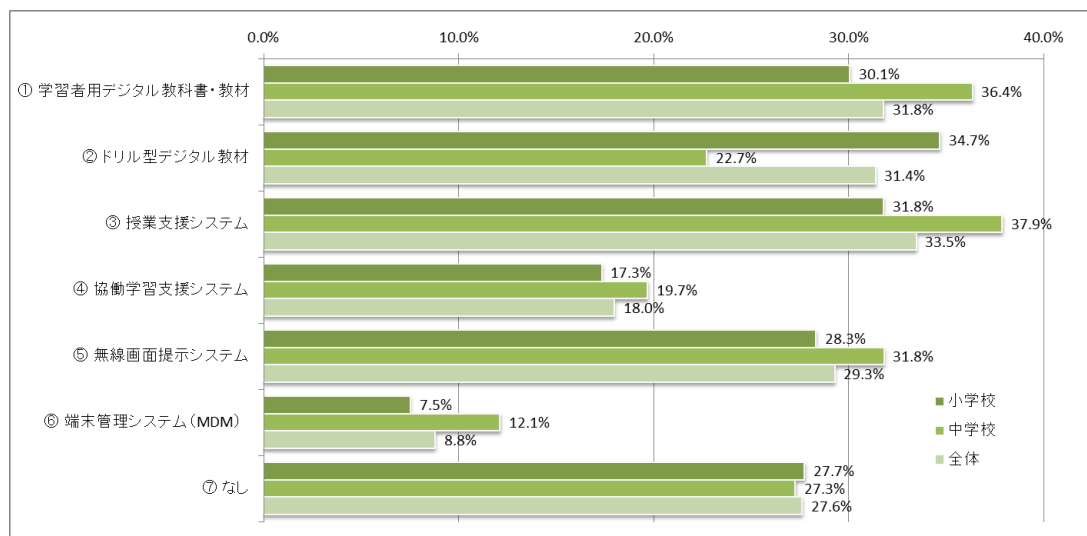
	ウィンドウズ タブレット		iPad		アンドロイド タブレット	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 全児童生徒一人1台整備している	4	0.5%	2	0.3%	1	0.1%
② 1クラス分以上整備している (コンピュータ教室以外の40台など)	44	5.6%	14	1.8%		
③ 学校に数台整備している	88	11.3%	80	10.3%	25	3.2%
④ 整備していない	634	81.3%	662	84.9%	727	93.2%
無回答	10	1.3%	22	2.8%	27	3.5%
全体	780	100.0%	780	100.0%	780	100.0%



※ 整備している場合の OS は Windows が多く、次いで iOS、Android となっており、ウィンドウズタブレットで見ると「④ 整備していない」が全体で前回よりも 10%近く減少している (90.7%→81.3%) が、まだ整備が進んでいるとはいえない。

2-1-10 前問「2-1-09」で「整備している」と回答された方にお伺いします。児童生徒用タブレット型コンピュータの整備にあたり、活用しているもの（ソフト、システム）についてお聞かせください。（いくつでも）

	小学校		中学校		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 学習者用デジタル教科書・教材	52	30.1%	24	36.4%	76	31.8%
② ドリル型デジタル教材	60	34.7%	15	22.7%	75	31.4%
③ 授業支援システム	55	31.8%	25	37.9%	80	33.5%
④ 協働学習支援システム	30	17.3%	13	19.7%	43	18.0%
⑤ 無線画面提示システム	49	28.3%	21	31.8%	70	29.3%
⑥ 端末管理システム（MDM）	13	7.5%	8	12.1%	21	8.8%
⑦ なし	48	27.7%	18	27.3%	66	27.6%
母数	173	100.0%	66	100.0%	239	100.0%

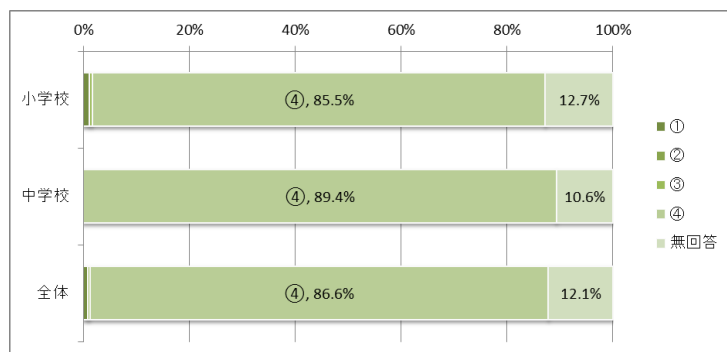


※ 中学校で、「① 学習者用デジタル教科書・教材」「③ 授業支援システム」「⑤ 無線画面提示システム」が多く活用されており、小学校ではこれらに加え、「② ドリル型デジタル教材」がいちばん多く活用もされていることが分かる。

※ また、「⑥ 端末管理システム（MDM）」の数値が低いのは、整備端末台数が少ないことが関係していると思われる。

2-1-11 児童生徒用タブレット型コンピュータの持ち帰り利用について伺います。(1つだけ)

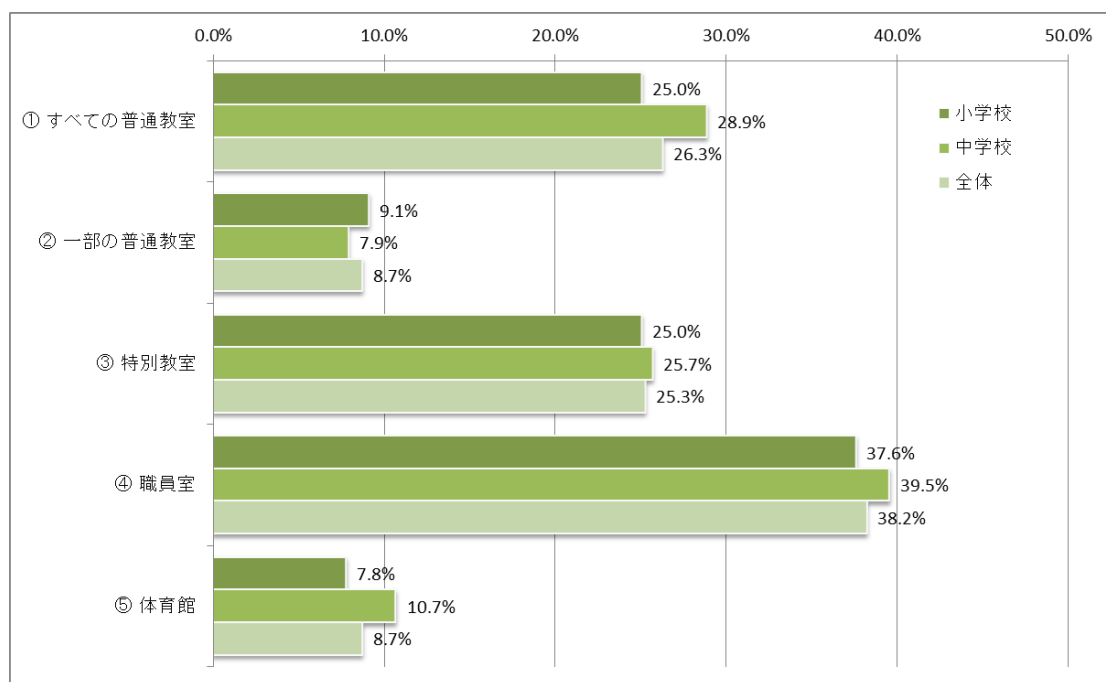
	小学校		中学校		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① ネットワークにつなげずに利用している	2	1.2%			2	0.8%
② 家庭のネットワークにつなげて利用している						
③ モバイルルーターなど回線の負担を教育委員会がしている	1	0.6%			1	0.4%
④ 持ち帰りをさせていない	148	85.5%	59	89.4%	207	86.6%
無回答	22	12.7%	7	10.6%	29	12.1%
全体	173	100.0%	66	100.0%	239	100.0%



※ 全体で「④持ち帰りをさせていない」が86.6%といちばん多いことから、持ち帰り利用が余り進んでいないことが伺える。今後は、持ち帰り利用ができるコンテンツや環境の整備、運用ルール作成などにより、タブレット型コンピュータの積極的な活用が望まれる

2-1-12 学校内に無線LANが整備されている場所はどこですか。(いくつでも)

	小学校		中学校		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① すべての普通教室	132	25.0%	73	28.9%	205	26.3%
② 一部の普通教室	48	9.1%	20	7.9%	68	8.7%
③ 特別教室	132	25.0%	65	25.7%	197	25.3%
④ 職員室	198	37.6%	100	39.5%	298	38.2%
⑤ 体育館	41	7.8%	27	10.7%	68	8.7%
母数	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 全体で「職員室」38.2%、「全ての普通教室」26.3%、「特別教室」25.3%の順に整備されている。小学校・中学校では大きな差はない。

2-1-13 校内LANのセキュリティはどのようになっていますか。(1つだけ)

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 教員用と児童生徒用のネットワークは分かれており、児童生徒は先生のフォルダを見ることはできない	467	88.6%	225	88.9%	692	88.7%
② 教員用も児童生徒用も同じネットワークを利用しており、児童生徒は先生のフォルダを見ることができるが開くことはできない	30	5.7%	15	5.9%	45	5.8%
③ 特に管理はしていない	8	1.5%	1	0.4%	9	1.2%
④ ネットワークがどのようになっているかわからない	15	2.8%	7	2.8%	22	2.8%
無回答	7	1.3%	5	2.0%	12	1.5%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 「教員用と児童生徒用のネットワークは分かれており、児童生徒は先生のフォルダを見ることはできない」が小学校で 88.6%、中学校 88.9%である。自治体規模別での大きな差はない。

2-1-14 インターネットへの接続はどのようになっていますか。(1つだけ)

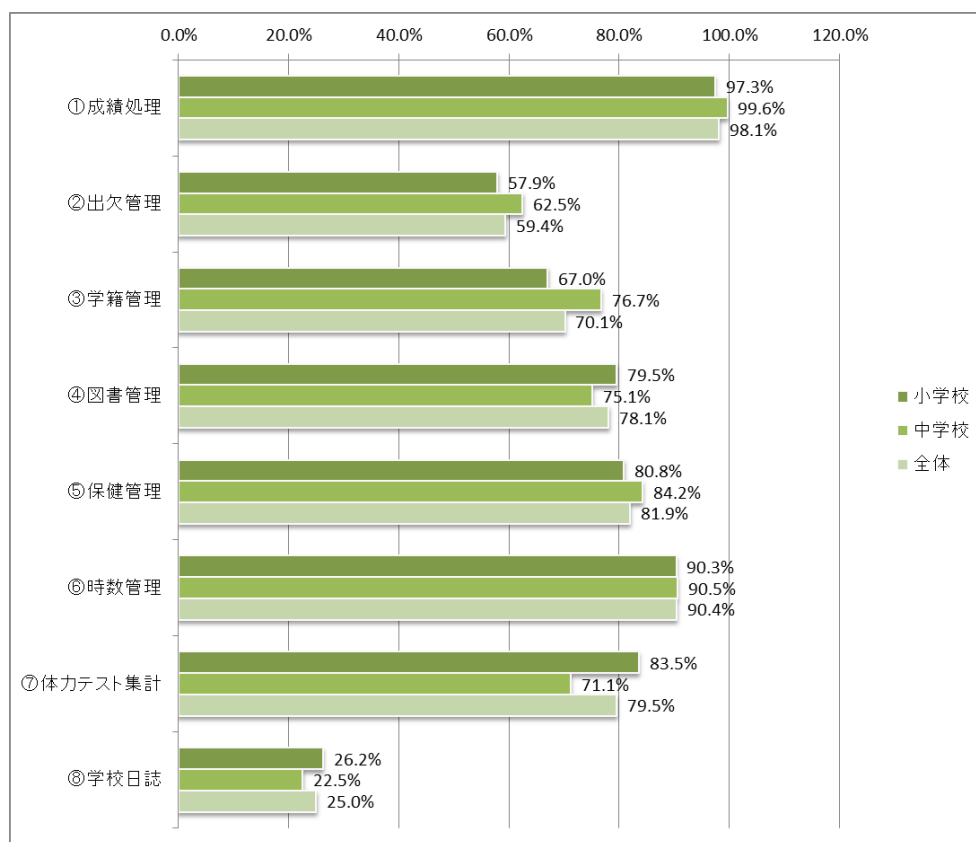
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 学校から直接インターネットプロバイダと接続している	101	19.2%	46	18.2%	147	18.8%
② 教育委員会経由でインターネットに接続している	420	79.7%	203	80.2%	623	79.9%
③ 接続していない						
無回答	6	1.1%	4	1.6%	10	1.3%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 全体で「教育委員会経由でインターネットに接続している」が 79.9%、「学校から直接インターネットプロバイダと接続している」が 18.8%となっている。

2-1-15 どのような校務処理にコンピュータを使っていますか。(処理種別ごとに「コンピュータを活用している」と回答した数値)

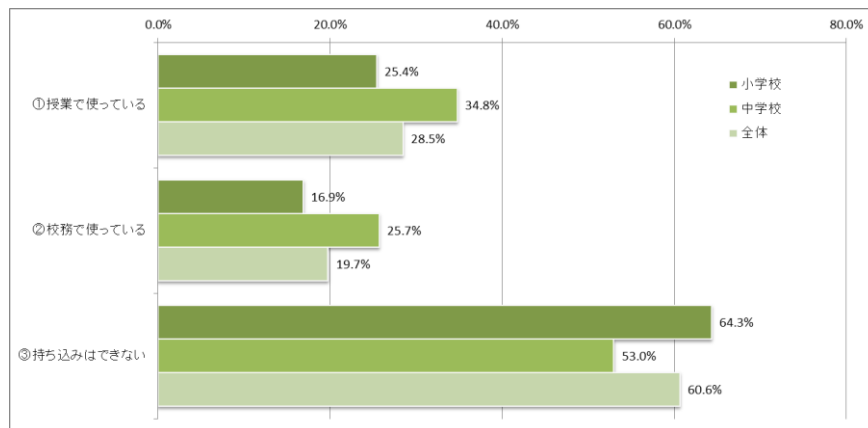
	小学校		中学校		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
①成績処理	513	97.3%	252	99.6%	765	98.1%
②出欠管理	305	57.9%	158	62.5%	463	59.4%
③学籍管理	353	67.0%	194	76.7%	547	70.1%
④図書管理	419	79.5%	190	75.1%	609	78.1%
⑤保健管理	426	80.8%	213	84.2%	639	81.9%
⑥時数管理	476	90.3%	229	90.5%	705	90.4%
⑦体力テスト集計	440	83.5%	180	71.1%	620	79.5%
⑧学校日誌	138	26.2%	57	22.5%	195	25.0%
母数	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 成績処理での使用率は小学校・中学校全体で 98.1%と非常に高い。出欠管理は前回と比べて小学校・中学校全体で 50.1%→59.4%と上昇している。学籍管理は前回と比べて小学校・中学校全体で 58.9%→70.1%と大きく上昇している。図書管理は前回と比べて小学校・中学校全体で 73.1%→78.1%と上昇している。保健管理は前回と比べて小学校・中学校全体で 77.2%→81.9%と上昇している。時数管理は前回と比べて小学校・中学校全体で 85.8%→90.4%と上昇している。体力テスト集計は前回と比べて小学校・中学校全体で 73.9%→79.5%と上昇している。学校日誌は使用率は低いが前回と比べて小学校・中学校全体で 18.1%→25.0%と上昇している。校務処理のコンピュータ化は着実に発展している。

2-1-16 校内で私物のコンピュータ又はタブレット型コンピュータを使っていますか。(いくつでも)

	小学校		中学校		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 授業で使っている	134	25.4%	88	34.8%	222	28.5%
② 校務で使っている	89	16.9%	65	25.7%	154	19.7%
③ 持ち込みはできない	339	64.3%	134	53.0%	473	60.6%
母数	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



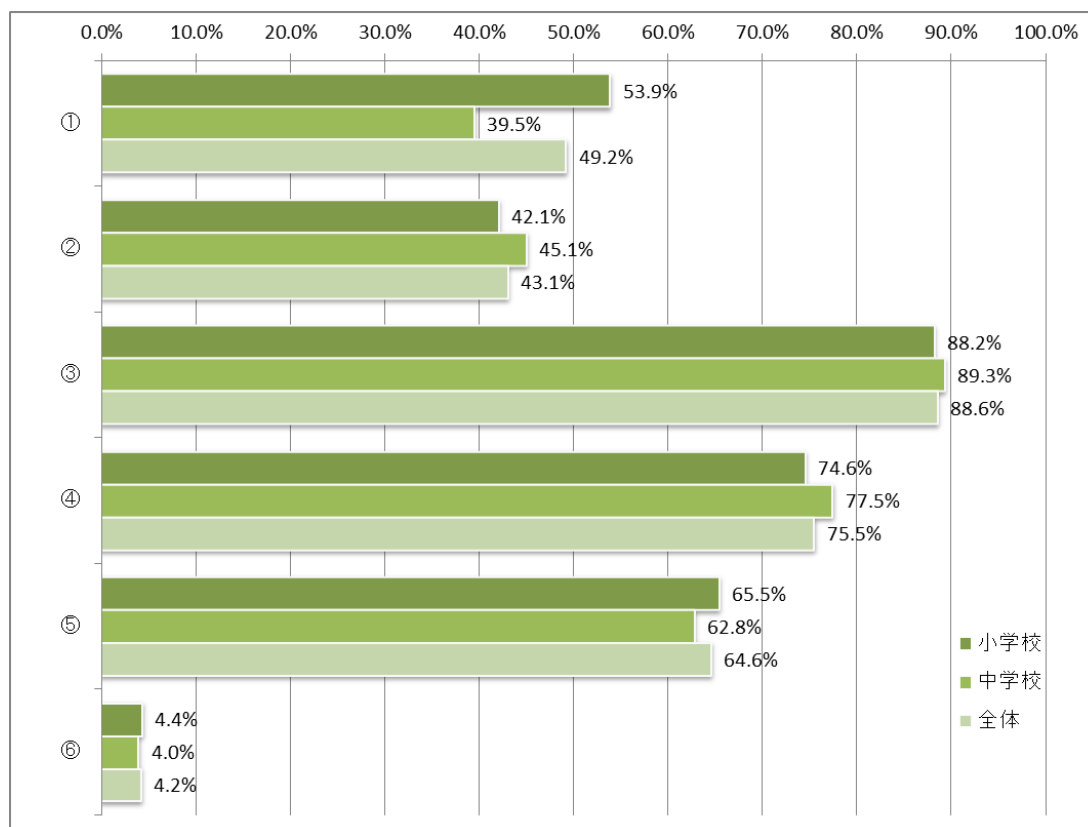
※ 全体で「③ 持ち込みはできない」が 60.6%であるが、「② 校務で使っている」が 19.7%と、いまだに校務で私物のコンピュータを使っている事がわかる。その傾向として、小学校が 16.9%、中学校が 25.7%と、中学校のほうが持ち込みをしている割合が高いことが分かる。

※ 校務用パソコンの整備やセキュリティシステムの導入など、情報セキュリティ対策が必要である。

2.2 活用目的・活用状況に関する項目

2-2-01 校内LANは授業や校務処理で有効に活用していますか。(いくつでも)

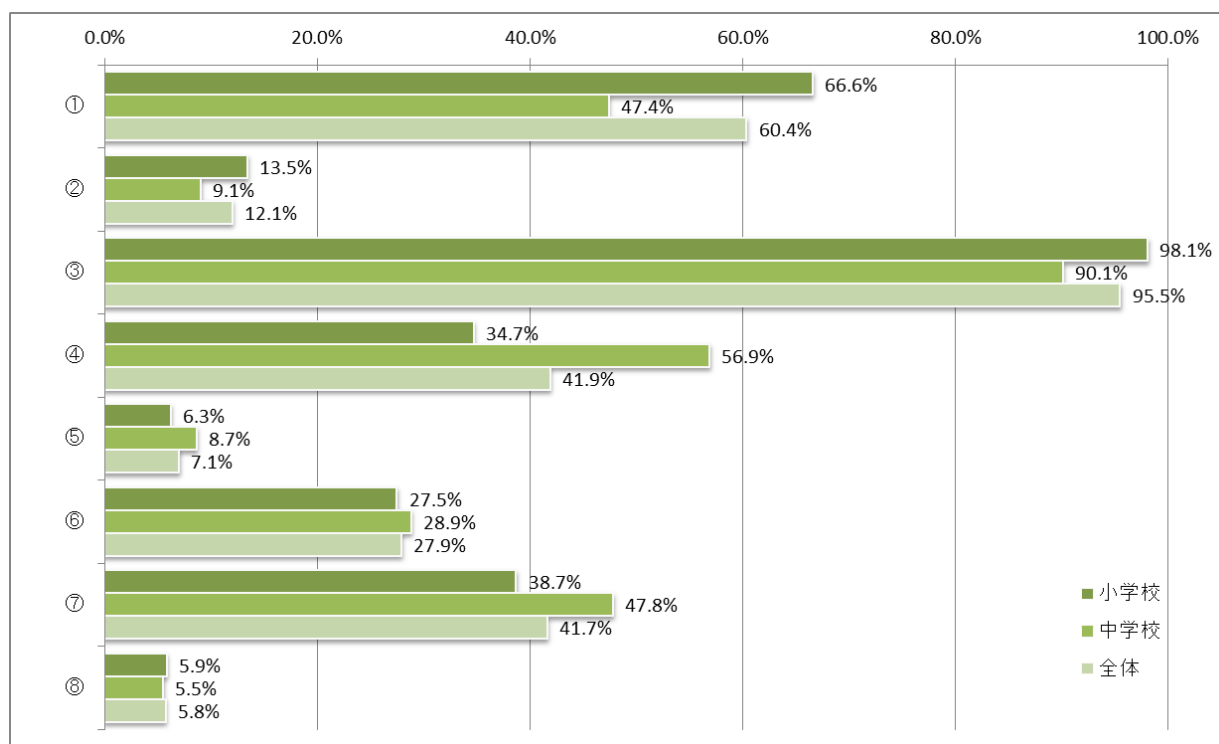
	小学校		中学校		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 普通教室の授業で有効活用している	284	53.9%	100	39.5%	384	49.2%
② 特別教室の授業で有効活用している	222	42.1%	114	45.1%	336	43.1%
③ 校務処理で有効活用している	465	88.2%	226	89.3%	691	88.6%
④ 情報共有で有効活用している	393	74.6%	196	77.5%	589	75.5%
⑤ 授業準備で有効活用している	345	65.5%	159	62.8%	504	64.6%
⑥ 有効活用していない	23	4.4%	10	4.0%	33	4.2%
母数	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 「③校務処理で有効活用している」は小中学校の差はなく、全体で 88.6%と高い数値となっている。次いで「④情報共有で有効活用している」が 75.5%、「⑤授業準備で有効活用している」が 64.6%となっている。しかしながら、「①普通教室の授業で有効活用している」は小学校で 53.9%、中学校で 39.5%と差が出ている。

2-2-02 コンピュータ活用の目的として、どのようなところに重点を置いていますか。より重視する項目を3つ選択してください。（3つまで）

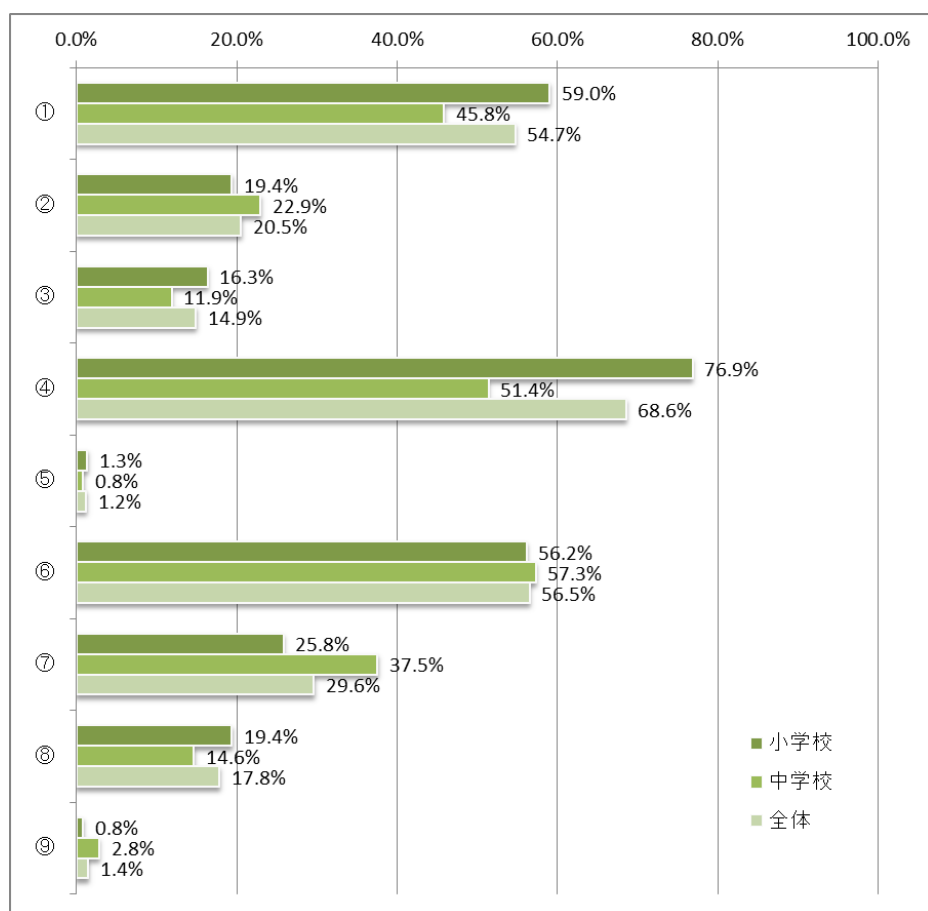
	小学校		中学校		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 文字を入力するなどの基本的な操作を行わせる	351	66.6%	120	47.4%	471	60.4%
② 計算能力など児童生徒の基礎学力を向上させる	71	13.5%	23	9.1%	94	12.1%
③ インターネットを活用して「調べ学習」などをさせる	517	98.1%	228	90.1%	745	95.5%
④ プレゼンテーション能力を高める	183	34.7%	144	56.9%	327	41.9%
⑤ 児童生徒のコミュニケーション能力を高める	33	6.3%	22	8.7%	55	7.1%
⑥ グループ活動や協働学習を行わせる	145	27.5%	73	28.9%	218	27.9%
⑦ 情報化社会の特徴（利点・危険・セキュリティ・個人情報保護など）を学習させる	204	38.7%	121	47.8%	325	41.7%
⑧ 語学・映像・音響などの専門能力を高める	31	5.9%	14	5.5%	45	5.8%
母数	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 「③インターネットを活用して「調べ学習」などをさせる」が小学校で98.1%、中学校で90.1%と最も重視されている。次いで、小学校は「①文字を入力するなどの基本的な操作を行わせる」が66.6%、中学校は「④プレゼンテーション能力を高める」が56.9%となっており、小中学校で違いが出ている。

2-2-03 普通教室ではどのような学習用ソフトウェア・コンテンツを活用していますか。(いくつでも)

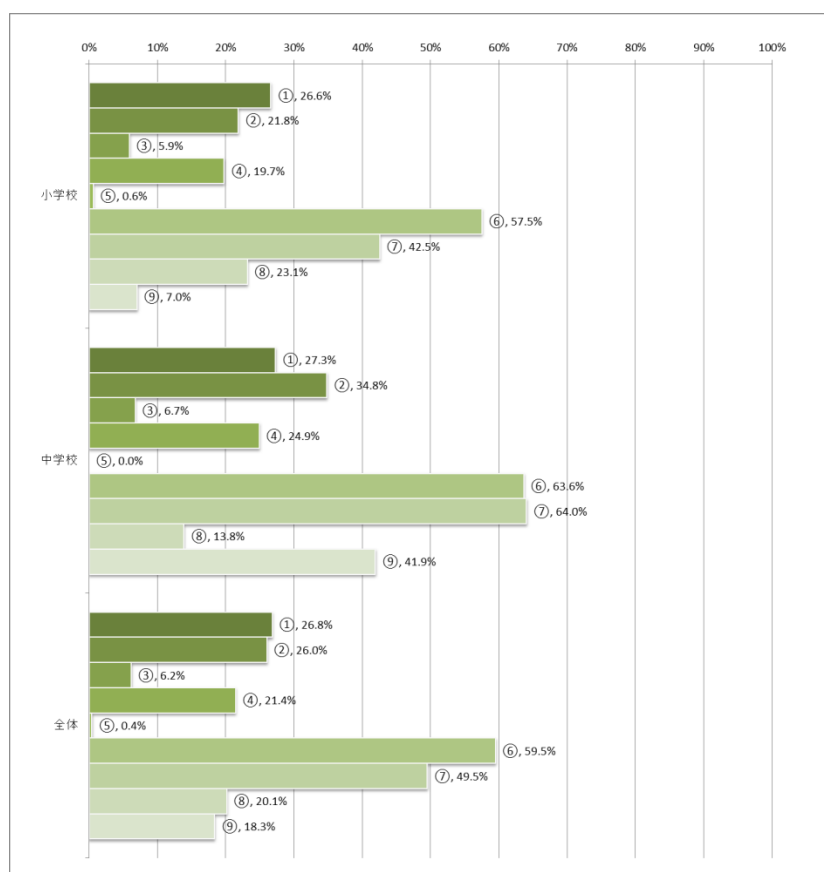
	小学校		中学校		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 提示型の指導者用デジタル教科書・教材を活用	311	59.0%	116	45.8%	427	54.7%
② グラフや統計資料、説明図等が含まれているソフトウェア・コンテンツを活用	102	19.4%	58	22.9%	160	20.5%
③ 電子黒板(インタラクティブホワイトボード)上でシミュレーションするソフトウェア・コンテンツを活用	86	16.3%	30	11.9%	116	14.9%
④ 実物投影機の画像を表示して活用	405	76.9%	130	51.4%	535	68.6%
⑤ 遠隔地の学校同士での交流の際にテレビ会議ソフトウェアなどを活用	7	1.3%	2	0.8%	9	1.2%
⑥ 写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツを活用	296	56.2%	145	57.3%	441	56.5%
⑦ 学習の成果を発表するプレゼンテーション用ツールとして活用	136	25.8%	95	37.5%	231	29.6%
⑧ 学習者用デジタル教科書・教材を活用	102	19.4%	37	14.6%	139	17.8%
⑨ プログラミング学習用ソフトウェア・コンテンツを活用	4	0.8%	7	2.8%	11	1.4%
母数	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 小学校では「④実物投影機の画像を表示して活用している」76.9%、「①提示型の指導者用デジタル教科書・教材を活用している」59.0%、「⑥写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツを活用している」56.2%が高くなっており、中学校では「⑥写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツを活用している」57.3%、「④実物投影機の画像を表示して活用している」51.4%、「①提示型の指導者用デジタル教科書・教材を活用している」45.8%が高くなっている。

2-2-04 コンピュータ教室ではどのような学習用ソフトウェア・コンテンツを活用していますか。(いくつでも)

	小学校		中学校		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 提示型の指導者用デジタル教科書・教材を活用	140	26.6%	69	27.3%	209	26.8%
② グラフや統計資料・説明図等が含まれているソフトウェア・コンテンツを活用	115	21.8%	88	34.8%	203	26.0%
③ 電子黒板(インタラクティブホワイトボード)上でシミュレーションするソフトウェア・コンテンツを活用	31	5.9%	17	6.7%	48	6.2%
④ 実物投影機の画像を表示して活用	104	19.7%	63	24.9%	167	21.4%
⑤ 遠隔地の学校同士での交流の際にテレビ会議ソフトウェアなどを活用	3	0.6%			3	0.4%
⑥ 写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツを活用	303	57.5%	161	63.6%	464	59.5%
⑦ 学習の成果を発表するプレゼンテーション用ツールとして活用	224	42.5%	162	64.0%	386	49.5%
⑧ 学習者用デジタル教科書・教材を活用	122	23.1%	35	13.8%	157	20.1%
⑨ プログラミング学習用ソフトウェア・コンテンツを活用	37	7.0%	106	41.9%	143	18.3%
母数	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%

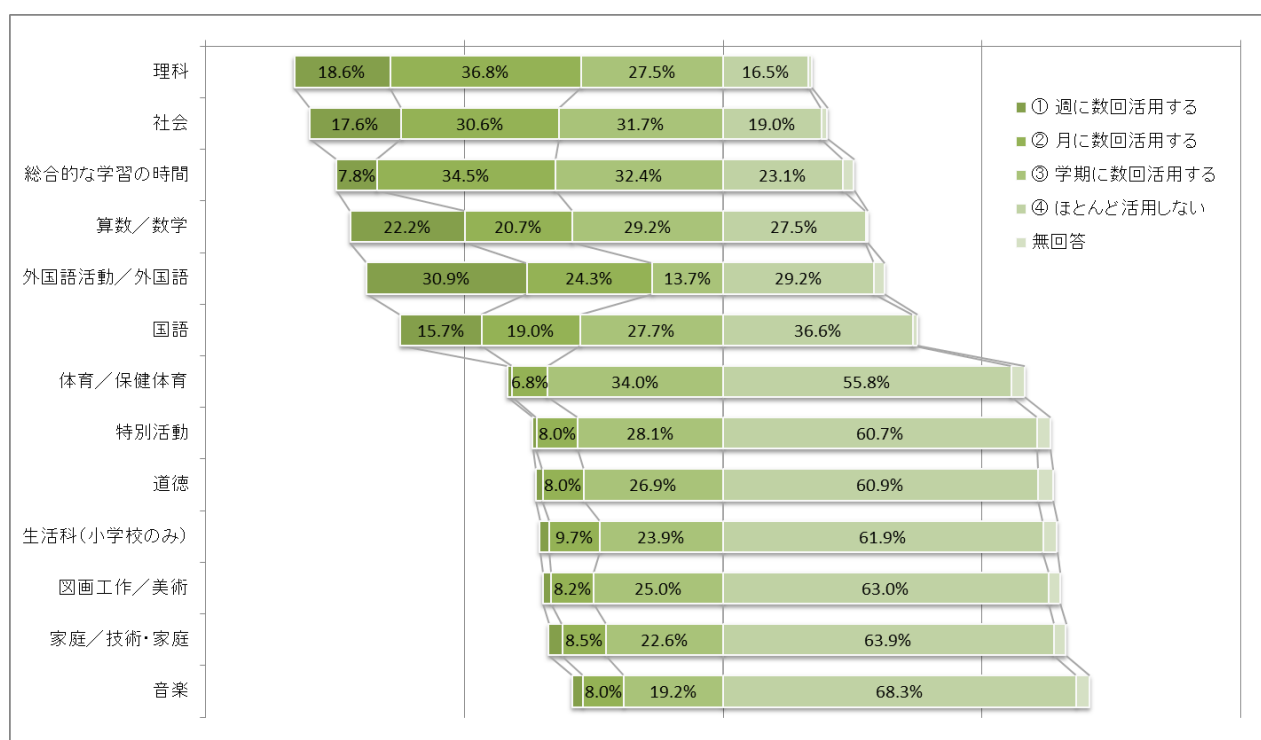


※ 「⑥写真や映像を表示するソフトウェア・コンテンツを活用している」が小学校で57.5%、中学校で63.6%であり、次いで「⑦学習の成果を発表するプレゼンテーション用ツールとして活用している」が小学校で42.5%、中学校で64.0%となっている。

2-2-05 学習用ソフトウェア・コンテンツをどの教科・領域で活用していますか。(教科・領域別にそれぞれ1つだけ)

[小学校]

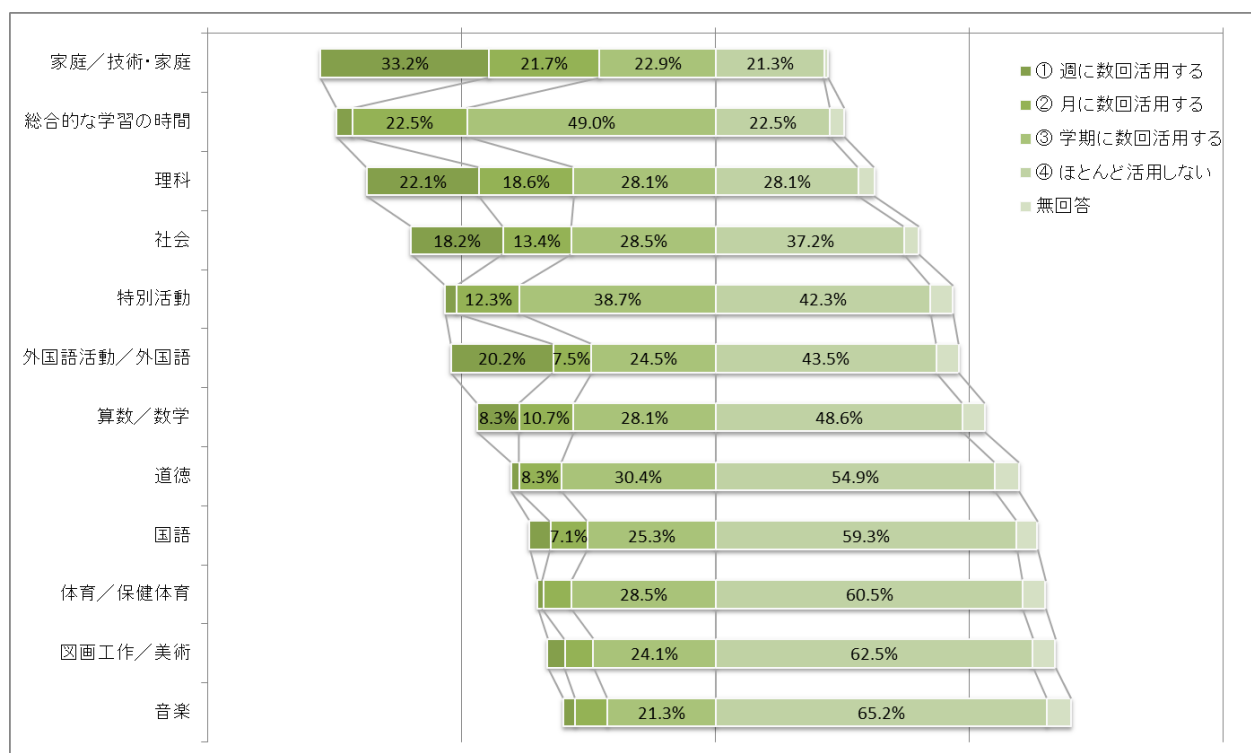
小学校	① 週に数回活用する		② 月に数回活用する		③ 学期に数回活用する		④ ほとんど活用しない		無回答	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
国語	83	15.7%	100	19.0%	146	27.7%	193	36.6%	5	0.9%
社会	93	17.6%	161	30.6%	167	31.7%	100	19.0%	6	1.1%
算数／数学	117	22.2%	109	20.7%	154	29.2%	145	27.5%	2	0.4%
理科	98	18.6%	194	36.8%	145	27.5%	87	16.5%	3	0.6%
生活科(小学校のみ)	10	1.9%	51	9.7%	126	23.9%	326	61.9%	14	2.7%
音楽	11	2.1%	42	8.0%	101	19.2%	360	68.3%	13	2.5%
図画工作／美術	9	1.7%	43	8.2%	132	25.0%	332	63.0%	11	2.1%
家庭／技術・家庭	14	2.7%	45	8.5%	119	22.6%	337	63.9%	12	2.3%
体育／保健体育	5	0.9%	36	6.8%	179	34.0%	294	55.8%	13	2.5%
外国語活動／外国語	163	30.9%	128	24.3%	72	13.7%	154	29.2%	10	1.9%
道徳	7	1.3%	42	8.0%	142	26.9%	321	60.9%	15	2.8%
総合的な学習の時間	41	7.8%	182	34.5%	171	32.4%	122	23.1%	11	2.1%
特別活動	4	0.8%	42	8.0%	148	28.1%	320	60.7%	13	2.5%



*上図グラフは、「①週に数回活用する」「②月に数回活用する」「③学期に数回活用する」を選択した人と「④ほとんど活用しない」または無回答の人とを左右に分け、左側が大きいものから小さいものへ並ぶよう順序を調整したものである。次頁の中学校についても同様。

[中学校]

中学校	① 週に数回活用する		② 月に数回活用する		③ 学期に数回活用する		④ ほとんど活用しない		無回答	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
国語	11	4.3%	18	7.1%	64	25.3%	150	59.3%	10	4.0%
社会	46	18.2%	34	13.4%	72	28.5%	94	37.2%	7	2.8%
算数／数学	21	8.3%	27	10.7%	71	28.1%	123	48.6%	11	4.3%
理科	56	22.1%	47	18.6%	71	28.1%	71	28.1%	8	3.2%
音楽	6	2.4%	16	6.3%	54	21.3%	165	65.2%	12	4.7%
図画工作／美術	9	3.6%	14	5.5%	61	24.1%	158	62.5%	11	4.3%
家庭／技術・家庭	84	33.2%	55	21.7%	58	22.9%	54	21.3%	2	0.8%
体育／保健体育	3	1.2%	14	5.5%	72	28.5%	153	60.5%	11	4.3%
外国語活動／外国語	51	20.2%	19	7.5%	62	24.5%	110	43.5%	11	4.3%
道徳	4	1.6%	21	8.3%	77	30.4%	139	54.9%	12	4.7%
総合的な学習の時間	8	3.2%	57	22.5%	124	49.0%	57	22.5%	7	2.8%
特別活動	6	2.4%	31	12.3%	98	38.7%	107	42.3%	11	4.3%

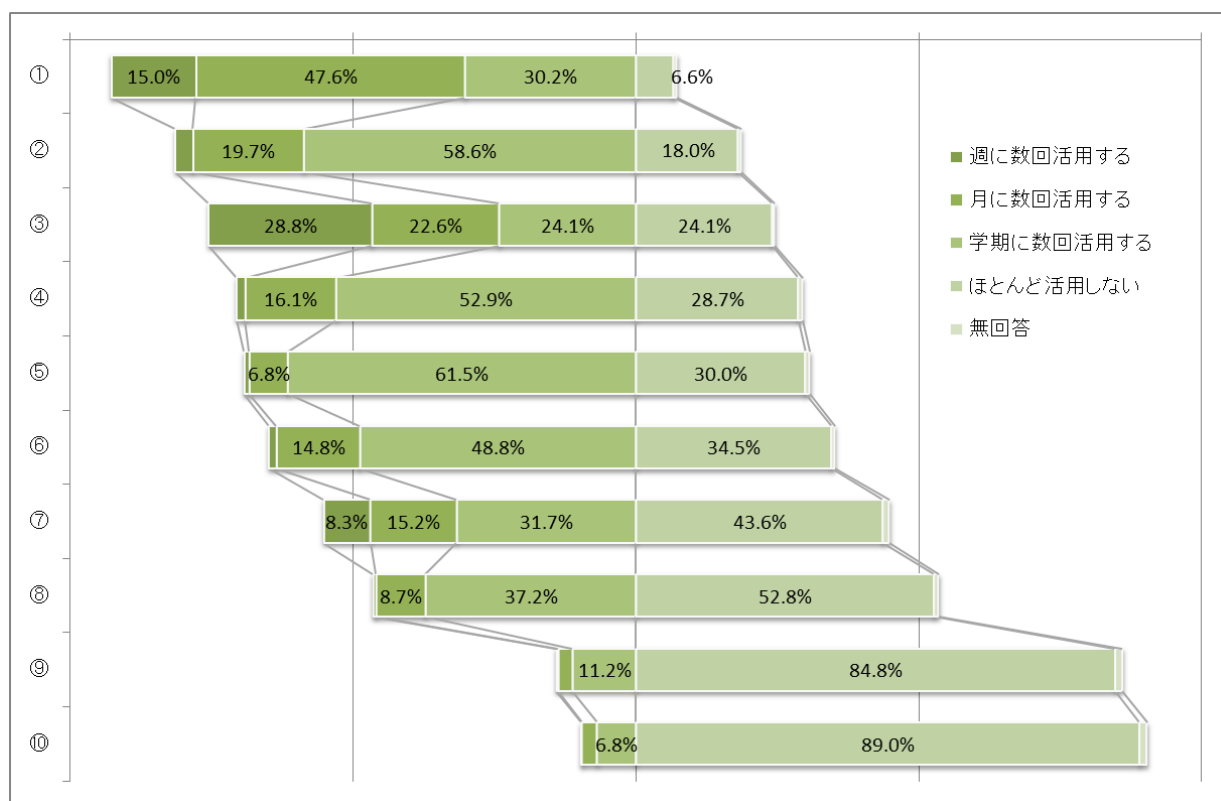


※ 小学校では「外国語活動」「理科」「社会」「算数」「総合的な学習の時間」「国語」の順に活用頻度が高く、中学校では「理科」「社会」「外国語」「総合的な学習の時間」「数学」の順に活用頻度が高い。

2-2-06 学習用ソフトウェア・コンテンツをどのように活用していますか。(活用項目別にそれぞれ1つだけ)

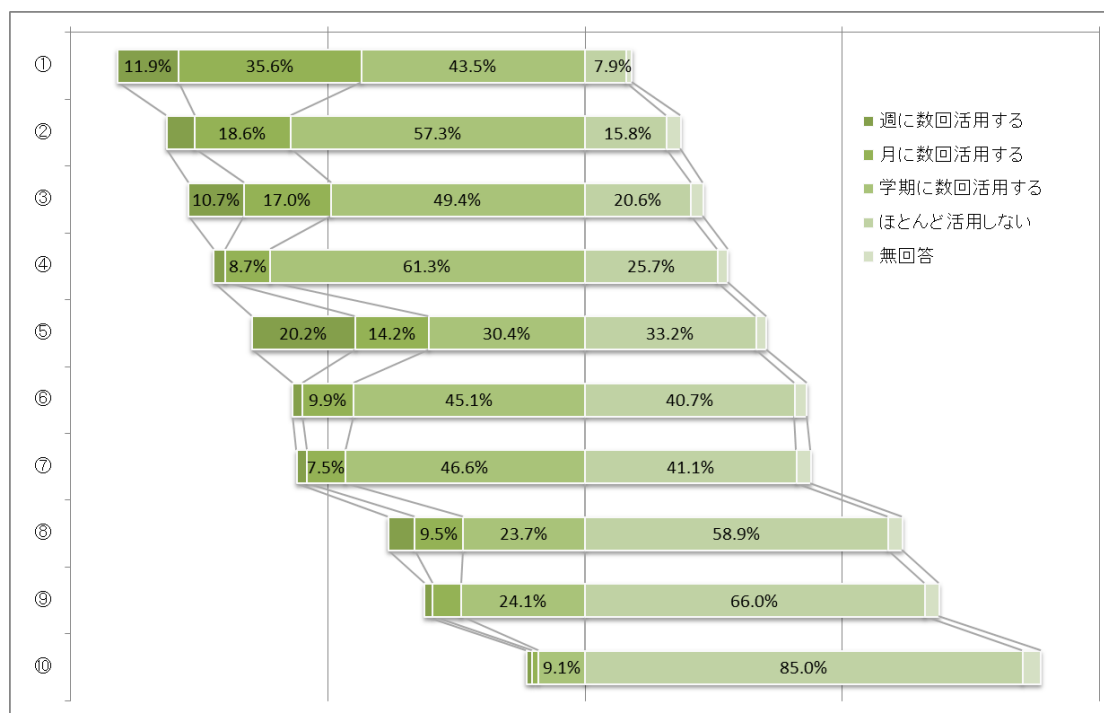
[小学校]

小学校	週に数回活用する		月に数回活用する		学期に数回活用する		ほとんど活用しない		無回答	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① インターネットを通じて、外部の情報を活用する	79	15.0%	251	47.6%	159	30.2%	35	6.6%	3	0.6%
② 情報機器の操作を理解し、活用できるようになりテラシーを身に付ける	16	3.0%	104	19.7%	309	58.6%	95	18.0%	3	0.6%
③ 大型提示装置を活用して、教材の提示・説明を行う	152	28.8%	119	22.6%	127	24.1%	127	24.1%	2	0.4%
④ デジタルカメラ等を利用して、児童生徒が自らデータを集め活用する	8	1.5%	85	16.1%	279	52.9%	151	28.7%	4	0.8%
⑤ 児童生徒の情報モラル向上のために活用する	5	0.9%	36	6.8%	324	61.5%	158	30.0%	4	0.8%
⑥ 児童生徒の発表(プレゼンテーション)能力の向上を目指す	7	1.3%	78	14.8%	257	48.8%	182	34.5%	3	0.6%
⑦ 計算能力など、児童生徒の基礎学力を向上させるために利用する	44	8.3%	80	15.2%	167	31.7%	230	43.6%	6	1.1%
⑧ 学習の成果をまとめたり、発表したりするためのデジタルポートフォリオを作成する	3	0.6%	46	8.7%	196	37.2%	278	52.8%	4	0.8%
⑨ アニメーションなど、教科に特化した作品を制作する	2	0.4%	13	2.5%	59	11.2%	447	84.8%	6	1.1%
⑩ 児童生徒と学校間の情報交流のために利用する	1	0.2%	14	2.7%	36	6.8%	469	89.0%	7	1.3%



[中学校]

中学校	週に数回活用する		月に数回活用する		学期に数回活用する		ほとんど活用しない		無回答	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① インターネットを通じて、外部の情報を活用する	30	11.9%	90	35.6%	110	43.5%	20	7.9%	3	1.2%
② 児童生徒の発表（プレゼンテーション）能力の向上を目指す	14	5.5%	47	18.6%	145	57.3%	40	15.8%	7	2.8%
③ 情報機器の操作を理解し、活用できるようなりテラシーを身に付ける	27	10.7%	43	17.0%	125	49.4%	52	20.6%	6	2.4%
④ 児童生徒の情報モラル向上のために活用する	6	2.4%	22	8.7%	155	61.3%	65	25.7%	5	2.0%
⑤ 大型提示装置を活用して、教材の提示・説明を行う	51	20.2%	36	14.2%	77	30.4%	84	33.2%	5	2.0%
⑥ デジタルカメラ等を利用して、児童生徒が自らデータを集め活用する	5	2.0%	25	9.9%	114	45.1%	103	40.7%	6	2.4%
⑦ 学習の成果をまとめたり、発表したりするためのデジタルポートフォリオを作成する	5	2.0%	19	7.5%	118	46.6%	104	41.1%	7	2.8%
⑧ 計算能力など、児童生徒の基礎学力を向上させるために利用する	13	5.1%	24	9.5%	60	23.7%	149	58.9%	7	2.8%
⑨ アニメーションなど、教科に特化した作品を制作する	4	1.6%	14	5.5%	61	24.1%	167	66.0%	7	2.8%
⑩ 児童生徒と学校間の情報交流のために利用する	3	1.2%	3	1.2%	23	9.1%	215	85.0%	9	3.6%

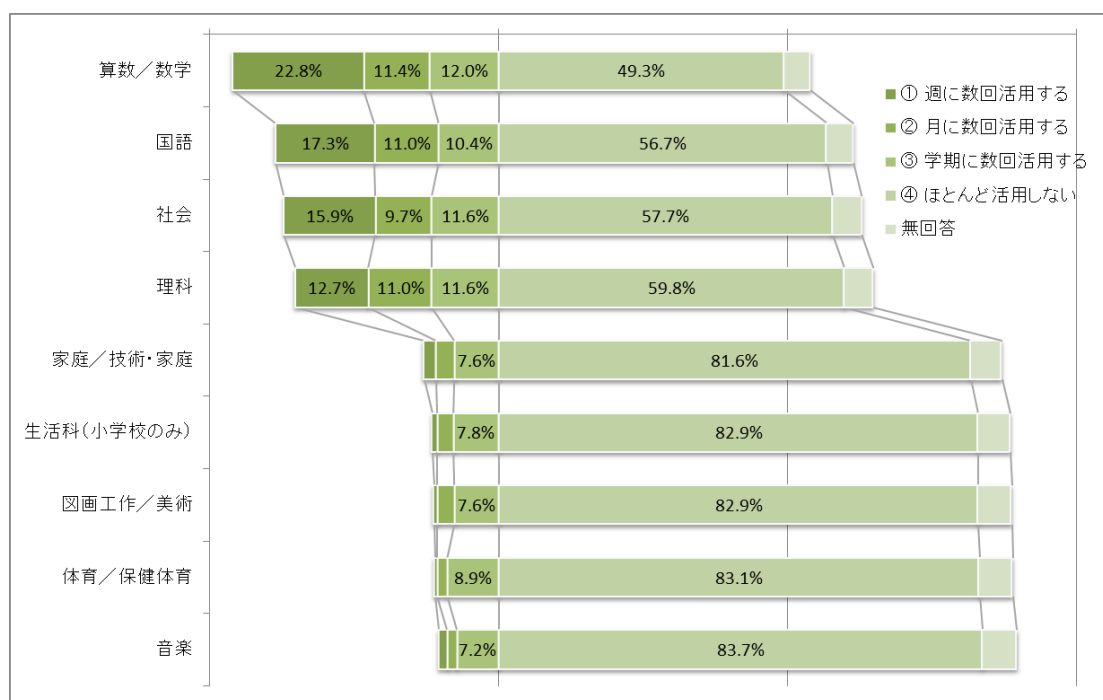


※ 小学校・中学校とも「インターネットを通じて、外部の情報を活用する」「大型提示装置を活用して、教材の提示・説明を行う」「計算能力など、児童生徒の基礎学力を向上させるために利用する」の活用頻度が高い。

2-2-07 指導者用デジタル教科書をどの教科で活用していますか。(教科別にそれぞれ1つだけ)

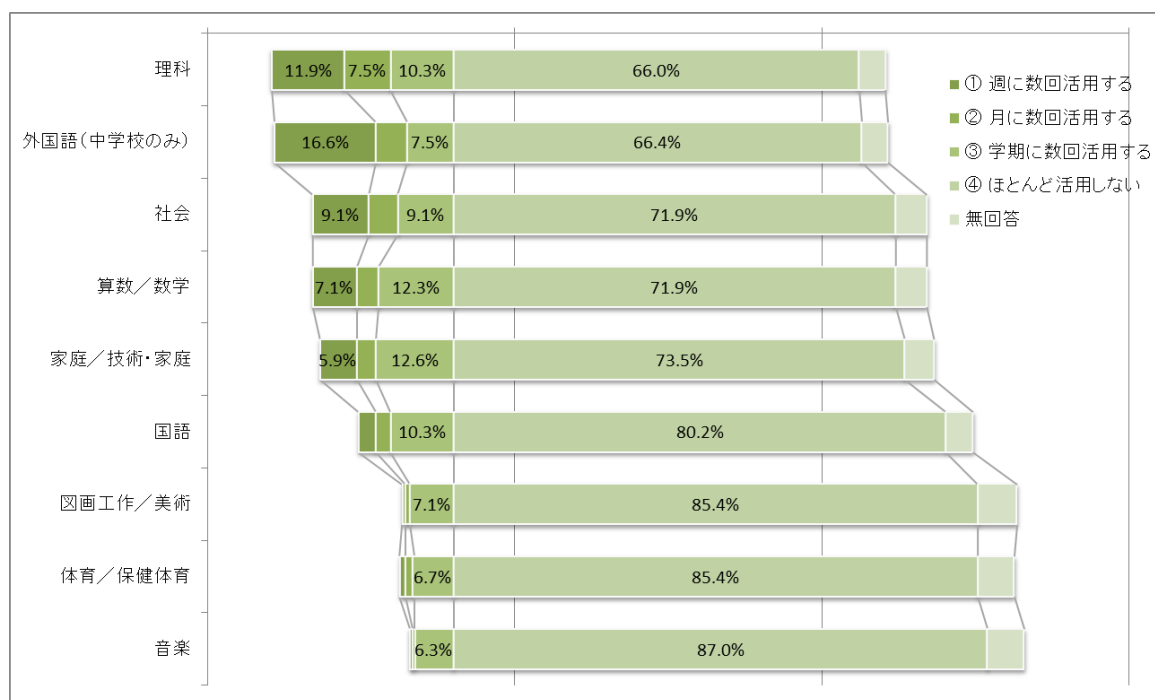
[小学校]

小学校	① 週に数回活用する		② 月に数回活用する		③ 学期に数回活用する		④ ほとんど活用しない		無回答	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
国語	91	17.3%	58	11.0%	55	10.4%	299	56.7%	24	4.6%
社会	84	15.9%	51	9.7%	61	11.6%	304	57.7%	27	5.1%
算数／数学	120	22.8%	60	11.4%	63	12.0%	260	49.3%	24	4.6%
理科	67	12.7%	58	11.0%	61	11.6%	315	59.8%	26	4.9%
生活科(小学校のみ)	5	0.9%	15	2.8%	41	7.8%	437	82.9%	29	5.5%
音楽	8	1.5%	9	1.7%	38	7.2%	441	83.7%	31	5.9%
図画工作／美術	4	0.8%	16	3.0%	40	7.6%	437	82.9%	30	5.7%
家庭／技術・家庭	12	2.3%	17	3.2%	40	7.6%	430	81.6%	28	5.3%
体育／保健体育	3	0.6%	9	1.7%	47	8.9%	438	83.1%	30	5.7%
外国語(中学校のみ)	36	6.8%	23	4.4%	13	2.5%	301	57.1%	154	29.2%



[中学校]

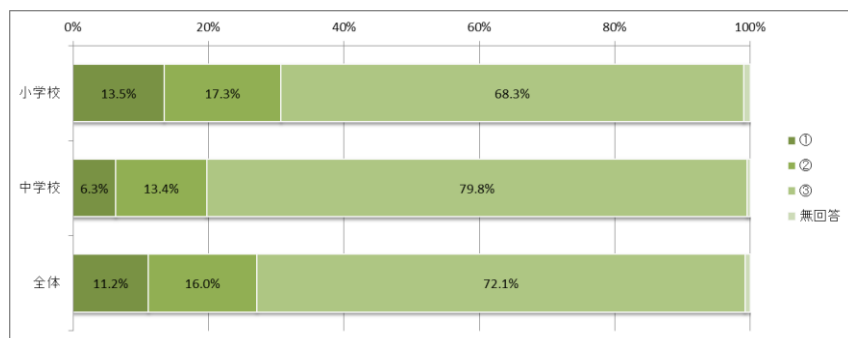
中学校	① 週に数回活用する		② 月に数回活用する		③ 学期に数回活用する		④ ほとんど活用しない		無回答	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
国語	7	2.8%	6	2.4%	26	10.3%	203	80.2%	11	4.3%
社会	23	9.1%	12	4.7%	23	9.1%	182	71.9%	13	5.1%
算数／数学	18	7.1%	9	3.6%	31	12.3%	182	71.9%	13	5.1%
理科	30	11.9%	19	7.5%	26	10.3%	167	66.0%	11	4.3%
生活科(小学校のみ)					6	2.4%	128	50.6%	119	47.0%
音楽	1	0.4%	1	0.4%	16	6.3%	220	87.0%	15	5.9%
図画工作／美術	1	0.4%	2	0.8%	18	7.1%	216	85.4%	16	6.3%
家庭／技術・家庭	15	5.9%	8	3.2%	32	12.6%	186	73.5%	12	4.7%
体育／保健体育	2	0.8%	3	1.2%	17	6.7%	216	85.4%	15	5.9%
外国語(中学校のみ)	42	16.6%	13	5.1%	19	7.5%	168	66.4%	11	4.3%



※ 小学校では「算数」「理科」「国語」「社会」の活用がされているが、どの教科でも「月に数回」以上活用しているのは35%以下である。中学校では「理科」「外国語」「社会」「数学」での活用がされているが、どの教科でも「月に数回」以上活用しているのは25%以下である。

2-2-08 「フラッシュ型教材」についてお伺いします。(1つだけ)

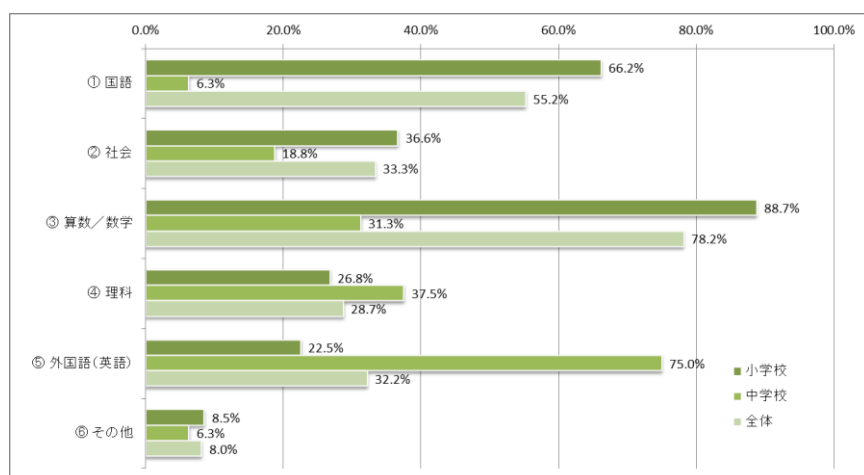
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 既に導入している	71	13.5%	16	6.3%	87	11.2%
② 導入を検討している	91	17.3%	34	13.4%	125	16.0%
③ 導入の予定はない	360	68.3%	202	79.8%	562	72.1%
無回答	5	0.9%	1	0.4%	6	0.8%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 「すでに導入している」は、小学校で 13.5%、中学校 6.3%に留まっている。

2-2-09 前問「2-2-08」で、選択肢①と回答された方にお伺いします。「フラッシュ型教材」を、どの教科で活用していますか。(いくつでも)

	小学校		中学校		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 国語	47	66.2%	1	6.3%	48	55.2%
② 社会	26	36.6%	3	18.8%	29	33.3%
③ 算数／数学	63	88.7%	5	31.3%	68	78.2%
④ 理科	19	26.8%	6	37.5%	25	28.7%
⑤ 外国語(英語)	16	22.5%	12	75.0%	28	32.2%
⑥ その他	6	8.5%	1	6.3%	7	8.0%
母数	71	100.0%	16	100.0%	87	100.0%



※ 小学校では「算数」での活用が 88.7%と圧倒的に高く、次いで「国語」66.2%であり、中学校では「外国語(英語)」が 75.0%と最も高く、次いで「理科」37.5%となっている。

2-2-10 授業用ＩＣＴ環境整備が推進された結果、生じたことは何ですか。（質問項目別にそれぞれ１つだけ）

[小学校]

小学校	強くそう思う		そう思う		あまりそう思わない		全くそう思わない		無回答		全体
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
① デジタル教材や動画を授業に取り入れる時間が増えた	145	27.5%	281	53.3%	71	13.5%	22	4.2%	8	1.5%	527
② 電子黒板（インタラクティブホワイトボード・電子情報ボード）やプロジェクタ等の大型提示装置、デジタル教材の導入で、よりわかる授業を実施できるようになった	118	22.4%	306	58.1%	67	12.7%	28	5.3%	8	1.5%	527
③ 教員の意識が変わり、積極的にICT機器を使うようになった	67	12.7%	298	56.5%	130	24.7%	24	4.6%	8	1.5%	527



[中学校]

中学校	① 強くそう思う		② そう思う		③ あまりそう思わない		④ 全くそう思わない		無回答		全体
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	
① デジタル教材や動画を授業に取り入れる時間が増えた	35	13.8%	144	56.9%	50	19.8%	23	9.1%	1	0.4%	253
② 電子黒板（インタラクティブホワイトボード・電子情報ボード）やプロジェクタ等の大型提示装置、デジタル教材の導入で、よりわかる授業を実施できるようになった	19	7.5%	155	61.3%	43	17.0%	35	13.8%	1	0.4%	253
③ 教員の意識が変わり、積極的にICT機器を使うようになった	16	6.3%	126	49.8%	87	34.4%	23	9.1%	1	0.4%	253



※ 「デジタル教材や動画を授業に取り入れる時間が増えた」は「強くそう思う」「そう思う」を合せて小学校では 80.8%、中学校で 70.7%となっている。

「電子黒板（インタラクティブホワイトボード・電子情報ボード）やプロジェクタ等の大型

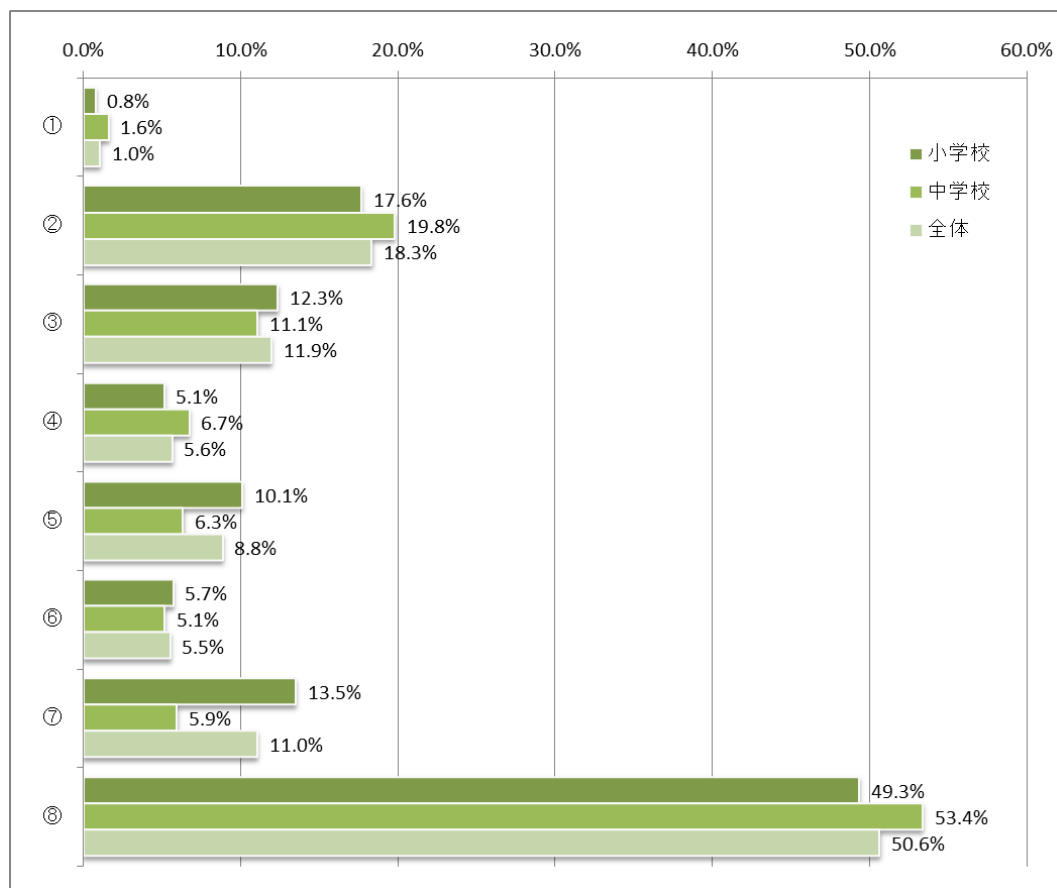
提示装置、デジタル教材の導入で、よりわかる授業を実施できるようになった」は「強くそう思う」「そう思う」を合せて小学校で 80.5%、中学校で 68.8%となっている。

「教員の意識が変わり、積極的に I C T機器を使うようになった」は「強くそう思う」「そう思う」を合せて小学校で 69.2%、中学校で 56.1%となっており、いずれも高い数値を示している。

2.3 推進・サポート体制等に関する項目

2-3-01 ICT支援員は配置されていますか。(いくつでも)

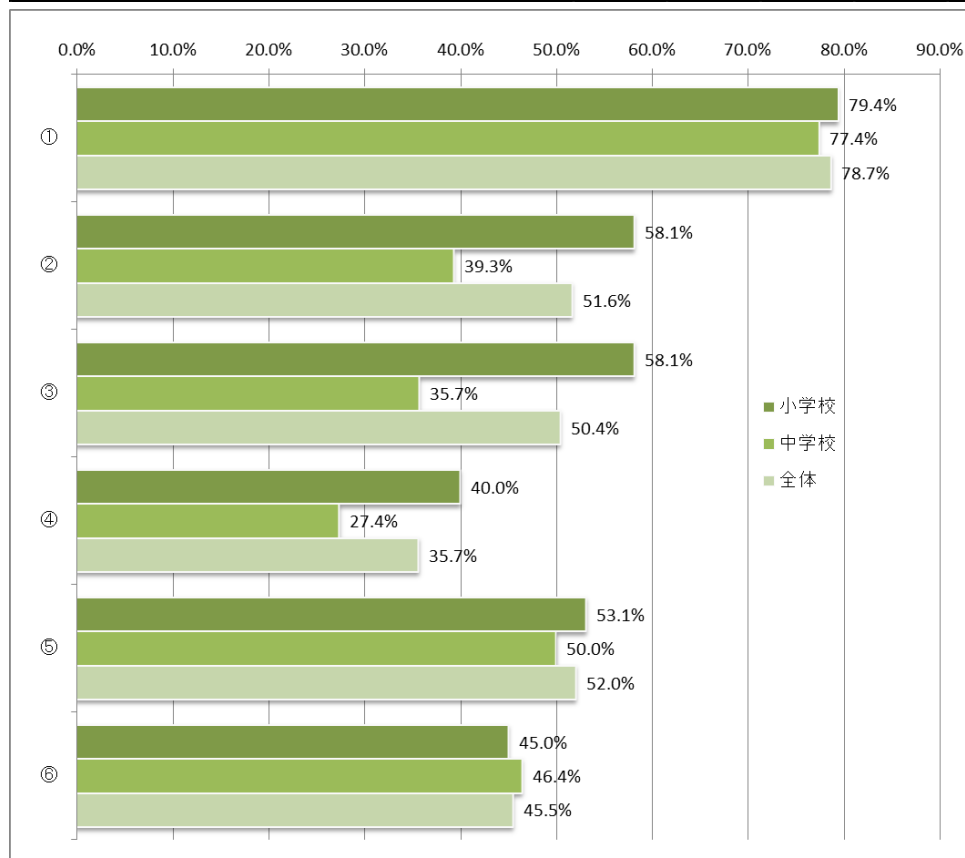
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 学校に常駐で配置されている	4	0.8%	4	1.6%	8	1.0%
② 巡回形式で配置されている(週または月に何回かの訪問がある)	93	17.6%	50	19.8%	143	18.3%
③ 教育委員会または教育センター(研究所)に配置されていて、要望に応じて学校に来てくれる	65	12.3%	28	11.1%	93	11.9%
④ 基本はヘルプデスクでの対応だが、ICT支援員を要望すると学校に来てもらえる	27	5.1%	17	6.7%	44	5.6%
⑤ ヘルプデスクのみの対応で、ICT支援員は配置されていない	53	10.1%	16	6.3%	69	8.8%
⑥ ヘルプデスクもICT支援員も配置されていないので、困ると教育委員会または教育センター(研究所)等に連絡している	30	5.7%	13	5.1%	43	5.5%
⑦ かつては支援員が配置されていたが、今は配置されていない	71	13.5%	15	5.9%	86	11.0%
⑧ ICT支援員は配置されたことがない	260	49.3%	135	53.4%	395	50.6%
母数	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 全体で何らかの形でICT支援員を配置している割合(①～④の合計)は36.8%、「ICT支援員は配置されたことがない」が50.6%である。教職員のICT利活用促進のためにもICT支援員の一層の充実が望まれる。

2-3-02 前問「2-3-01」で選択肢①～④と回答された方にお伺いします。ＩＣＴ支援員にどのような作業を依頼していますか。(いくつでも)

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 学校のICT環境に関わる技術的サポート	127	79.4%	65	77.4%	192	78.7%
② ICT機器を利用した授業の技術的サポート	93	58.1%	33	39.3%	126	51.6%
③ 授業でのICT活用方法に対するサポートやアドバイス	93	58.1%	30	35.7%	123	50.4%
④ 授業等で使用する教材や資料の作成や準備	64	40.0%	23	27.4%	87	35.7%
⑤ 教員のICT研修	85	53.1%	42	50.0%	127	52.0%
⑥ 校務処理の支援	72	45.0%	39	46.4%	111	45.5%
母数	160	100.0%	84	100.0%	244	100.0%

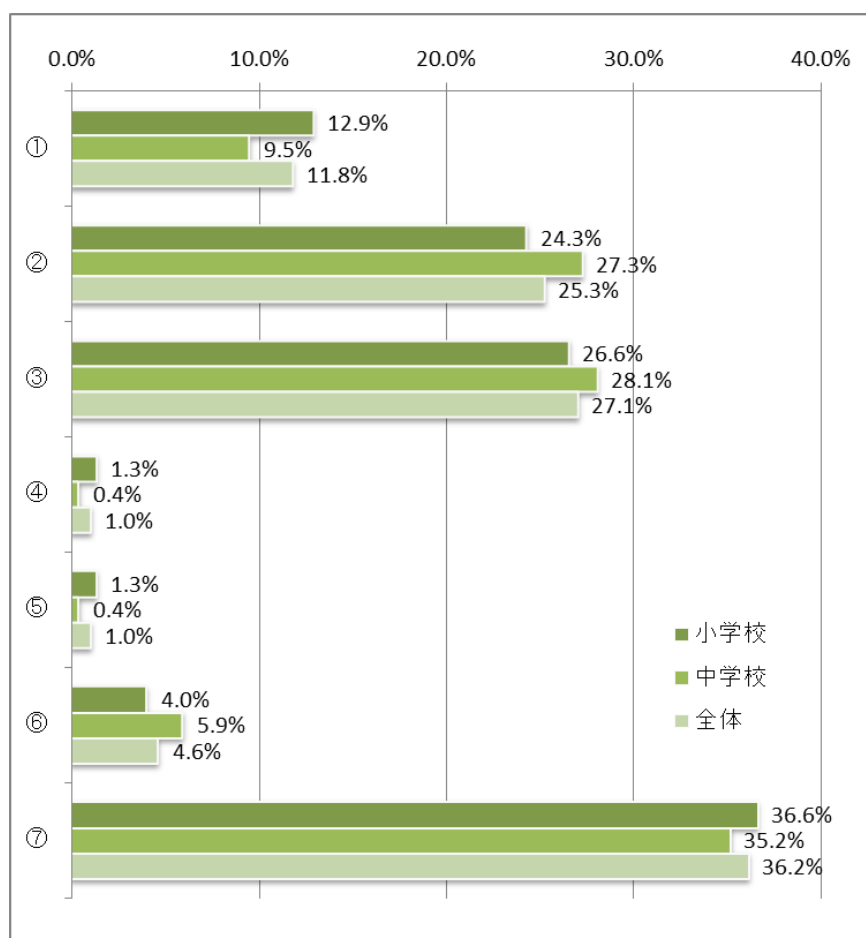


※ 全体で「学校のＩＣＴ環境にかかわる技術的サポート」が **78.7%**と最も高く、次いで「教員のＩＣＴ研修」**52.0%**、「ＩＣＴ機器を利用した授業の技術的サポート」**51.6%**、「授業でのＩＣＴ活用方法に対するサポートやアドバイス」**50.4%**となっている。

2.4 購入費用・予算等に関する項目

2-4-01 今年度の周辺機器の購入予算がありますか。(いくつでも)

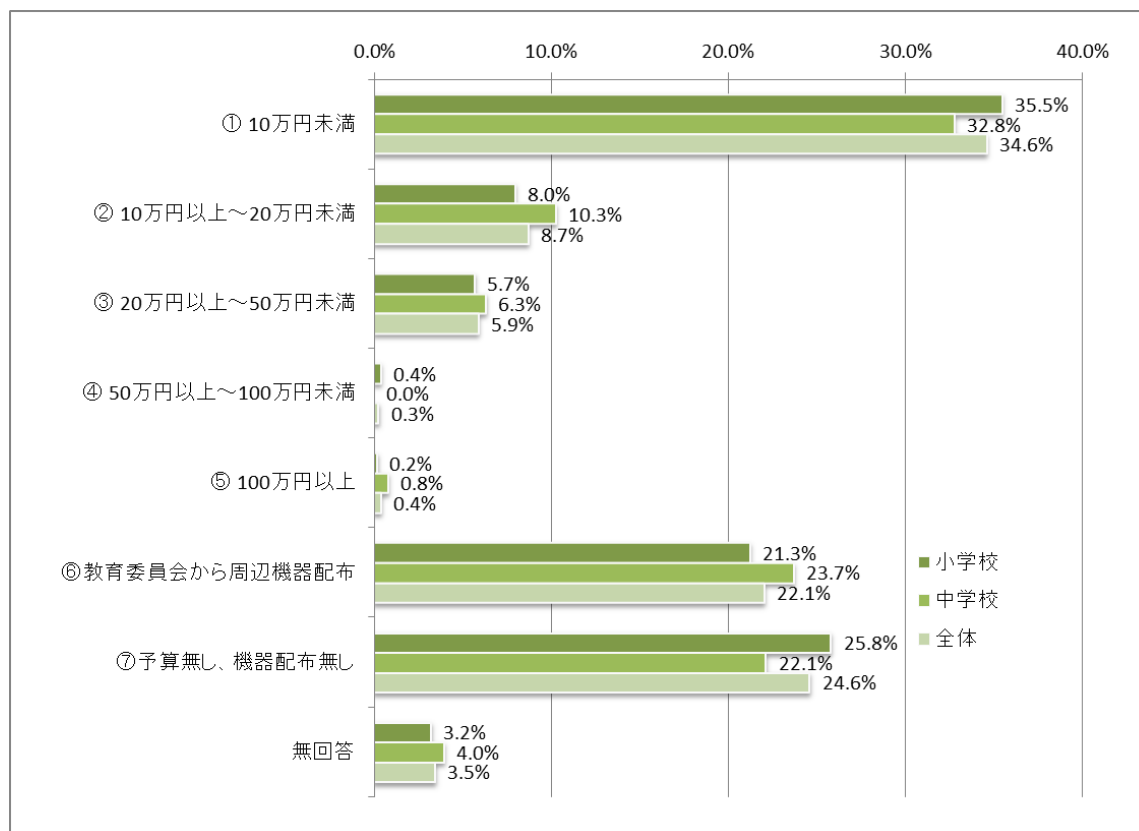
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 周辺機器を購入する予算がある	68	12.9%	24	9.5%	92	11.8%
② 特別の予算はないが、備品費等に含まれた予算がある	128	24.3%	69	27.3%	197	25.3%
③ 備品費や他の予算枠で購入できる	140	26.6%	71	28.1%	211	27.1%
④ 特別予算枠があり、それを使用して購入できる	7	1.3%	1	0.4%	8	1.0%
⑤ 研究指定校であり、特別予算で購入できる	7	1.3%	1	0.4%	8	1.0%
⑥ その他の予算がある	21	4.0%	15	5.9%	36	4.6%
⑦ 予算・財源はなく周辺機器の購入はできない	193	36.6%	89	35.2%	282	36.2%
母数	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 全体で「予算・財源がなく周辺機器の購入はできない」が(31.6%→36.2%)と増加している。

2-4-02 今年度の周辺機器の購入予算は総額でいくらですか。(1つだけ)

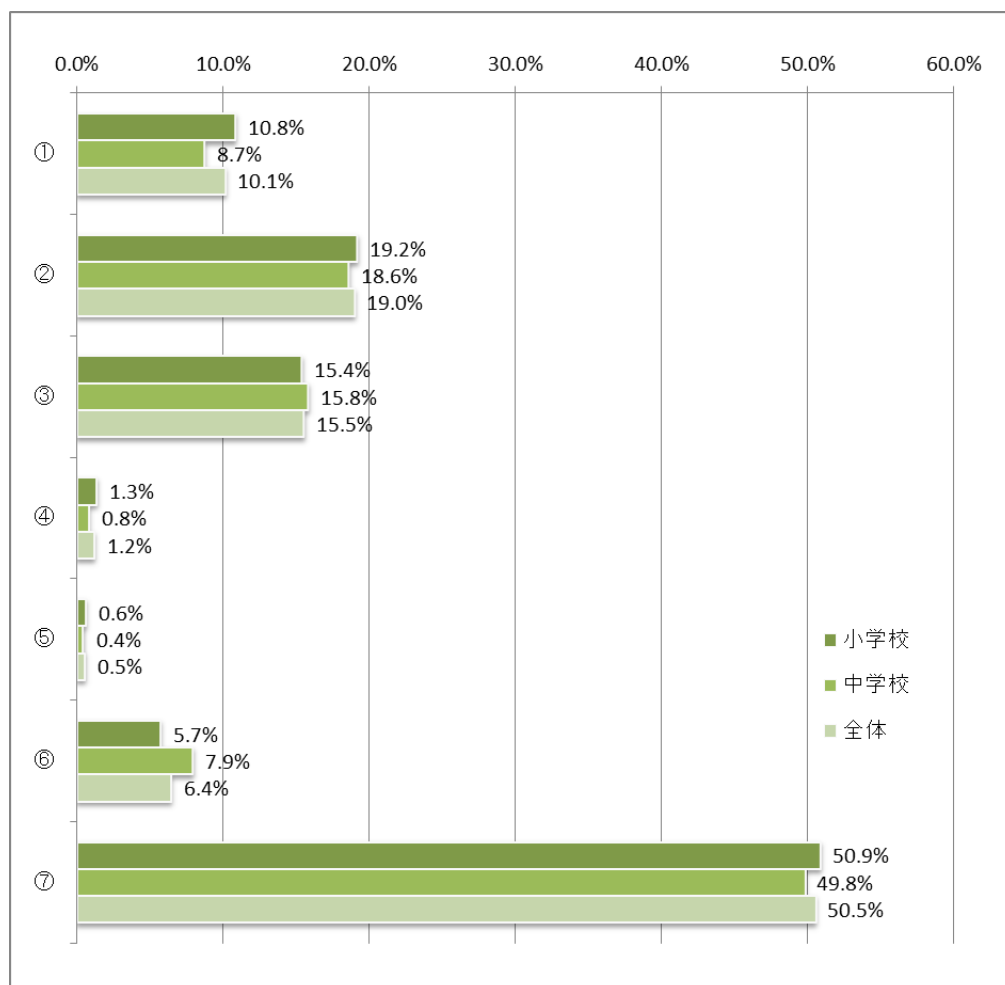
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 10万円未満	187	35.5%	83	32.8%	270	34.6%
② 10万円以上～20万円未満	42	8.0%	26	10.3%	68	8.7%
③ 20万円以上～50万円未満	30	5.7%	16	6.3%	46	5.9%
④ 50万円以上～100万円未満	2	0.4%			2	0.3%
⑤ 100万円以上	1	0.2%	2	0.8%	3	0.4%
⑥ 周辺機器は教育委員会から配られる(金額不明)	112	21.3%	60	23.7%	172	22.1%
⑦ 予算はなく、教育委員会からも配られない	136	25.8%	56	22.1%	192	24.6%
無回答	17	3.2%	10	4.0%	27	3.5%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 購入予算があると答えた学校でも10万円未満がほとんどである。また、「周辺機器は教育委員会から配られる」が(18.8%→22.1%)と増加している。

2-4-03 今年度の学習用ソフトウェア・コンテンツの購入予算がありますか。(いくつでも)

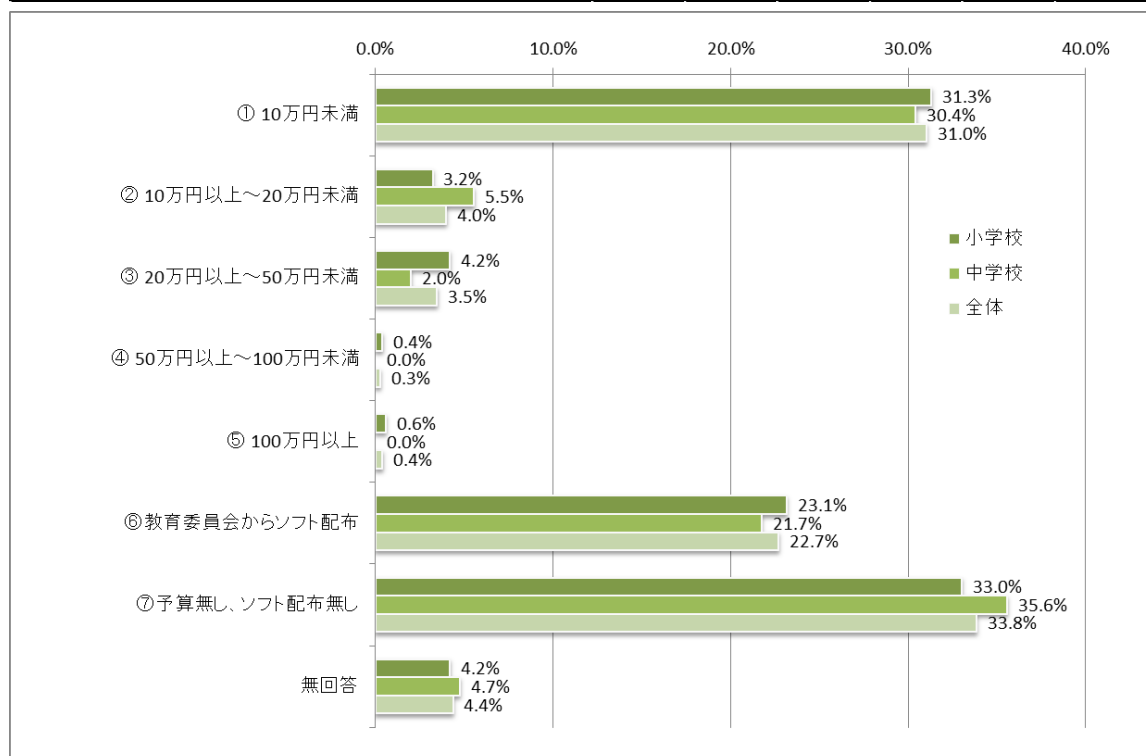
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① ソフトウェア・コンテンツを購入する予算がある	57	10.8%	22	8.7%	79	10.1%
② 特別の予算はないが、教材費等に含まれた予算がある	101	19.2%	47	18.6%	148	19.0%
③ 教材費や他の予算枠で購入できる	81	15.4%	40	15.8%	121	15.5%
④ 「特色ある学校づくり」等の特別予算枠があり、それを使用して購入できる	7	1.3%	2	0.8%	9	1.2%
⑤ 研究指定校であり、特別予算で購入できる	3	0.6%	1	0.4%	4	0.5%
⑥ その他の予算がある	30	5.7%	20	7.9%	50	6.4%
⑦ 予算・財源はなくソフトウェア・コンテンツの購入はできない	268	50.9%	126	49.8%	394	50.5%
母数	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 「⑦予算・財源はなくソフトウェア・コンテンツの購入はできない」が全体で第8回調査 39.6%、第9回調査 42.9%、今回調査 50.5%と増加してきている。「①ソフトウェア・コンテンツを購入する予算がある」が小学校 (13.3%→10.8%)、中学校 (12.0%→8.7%) と大きく減少している。ハードウェアの導入・ネットワーク環境の整備は前回調査より進んできているが、それらのICT機器を活用する為のソフトウェア・コンテンツの整備は大きく遅れている。

2-4-04 今年度の学習用ソフトウェア・コンテンツの購入予算は総額でいくらですか。（１つだけ）

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 10万円未満	165	31.3%	77	30.4%	242	31.0%
② 10万円以上～20万円未満	17	3.2%	14	5.5%	31	4.0%
③ 20万円以上～50万円未満	22	4.2%	5	2.0%	27	3.5%
④ 50万円以上～100万円未満	2	0.4%			2	0.3%
⑤ 100万円以上	3	0.6%			3	0.4%
⑥ ソフトウェアは教育委員会から配られる（金額不明）	122	23.1%	55	21.7%	177	22.7%
⑦ 予算はなく、教育委員会からも配られない	174	33.0%	90	35.6%	264	33.8%
無回答	22	4.2%	12	4.7%	34	4.4%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



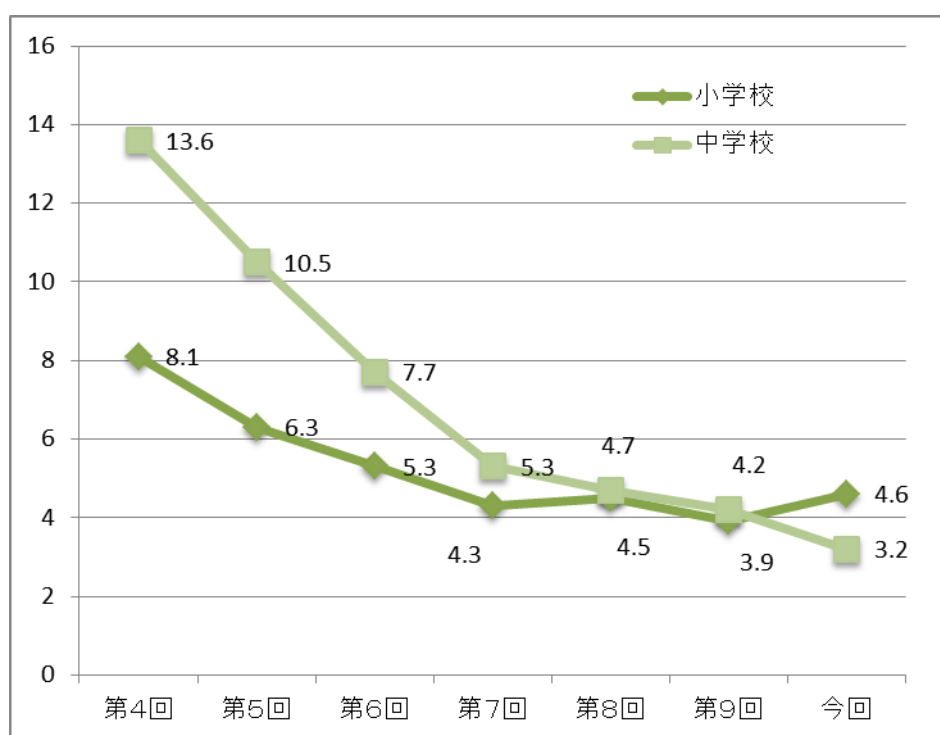
※ 小学校で 33.0%、中学校で 35.6%が「予算はなく、教育委員会からも配られない」となっており、さらに小学校で 31.3%、中学校で 30.4%が「10 万円未満」となっている。この予算金額では I C T 機器の利活用を行うことは困難ではないか。

* 2-4-04 に関する経年変化について

※ この質問は第4回調査より7回連続で同じ質問をしている。そして、過去の推移を見ると、学校がソフトウェア・コンテンツを購入できる金額は、小学校では第7回調査以降横ばいとなっているが、中学校では長期の減少傾向を示している。

	小学校	中学校
第4回調査（平成15年度）	8.1	13.6
第5回調査（平成17年度）	6.3	10.5
第6回調査（平成19年度）	5.3	7.7
第7回調査（平成21年度）	4.3	5.3
第8回調査（平成23年度）	4.5	4.7
第9回調査（平成25年度）	3.9	4.2
今回調査（平成27年度）	4.6	3.2

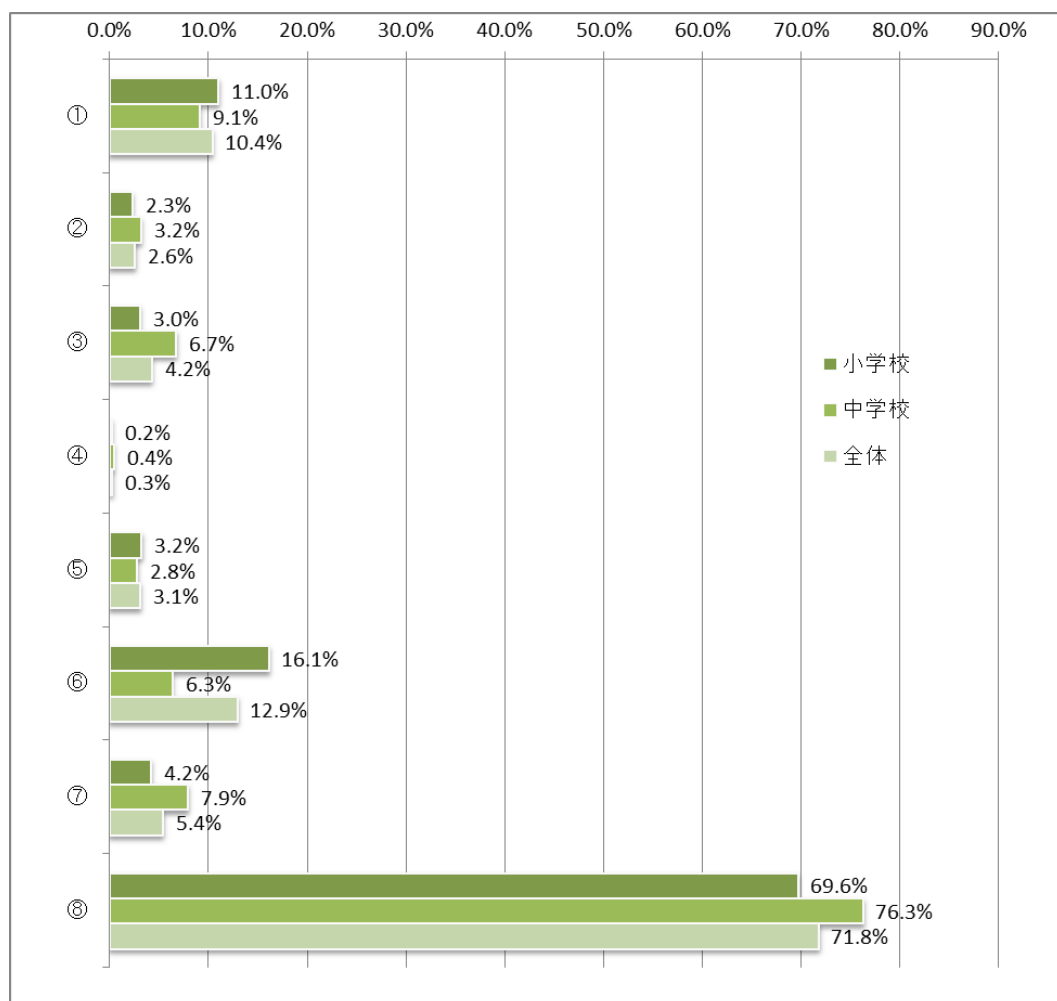
（単位：万円）



（注）加重平均は、「10万円未満」は5万円、「10万円以上～20万円未満」は15万円、20万円以上～50万円未満」は35万円、「50万円以上～100万円未満」は75万円、「100万円以上」は100万円、「ソフトウェアは教育委員会から配られる（金額不明）」は0円、「予算はなく、教育委員会からも配られない」は0円として計算した。

2-4-05 今年度、どのような学習用ソフトウェア・コンテンツを購入する予定しましたか。もしくは購入する予定ですか。(いくつでも)

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 児童生徒が教科・学習活動を学ぶソフトウェア・コンテンツ	58	11.0%	23	9.1%	81	10.4%
② 児童生徒がプレゼンテーション（発表）を行うソフトウェア	12	2.3%	8	3.2%	20	2.6%
③ 映像、写真などの資料、素材や辞典などのコンテンツ類	16	3.0%	17	6.7%	33	4.2%
④ 児童生徒が掲示板やメールなどを利用しコミュニケーションを行うソフトウェア	1	0.2%	1	0.4%	2	0.3%
⑤ 情報モラルなどのリテラシー教育用のソフトウェア・コンテ	17	3.2%	7	2.8%	24	3.1%
⑥ 提示型の指導者用デジタル教科書	85	16.1%	16	6.3%	101	12.9%
⑦ その他	22	4.2%	20	7.9%	42	5.4%
⑧ 予定なし	367	69.6%	193	76.3%	560	71.8%
母数	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 小学校では「⑥提示型の指導者用デジタル教科書」が16.1%であるが中学校では6.3%と大きく差が開いている。自治体規模による目立った差異はない。ただ、小学校で69.6%、中学校で76.3%の学校が「⑧予定なし」としているのは問題である。

2-4-06 システム導入後、別途、学習用ソフトウェア・コンテンツを購入することがありますか。(どちら
か一方)

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① はい	80	15.2%	38	15.0%	118	15.1%
② いいえ	440	83.5%	212	83.8%	652	83.6%
無回答	7	1.3%	3	1.2%	10	1.3%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%

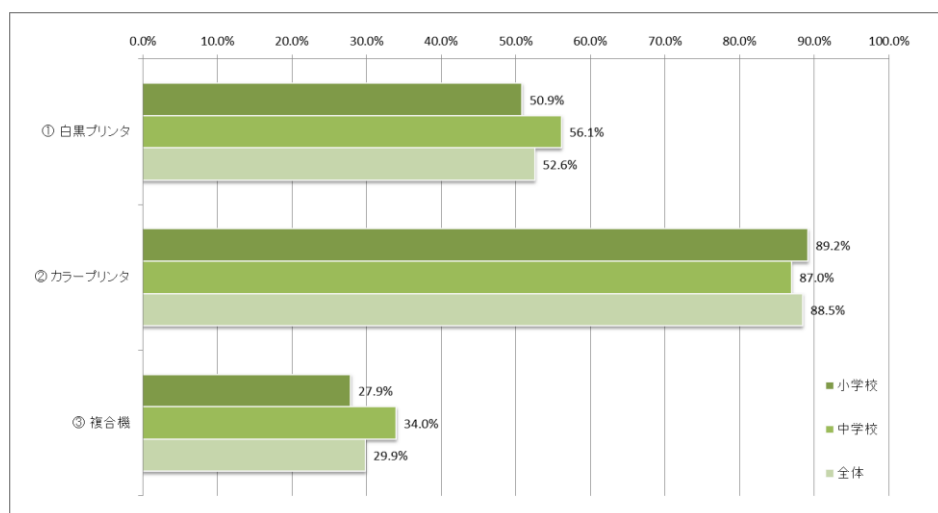


※ 小中学校に大きな差はなく、「はい」が全体で15.1%、「いいえ」が全体で83.6%となっている。前回調査と比較すると「はい」が24.4%→15.1%と大きく減少し、「いいえ」が71.6%→83.6%と大きく増加している。システム導入後にもよりフレキシブルに学習ソフトウェア・コンテンツを導入する必要がある。

2-4-07 普通教室及びコンピュータ教室に設置するプリンタについてお伺いします。

2-4-07(1) プリンタの種類は何ですか。(いくつでも)

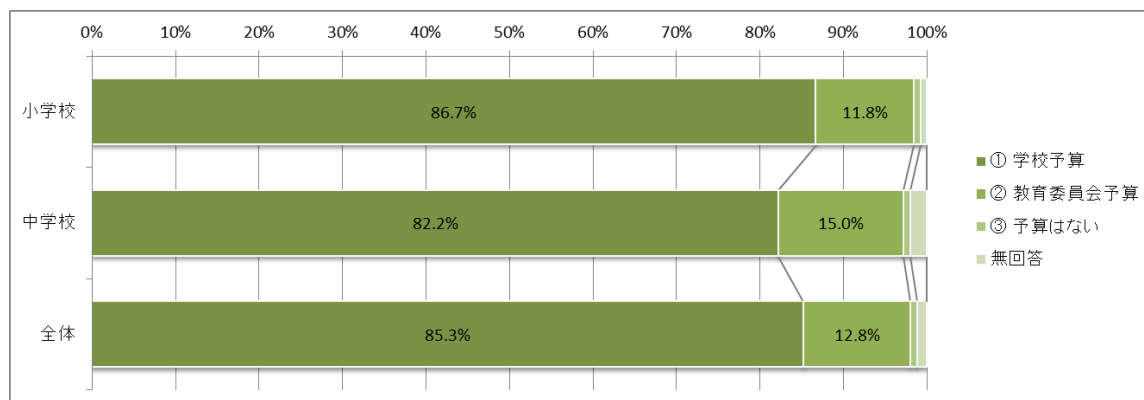
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① モノクロ（白黒）プリンタ	268	50.9%	142	56.1%	410	52.6%
② カラープリンタ	470	89.2%	220	87.0%	690	88.5%
③ 複合機	147	27.9%	86	34.0%	233	29.9%
母数	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 「モノクロ（白黒）プリンタ」が全体で 52.6%、「カラープリンタ」が全体で 88.5%となっている。「複合機」が全体で 29.9%と増えてきている。

2-4-07(2) インク・トナー等の消耗品の主な購入方法はどれですか。（１つだけ）

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 学校予算	457	86.7%	208	82.2%	665	85.3%
② 教育委員会予算	62	11.8%	38	15.0%	100	12.8%
③ 予算はない	4	0.8%	2	0.8%	6	0.8%
無回答	4	0.8%	5	2.0%	9	1.2%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 「学校予算」が全体で 85.3%を占めている。

2-4-08 児童生徒用タブレット型コンピュータの自宅への持ち帰りを行っていますか。（どちらか一方）

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 行っている	2	0.4%			2	0.3%
② 行っていない	491	93.2%	229	90.5%	720	92.3%
無回答	34	6.5%	24	9.5%	58	7.4%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 回答が少ないため詳細のコメントは控えるが、児童生徒用タブレット型コンピュータの持ち帰りはまだ実証段階と言えそうである。

2-4-09 前問「2-4-08」で選択肢①と回答された方にお伺いします。タブレット型コンピュータを自宅に持ち帰らせて何をさせていますか。（1つだけ）

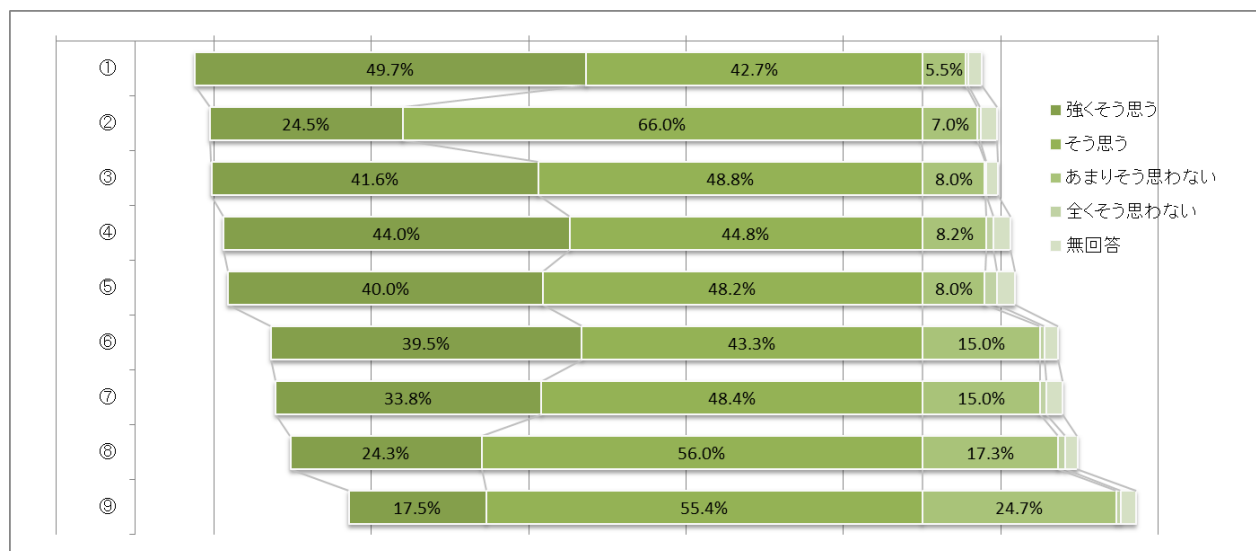
※ 回答数が少ないため、評価しない。

2.5 管理職の意識に関する項目

2-5-01授業でのＩＣＴ活用の推進について感じていることは何ですか。(質問項目別にそれぞれ１つだけ)

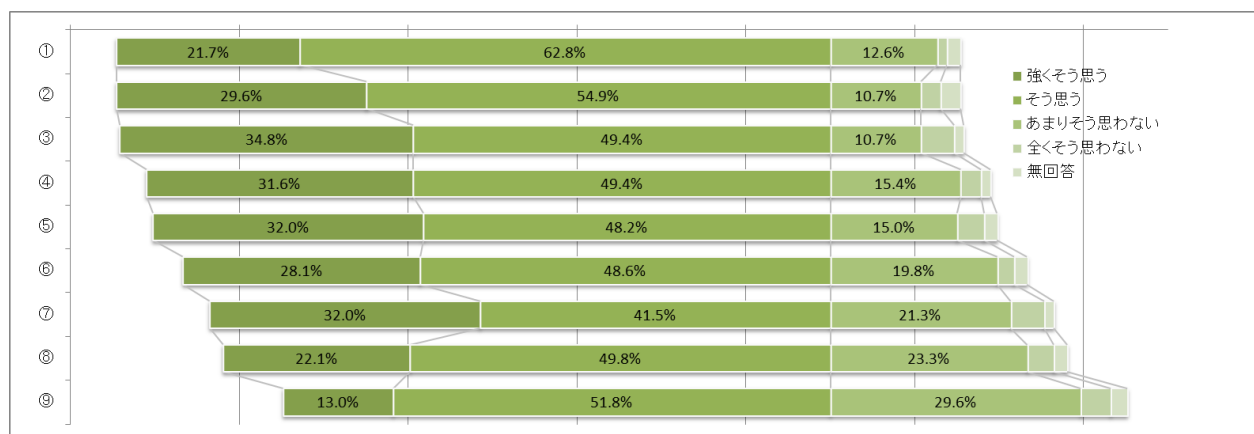
[小学校]

小学校	強く そう思う		そう思う		あまり そう思わない		全く そう思わない		無回答		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 普通教室に大型提示装置などの教材提示装置を整備すべきである	262	49.7%	225	42.7%	29	5.5%	2	0.4%	9	1.7%	527	100%
② 教員のＩＣＴ活用研修を充実すべきである	129	24.5%	348	66.0%	37	7.0%	2	0.4%	11	2.1%	527	100%
③ 教科教育用ソフトウェアやデジタル教材の購入費用を増額（購入ソフトウェアを充実させる）すべきである	219	41.6%	257	48.8%	42	8.0%	1	0.2%	8	1.5%	527	100%
④ 指導者用デジタル教科書の整備を進めるべきである	232	44.0%	236	44.8%	43	8.2%	5	0.9%	11	2.1%	527	100%
⑤ 授業や補習・進学指導のために、教材コンテンツやデジタル教材、プリント教材、教員の自作教材等を広く地域内で共有できる仕組みを構築すべきである（教育クラウド化）	211	40.0%	254	48.2%	42	8.0%	8	1.5%	12	2.3%	527	100%
⑥ 学校にＩＣＴ支援員を配置すべきである	208	39.5%	228	43.3%	79	15.0%	3	0.6%	9	1.7%	527	100%
⑦ ＩＣＴ活用教育を充実させるための校長裁量予算を増額すべきである	178	33.8%	255	48.4%	79	15.0%	4	0.8%	11	2.1%	527	100%
⑧ 大学の教員養成においてＩＣＴ活用科目は必修化すべきである	128	24.3%	295	56.0%	91	17.3%	5	0.9%	8	1.5%	527	100%
⑨ 学校の管理職向けのＩＣＴ活用研修を充実すべきである	92	17.5%	292	55.4%	130	24.7%	3	0.6%	10	1.9%	527	100%



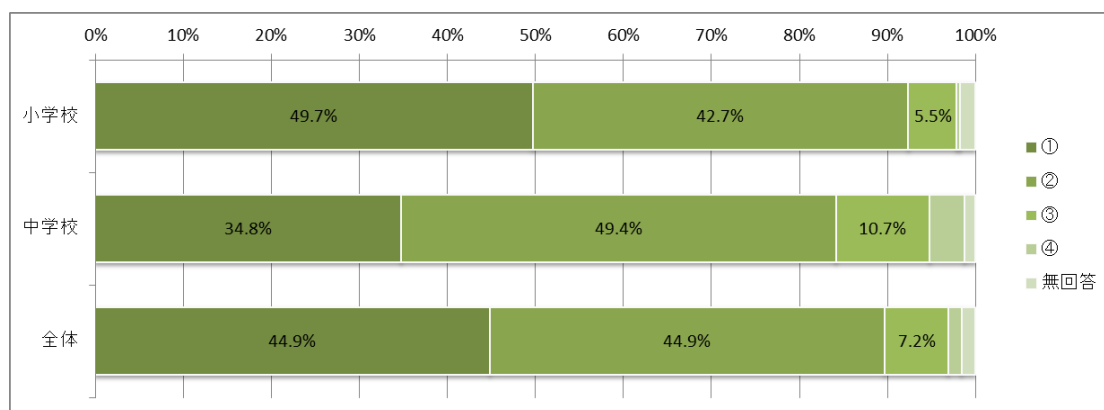
[中学校]

中学校	強く そう思う		そう思う		あまり そう思わない		全く そう思わない		無回答		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 教員のＩＣＴ活用研修を充実すべきである	55	21.7%	159	62.8%	32	12.6%	3	1.2%	4	1.6%	253	100%
② 授業や補習・進学指導のために、教材コンテンツやデジタル教材、プリント教材、教員の自作教材等を広く地域内で共有できる仕組みを構築すべきである（教育クラウド化）	75	29.6%	139	54.9%	27	10.7%	6	2.4%	6	2.4%	253	100%
③ 普通教室に大型提示装置などの教材提示装置を整備すべきである	88	34.8%	125	49.4%	27	10.7%	10	4.0%	3	1.2%	253	100%
④ 教科教育用ソフトウェアやデジタル教材の購入費用を増額（購入ソフトウェアを充実させる）すべきである	80	31.6%	125	49.4%	39	15.4%	6	2.4%	3	1.2%	253	100%
⑤ 指導者用デジタル教科書の整備を進めるべきである	81	32.0%	122	48.2%	38	15.0%	8	3.2%	4	1.6%	253	100%
⑥ ＩＣＴ活用教育を充実させるための校長裁量予算を増額すべきである	71	28.1%	123	48.6%	50	19.8%	5	2.0%	4	1.6%	253	100%
⑦ 学校にＩＣＴ支援員を配置すべきである	81	32.0%	105	41.5%	54	21.3%	10	4.0%	3	1.2%	253	100%
⑧ 大学の教員養成においてＩＣＴ活用科目は必修化すべきである	56	22.1%	126	49.8%	59	23.3%	8	3.2%	4	1.6%	253	100%
⑨ 学校の管理職向けのＩＣＴ活用研修を充実すべきである	33	13.0%	131	51.8%	75	29.6%	9	3.6%	5	2.0%	253	100%



2-5-01(1) 普通教室に大型提示装置などの教材提示装置を整備すべきである

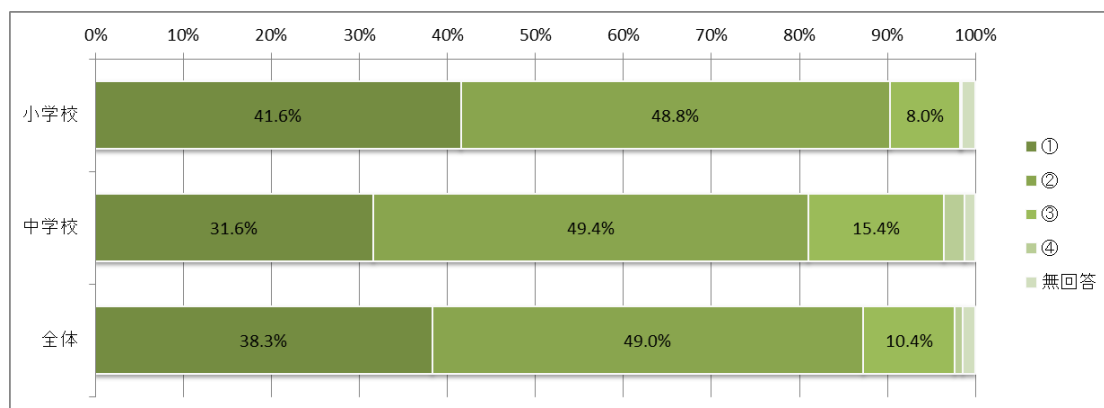
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	262	49.7%	88	34.8%	350	44.9%
② そう思う	225	42.7%	125	49.4%	350	44.9%
③ あまりそう思わない	29	5.5%	27	10.7%	56	7.2%
④ 全くそう思わない	2	0.4%	10	4.0%	12	1.5%
無回答	9	1.7%	3	1.2%	12	1.5%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 全体で「強く思う」「そう思う」を合わせて（84.8%→89.8%）である。特に小学校では「強く思う」「そう思う」が合わせて 92.4%と、大型提示装置の整備を望む声は大きい。

2-5-01(2) 教科教育用ソフトウェアやデジタル教材の購入費用を増額（購入ソフトウェアを充実させる）すべきである

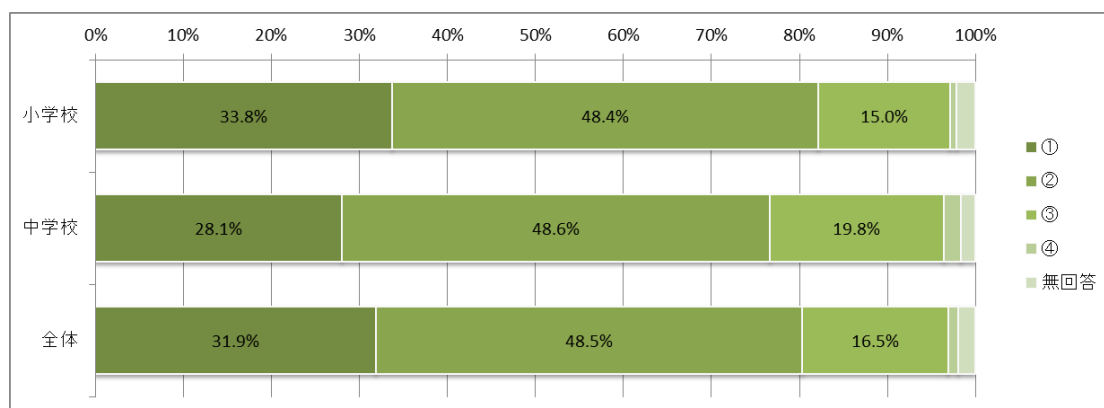
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	219	41.6%	80	31.6%	299	38.3%
② そう思う	257	48.8%	125	49.4%	382	49.0%
③ あまりそう思わない	42	8.0%	39	15.4%	81	10.4%
④ 全くそう思わない	1	0.2%	6	2.4%	7	0.9%
無回答	8	1.5%	3	1.2%	11	1.4%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 全体で「強く思う」「そう思う」を合わせて 87.3%である。教育用のソフトウェアやデジタル教材への要望は高い。

2-5-01(3) ICT活用教育を充実させるための校長裁量予算を増額すべきである

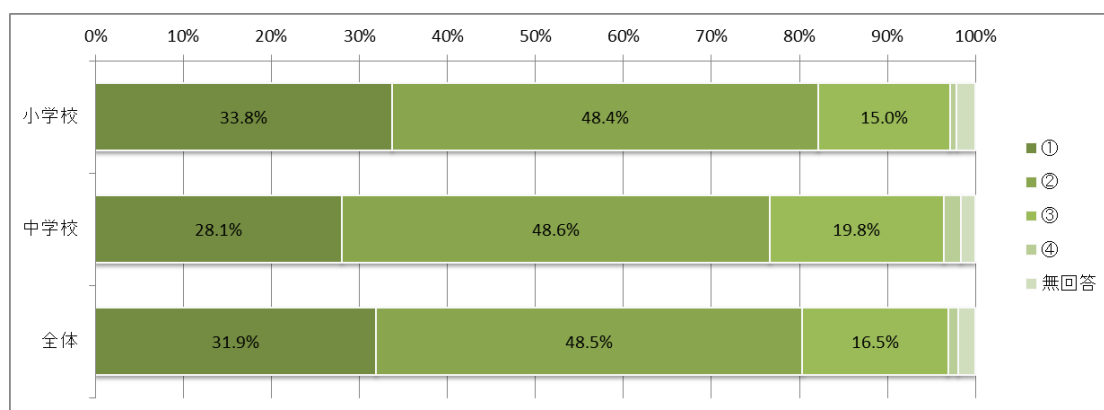
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	178	33.8%	71	28.1%	249	31.9%
② そう思う	255	48.4%	123	48.6%	378	48.5%
③ あまりそう思わない	79	15.0%	50	19.8%	129	16.5%
④ 全くそう思わない	4	0.8%	5	2.0%	9	1.2%
無回答	11	2.1%	4	1.6%	15	1.9%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 全体で「強く思う」「そう思う」を合わせて 80.4%。校長裁量予算の増額が強く望まれている。

2-5-01(4) 学校にICT支援員を配置すべきである

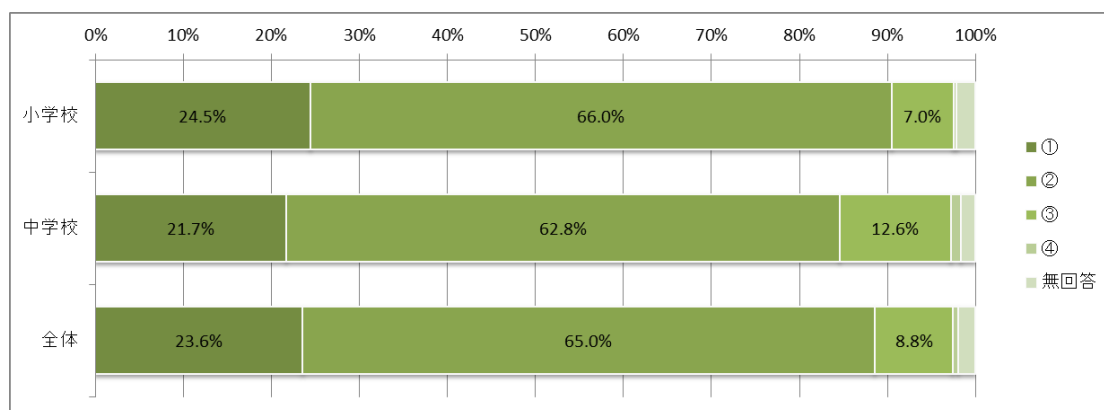
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	208	39.5%	81	32.0%	289	37.1%
② そう思う	228	43.3%	105	41.5%	333	42.7%
③ あまりそう思わない	79	15.0%	54	21.3%	133	17.1%
④ 全くそう思わない	3	0.6%	10	4.0%	13	1.7%
無回答	9	1.7%	3	1.2%	12	1.5%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 全体で「強く思う」「そう思う」を合わせて 79.8%である。教育現場のICT化の促進に伴い、今後、ICT支援員の需要はますます高まっていくものと思われる。

2-5-01(5) 教員のＩＣＴ活用研修を充実すべきである

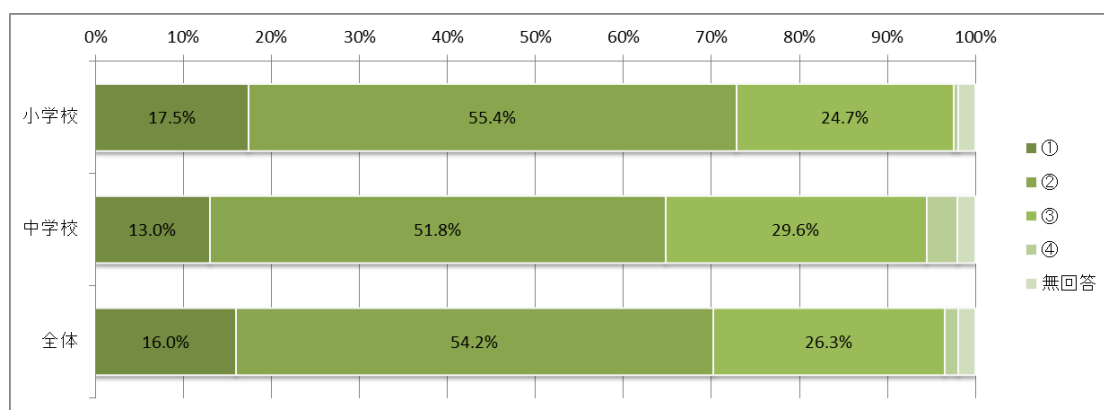
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	129	24.5%	55	21.7%	184	23.6%
② そう思う	348	66.0%	159	62.8%	507	65.0%
③ あまりそう思わない	37	7.0%	32	12.6%	69	8.8%
④ 全くそう思わない	2	0.4%	3	1.2%	5	0.6%
無回答	11	2.1%	4	1.6%	15	1.9%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 全体で「強く思う」「そう思う」を合わせて 88.6%である。今後、ますますのＩＣＴ活用研修の充実が望まれる。

2-5-01(6) 学校の管理職向けのＩＣＴ活用研修を充実すべきである

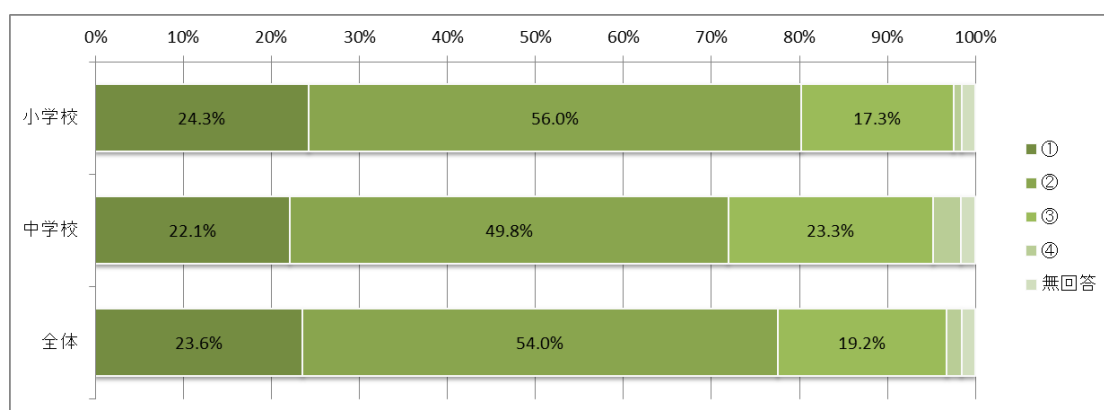
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	92	17.5%	33	13.0%	125	16.0%
② そう思う	292	55.4%	131	51.8%	423	54.2%
③ あまりそう思わない	130	24.7%	75	29.6%	205	26.3%
④ 全くそう思わない	3	0.6%	9	3.6%	12	1.5%
無回答	10	1.9%	5	2.0%	15	1.9%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 全体で「強く思う」「そう思う」を合わせて 70.2%である。教員に対するＩＣＴ活用研修と同様に、管理職に対する研修の充実も望まれている。

2-5-01(7) 大学の教員養成においてＩＣＴ活用科目は必修化すべきである

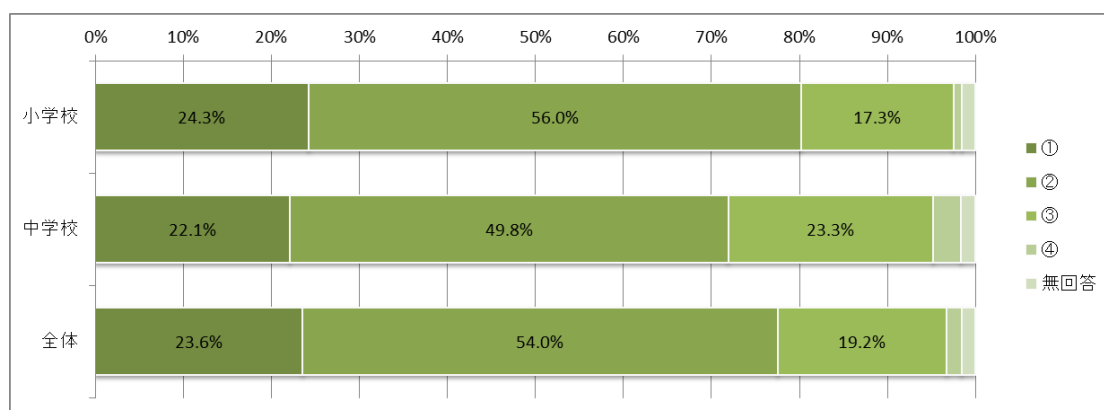
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	128	24.3%	56	22.1%	184	23.6%
② そう思う	295	56.0%	126	49.8%	421	54.0%
③ あまりそう思わない	91	17.3%	59	23.3%	150	19.2%
④ 全くそう思わない	5	0.9%	8	3.2%	13	1.7%
無回答	8	1.5%	4	1.6%	12	1.5%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 「強く思う」「そう思う」を合わせて全体の77.6%が、教員養成段階からＩＣＴ活用について学ぶことを期待している。

2-5-01(8) 指導者用デジタル教科書の整備を進めるべきである

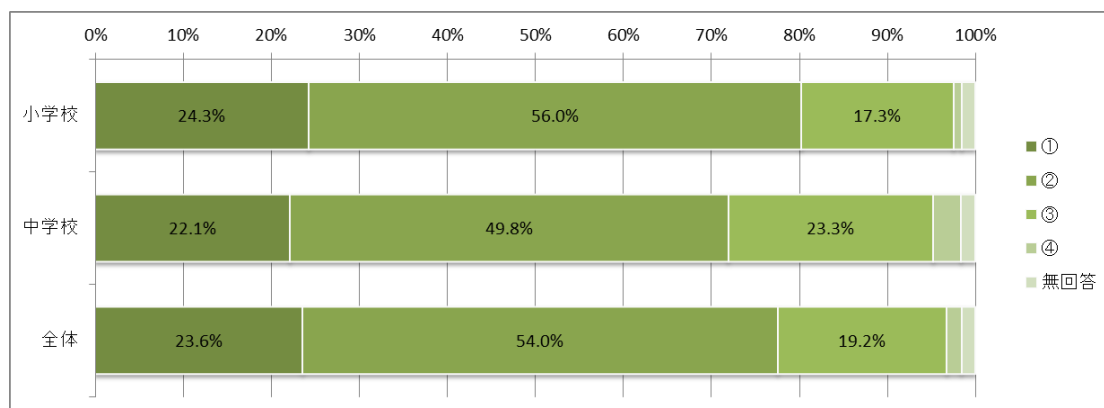
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	232	44.0%	81	32.0%	313	40.1%
② そう思う	236	44.8%	122	48.2%	358	45.9%
③ あまりそう思わない	43	8.2%	38	15.0%	81	10.4%
④ 全くそう思わない	5	0.9%	8	3.2%	13	1.7%
無回答	11	2.1%	4	1.6%	15	1.9%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 全体で「強く思う」「そう思う」を合わせて86.0%であり、指導者用デジタル教科書の整備は強く望まれている。小学校、中学校で多少温度差がある。

2-5-01(9) 授業や補習・進学指導のために、教材コンテンツやデジタル教材、プリント教材、教員の自作教材等を広く地域内で共有できる仕組みを構築すべきである（教育クラウド化）

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強く思う	211	40.0%	75	29.6%	286	36.7%
② そう思う	254	48.2%	139	54.9%	393	50.4%
③ あまりそう思わない	42	8.0%	27	10.7%	69	8.8%
④ 全くそう思わない	8	1.5%	6	2.4%	14	1.8%
無回答	12	2.3%	6	2.4%	18	2.3%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%

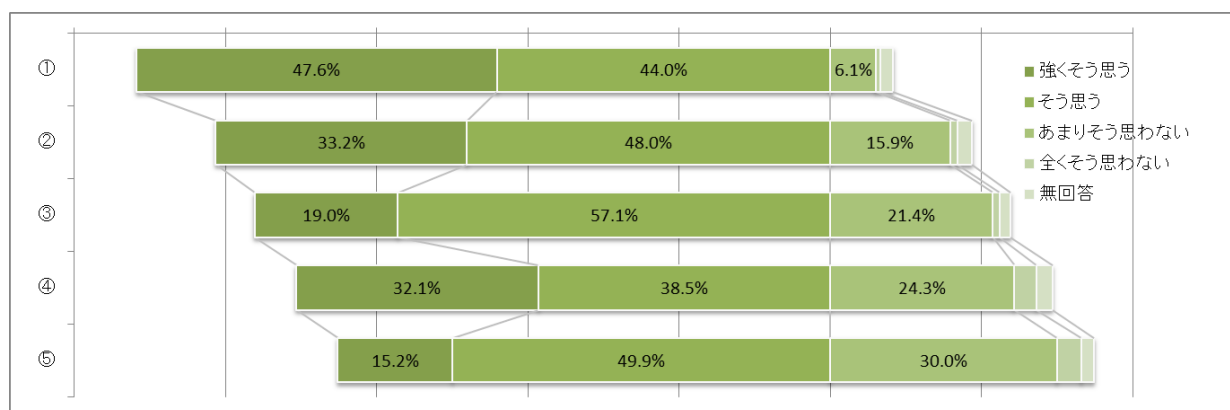


※ 全体で「強く思う」「そう思う」を合わせると 87.1%が教育クラウド化を望んでいる。教材の共有に対する期待が高いことがうかがえる。

2-5-02 校務でのICT活用について感じていることは何ですか。(質問項目別にそれぞれ1つだけ)

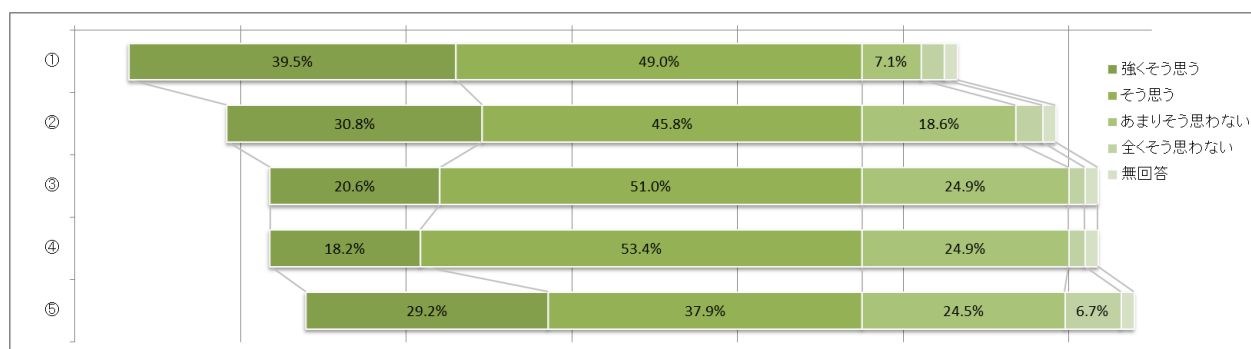
[小学校]

小学校	強くそう思う		そう思う		あまり そう思わない		全く そう思わない		無回答		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 学校で蓄積した情報を、教育委員会から適宜抽出できるようにして、教育委員会からの調査を減らすなど、学校の負担を極力削減できるシステムを導入すべきである	251	47.6%	232	44.0%	32	6.1%	3	0.6%	9	1.7%	527	100.0%
② 進級・進学・転校時に自動的に児童生徒の情報を共有したり移動したりできるようにすべきである(教育クラウド化)	175	33.2%	253	48.0%	84	15.9%	5	0.9%	10	1.9%	527	100.0%
③ 中1ギャップ等の問題解消のためにも、小中連携又は9年間の“見取り”の機能を有した校務システムを導入すべきである	100	19.0%	301	57.1%	113	21.4%	5	0.9%	8	1.5%	527	100.0%
④ セキュリティも確保して、学校外で校務処理を可能とすべきである	169	32.1%	203	38.5%	128	24.3%	16	3.0%	11	2.1%	527	100.0%
⑤ 校務システムが導入され、情報漏洩が懸念される	80	15.2%	263	49.9%	158	30.0%	17	3.2%	9	1.7%	527	100.0%



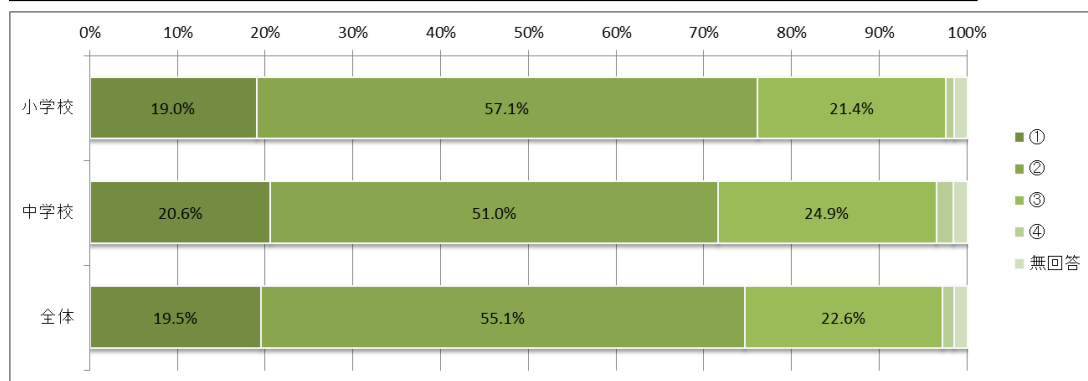
[中学校]

中学校	強くそう思う		そう思う		あまり そう思わない		全く そう思わない		無回答		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 学校で蓄積した情報を、教育委員会から適宜抽出できるようにして、教育委員会からの調査を減らすなど、学校の負担を極力削減できるシステムを導入すべきである	100	39.5%	124	49.0%	18	7.1%	7	2.8%	4	1.6%	253	100.0%
② 進級・進学・転校時に自動的に児童生徒の情報を共有したり移動したりできるようにすべきである(教育クラウド化)	78	30.8%	116	45.8%	47	18.6%	8	3.2%	4	1.6%	253	100.0%
③ 中1ギャップ等の問題解消のためにも、小中連携又は9年間の“見取り”の機能を有した校務システムを導入すべきである	52	20.6%	129	51.0%	63	24.9%	5	2.0%	4	1.6%	253	100.0%
④ 校務システムが導入され、情報漏洩が懸念される	46	18.2%	135	53.4%	63	24.9%	5	2.0%	4	1.6%	253	100.0%
⑤ セキュリティも確保して、学校外で校務処理を可能とすべきである	74	29.2%	96	37.9%	62	24.5%	17	6.7%	4	1.6%	253	100.0%



2-5-02(1) 中1ギャップ等の問題解消のためにも、小中連携又は9年間の“見取り”の機能を有した校務システムを導入すべきである

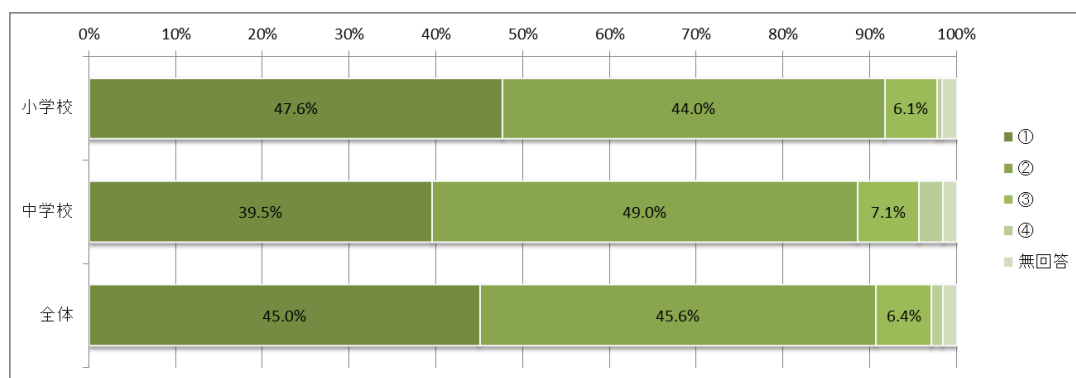
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	100	19.0%	52	20.6%	152	19.5%
② そう思う	301	57.1%	129	51.0%	430	55.1%
③ あまりそう思わない	113	21.4%	63	24.9%	176	22.6%
④ 全くそう思わない	5	0.9%	5	2.0%	10	1.3%
無回答	8	1.5%	4	1.6%	12	1.5%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 「強くそう思う」「そう思う」を合わせて全体で76.1%。中1ギャップ等の問題解消のために、小中連携又は9年間の“見取り”の機能を有した校務システムの導入を望んでいる。

2-5-02(2) 学校で蓄積した情報を、教育委員会から適宜抽出できるようにして、教育委員会からの調査を減らすなど、学校の負担を極力削減できるシステムを導入すべきである

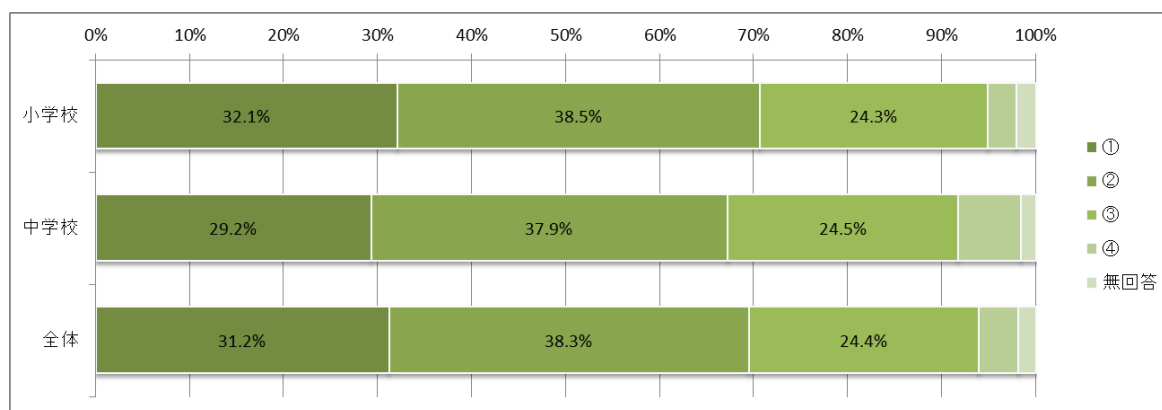
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	251	47.6%	100	39.5%	351	45.0%
② そう思う	232	44.0%	124	49.0%	356	45.6%
③ あまりそう思わない	32	6.1%	18	7.1%	50	6.4%
④ 全くそう思わない	3	0.6%	7	2.8%	10	1.3%
無回答	9	1.7%	4	1.6%	13	1.7%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 「強くそう思う」「そう思う」を合わせて全体で90.6%が、学校の負担を極力削減できるようにしたシステムの導入を望んでいる。

2-5-02(3) セキュリティも確保して、学校外で校務処理を可能とすべきである

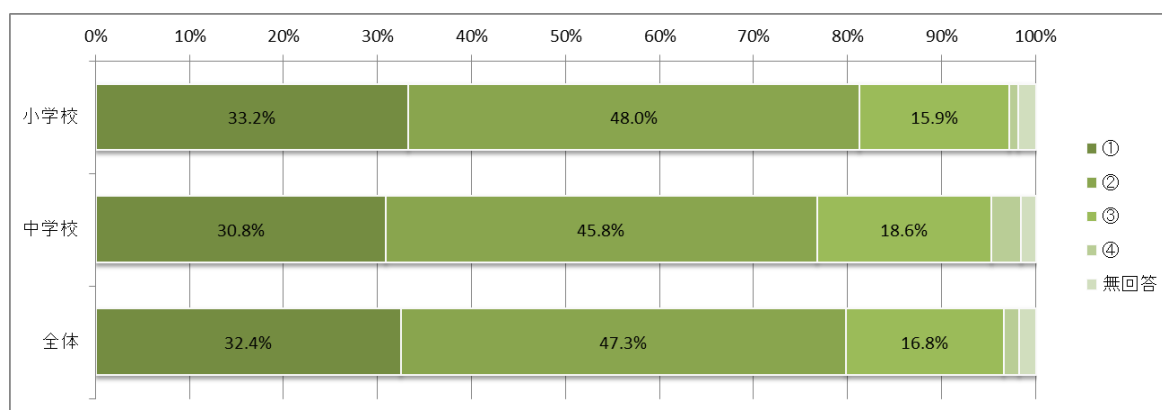
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	169	32.1%	74	29.2%	243	31.2%
② そう思う	203	38.5%	96	37.9%	299	38.3%
③ あまりそう思わない	128	24.3%	62	24.5%	190	24.4%
④ 全くそう思わない	16	3.0%	17	6.7%	33	4.2%
無回答	11	2.1%	4	1.6%	15	1.9%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 69.5%と、「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の 28.6%を大きく上回っている。

2-5-02(4) 進級・進学・転校時に自動的に児童生徒の情報を共有したり移動したりできるようにすべきである（教育クラウド化）

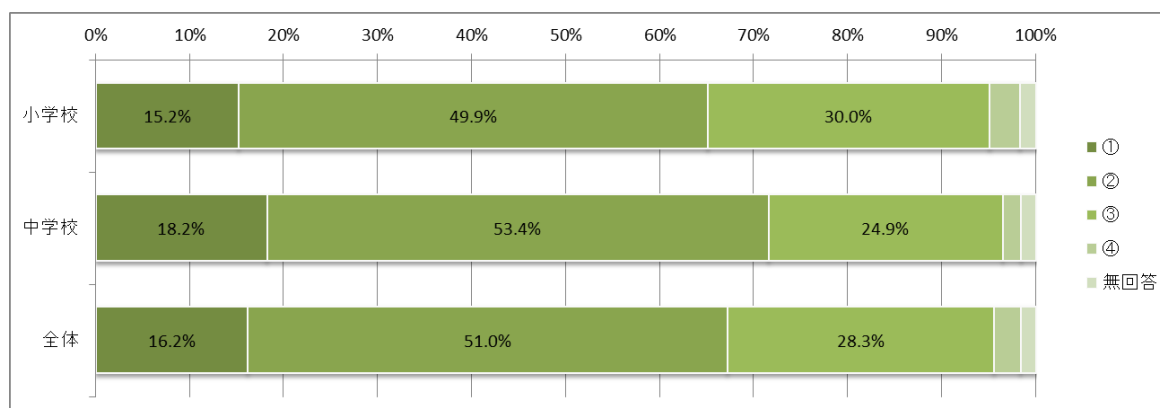
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	175	33.2%	78	30.8%	253	32.4%
② そう思う	253	48.0%	116	45.8%	369	47.3%
③ あまりそう思わない	84	15.9%	47	18.6%	131	16.8%
④ 全くそう思わない	5	0.9%	8	3.2%	13	1.7%
無回答	10	1.9%	4	1.6%	14	1.8%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 「強くそう思う」「そう思う」を合わせて、全体で 79.7%となっている。情報共有を進める教育のクラウド化は望まれている。

2-5-02(5) 校務システムが導入され、情報漏洩が懸念される

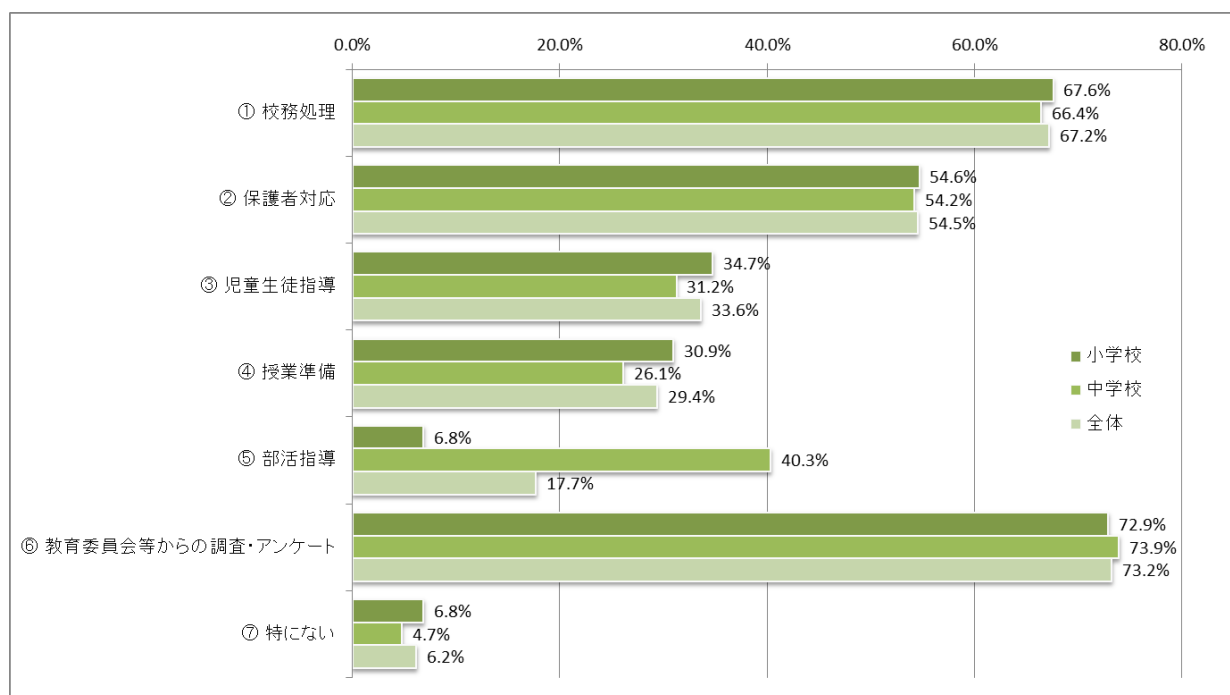
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 強くそう思う	80	15.2%	46	18.2%	126	16.2%
② そう思う	263	49.9%	135	53.4%	398	51.0%
③ あまりそう思わない	158	30.0%	63	24.9%	221	28.3%
④ 全くそう思わない	17	3.2%	5	2.0%	22	2.8%
無回答	9	1.7%	4	1.6%	13	1.7%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 全体で「強くそう思う」「そう思う」を合わせて 67.2%である。

2-5-03 どのようなことに負担を感じますか。(いくつでも)

	小学校		中学校		全体	
	実数	回答比	実数	回答比	実数	回答比
① 校務処理	356	67.6%	168	66.4%	524	67.2%
② 保護者対応	288	54.6%	137	54.2%	425	54.5%
③ 児童生徒指導	183	34.7%	79	31.2%	262	33.6%
④ 授業準備	163	30.9%	66	26.1%	229	29.4%
⑤ 部活指導	36	6.8%	102	40.3%	138	17.7%
⑥ 教育委員会等からの調査・アンケート	384	72.9%	187	73.9%	571	73.2%
⑦ 特にない	36	6.8%	12	4.7%	48	6.2%
母数	527	100%	253	100%	780	100%



※ 全体で、「教育委員会等からの調査・アンケート」が 73.2%と最も高く、次いで「校務処理」67.2%、「保護者対応」54.5%となっている。概ね小学校・中学校で大きな差はないが、「部活動」だけは、中学校で 40.3%と高くなっている。

2.6 日本教育情報化振興会について

2-6-01 一般社団法人日本教育情報化振興会（愛称 J A P E T & C E C）という団体をご存知ですか。（1つだけ）

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① よく知っている	31	5.9%	13	5.1%	44	5.6%
② 知っている	94	17.8%	45	17.8%	139	17.8%
③ 聞いたことがある	130	24.7%	65	25.7%	195	25.0%
④ 今回のアンケートで初めて知った	269	51.0%	130	51.4%	399	51.2%
無回答	3	0.6%			3	0.4%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ 教育委員会と異なり、学校担当者からは、当会について半数程度からしか認知されてない。

2-6-02 J A P E T & C E Cから毎年発行している『先生と教育行政のための I C T教育環境整備ハンドブック』をご存知ですか。（1つだけ）

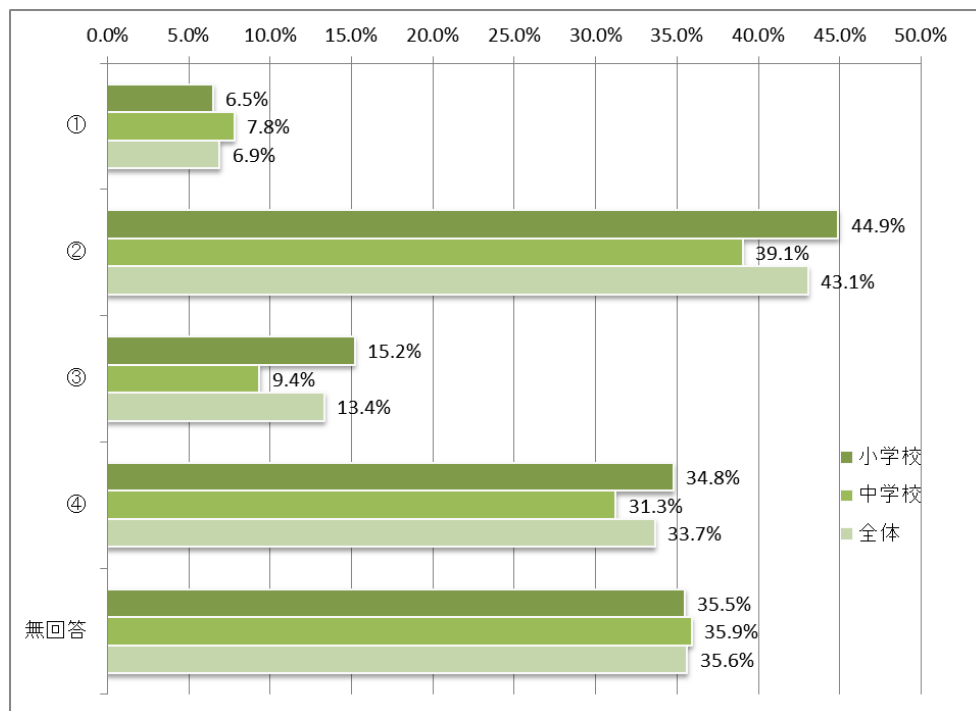
	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 教育委員会から配布されており、よく知っている	138	26.2%	64	25.3%	202	25.9%
② 教育委員会から配布されていないが、聞いたことがある	65	12.3%	33	13.0%	98	12.6%
③ 今回のアンケートで初めて知った	320	60.7%	156	61.7%	476	61.0%
無回答	4	0.8%			4	0.5%
全体	527	100.0%	253	100.0%	780	100.0%



※ ハンドブックは毎年全国の教育委員会に全学校数分送付しているが、実際には 1/4 程度の学校にしか行き渡っていないことが見て取れる。今後、さらなる普及が課題となる。

2-6-03 前問で選択肢①と回答された方にお伺いします。このハンドブックをどんなことに活用されていますか。(いくつでも)

	小学校		中学校		全体	
	実数	構成比	実数	構成比	実数	構成比
① 教育委員会に対してＩＣＴ環境整備を要望するときに活用している	9	6.5%	5	7.8%	14	6.9%
② ＩＣＴを活用した授業を実践するときに活用している	62	44.9%	25	39.1%	87	43.1%
③ ＩＣＴを活用した校務処理に活用している	21	15.2%	6	9.4%	27	13.4%
④ その他、ＩＣＴ環境整備に活用している	48	34.8%	20	31.3%	68	33.7%
無回答	49	35.5%	23	35.9%	72	35.6%
母数	138	100.0%	64	100.0%	202	100.0%



※ 母数が全体の1/4程度とはいえ、当会のハンドブックを認知いただいている学校関係者の半数程度からは、特に授業実践や機器整備などのための情報として有効性が評価されている。

第 10 回教育の情報化調査報告書の作成にあたって

日本教育情報化振興会 情報化調査委員会 国内調査部会

部会長 高井 尚一郎

本調査も今回で 10 回目となりました。この間、国内調査活動についてご支援をいただいた JAPET 会員企業及び事務局の皆様、また何よりも膨大な設問に真剣にご回答いただいた教育委員会情報教育担当の皆様そして学校現場で日々の教育に携わりながら貴重な時間を割いてご回答いただいた教員の方々に深く感謝を申し上げます。本調査は教育の情報化の実態を JAPET 視点で継続的に観察するとともに結果においては、今後の教育の情報化に資するものとなるよう毎回設問においても検討をまいりました、結果は JAPET としての提言にまとめられ、また一部は文部科学省の資料の中においても活用いただけるようになりました。調査開始から 20 年近くの年月が経ち教育における情報機器の果たす役割も大きく変わりました、教育の場、或いは校務の場において道具としてのコンピュータの活用は今後もますます活用が進むことが期待されますが最近ではプログラミング教育のようにコンピュータの特性や構造を理解した上での新たな子供たちの能力開発にも活用が求められています、今後も環境の変化に常に対応しながらこの調査事業を継続・推進してゆく所存です。皆さん方の一層のご支援をよろしくお願い致します。

副部会長 井上 義裕

調査のタイトル「教育用コンピュータ等に関するアンケート調査」が示すように、この調査は、ハードウェアとソフトウェア関係のアンケートから始まりました。その後「ネットワーク」「保守」「予算」「情報政策部門との関係」「教育委員会・学校管理職の意識」と、時代の変化と共に調査の枠を広げてまいりました。分析にも途中から自治体規模別を加えて、より傾向が見えるようになりました。この調査データは会員企業のみならず、各地の教育委員会様にご活用いただいているだけでなく、文部科学省様の資料にも引用されるものとなりました。まさに継続は力なりだと思います。

平成 28 年 7 月末に文部科学大臣決定として「教育の情報化加速化プラン～ICT を活用した「次世代の学校・地域」の創生～」が発表されました。新しい学習指導要領の実施、チーム学校の充実などこれからますます学校現場の環境は変化していくでしょう。この調査活動がその動向を「見える化」する役割の一端を担い、皆様の活動の一助になればと考えております。

副部会長 下村 康司

この「教育用コンピュータ等に関するアンケート調査」は 20 年間に亘り 10 回の調査が行われてきました。当初は「教育は黒板とチョークで行うものだ」という先生方も多く、「私は絶対にコンピュータには触れない」と宣言する先生もいました。今日では「コンピュータには触れない」「コンピュータは解らない」と広言する先生は殆どいなくなり。どのように利用するか、どのような効果を上げるかが論議の中心となってきています。今後タブレットなど携帯型の機器により「一人 1 台」「家庭への持ち帰り」等が普及するとまた課題は大きく変化すると思われます。今後とも変化を見続けて行きたいと思います。

教育の情報化調査委員会 国内調査部会メンバー

部会長	高井 尚一郎	株式会社内田洋行
委員	青木 聡	日本文教出版株式会社
委員	阿部 俊介	パナソニック システムネットワークス株式会社
委員	井上 義裕	株式会社 JMC
委員	岩脇 崇	パイオニア VC 株式会社
委員	大内 守	富士ソフト株式会社
委員	奥村 靖	株式会社文溪堂
委員	加藤 栄政	チエル株式会社
委員	木村 純一	S k y 株式会社
委員	久山 康弘	S k y 株式会社
委員	小関 秀夫	Edi-x エディックス
委員	下村 康司	株式会社東大英数理教室
委員	塚原 潤也	株式会社 JMC
委員	寺西 輝高	安川情報システム
委員	寺村 もと子	株式会社学研ホールディングス
委員	西田 文比古	NTT ラーニングシステムズ株式会社
委員	西田 理乃	株式会社教育家庭新聞社
委員	西野 健悟	株式会社 JMC
委員	橋本 大樹	エプソン販売株式会社
委員	久松 雅美	光村図書出版株式会社
委員	廣瀬 嘉之	エプソン販売株式会社
委員	宮里 博明	東日本電信電話株式会社
	宮原 克彦	日本教育情報化振興会事務局
	太田 司郎	日本教育情報化振興会事務局
	中沢 研也	日本教育情報化振興会事務局

第 10 回 教育用コンピュータ等に関するアンケート調査 報告書

平成 28 年 10 月 1 日発行

編集・発行 一般社団法人 日本教育情報化振興会

〒107-0052

東京都港区赤坂 1-9-13 三会堂ビル 8F

電話 03-5575-5365 FAX 03-5575-5366

URL: <http://www.japet.or.jp>



Japan Association for Promotion of Educational Technology

一般社団法人 **日本教育情報化振興会**